

令和2年度ふじみ野市歳入歳出決算に係る  
主要施策の実績報告



## 目次

<u>1. 令和2年度決算概要</u>	P 3
<u>2. 財政指標</u>	P 4
<u>3. 主要な施策の実績報告</u>	
<b>重点戦略1 地域力の高いまちをつくる</b>	
前期重点プロジェクト1 ”オールふじみ野”まちづくりプロジェクト	P 8
<b>重点戦略2 生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる</b>	
前期重点プロジェクト2 元気・健康づくりプロジェクト	P 20
<b>重点戦略3 子育てや教育の充実したまちをつくる</b>	
前期重点プロジェクト3 子育てするならふじみ野市プロジェクト	P 58
前期重点プロジェクト4 次代を担う子どもを育むプロジェクト	P 72
<b>重点戦略4 にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる</b>	
前期重点プロジェクト5 強靱なまちづくりプロジェクト	P 82
前期重点プロジェクト6 美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	P 98



# 1. 令和2年度決算概要

## (1) 一般会計・特別会計

(単位：円)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		56,725,592,470	53,882,178,006	2,843,414,464
特別会計	国民健康保険	9,355,049,618	9,105,257,444	249,792,174
	介護保険	7,917,712,666	7,566,774,775	350,937,891
	後期高齢者医療事業	1,349,893,181	1,348,477,814	1,415,367
全会計 合計		75,348,247,935	71,902,688,039	3,445,559,896

## (2) 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		2,843,414,464	836,918,768	2,006,495,696
特別会計	国民健康保険	249,792,174	0	249,792,174
	介護保険	350,937,891	0	350,937,891
	後期高齢者医療事業	1,415,367	0	1,415,367
全会計 合計		3,445,559,896	836,918,768	2,608,641,128

## 2. 財政指標

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税収入額	千円	16,241,336	16,425,267	16,633,656	16,704,547
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	千円	22,061,734 (1,624,564)	22,246,593 (1,531,055)	22,342,069 (1,341,799)	22,695,122 (1,208,634)
財政力指数 3年平均 (単年度)	—	0.820 (0.819)	0.820 (0.824)	0.816 (0.806)	0.813 (0.809)
実質収支比率	%	6.5	6.0	6.3	8.8
単年度収支	千円	229,374	▲ 88,478	54,467	607,145
実質単年度収支	千円	283,359	492,551	55,322	373,031
公債費負担比率	%	14.0	14.4	15.2	13.8
投資的経費比率	%	12.5	10.0	5.3	9.2
義務的経費比率	%	49.2	47.4	53.7	38.6
経常収支比率	%	93.8	96.8	96.7	95.8

説明
当該年度に納税された市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）の額を表す。
地方公共団体が標準的な水準の行政活動を行う上で、必要とされる一般財源（市税・普通交付税などの使いみちを決められていない財源）の総量（規模）を表す。普通交付税の算定過程で導かれる数値で、全国統一の基準で算定される。 『標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債※発行可能額』 ※臨時財政対策債：一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債
財政の豊かさを表す指数で、数値が大きいほど財政に余裕があるとされ、単年度で1を超えると普通交付税が不交付となる。どの自治体でも行われる標準的な行政サービスに必要な経費（基準財政需要額）に対して、税収などの自前の収入（基準財政収入額）がどれくらいあるかの数値を表す。 『財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額』
実質収支（当該年度の収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）の標準財政規模に対する割合を表す。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 『実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模』
実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を表す。 『単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支』
単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための基金）への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額を表す。 『実質単年度収支 ＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩し額』
地方公共団体における公債費（地方債の元利償還金）による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。 『公債費負担比率（％）＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100』
歳出総額に占める投資的経費（道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備等に要する経費）の割合を表す。 『投資的経費比率（％） ＝ 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）÷歳出総額×100』
歳出総額に占める義務的経費（地方公共団体の歳出のうち任意に削減できない極めて硬直性が強い経費（職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費））の割合を表す。 『義務的経費比率（％）＝（人件費＋扶助費＋公債費）÷歳出総額×100』
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税など使いみちを決められていない収入のうち、経常的に歳入されるもの（経常一般財源）に対する、その自治体が経常的に支出しなければならないもの（経常経費）の割合を表す。経常収支比率は、財政の「ゆとり」を表すもので数値が低いほどゆとりがあるとされる。 『経常収支比率（％） ＝ 経常充当一般財源÷（経常一般財源＋減税補てん費＋臨時財政対策債）×100』

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金現在高	千円	3,361,920	3,942,950	3,943,805	3,709,691
財政調整基金現在高比率	%	15.2	17.7	17.7	16.3
地方債現在高	千円	39,675,642	41,842,705	40,010,917	38,885,251
地方債現在高比率	%	179.8	188.1	179.1	171.3
実質赤字比率	%	—	—	—	—
連結実質赤字比率	%	—	—	—	—
実質公債費比率	%	1.3	2.1	2.2	2.0
将来負担比率	%	—	—	—	—
職員数	人	566	563	563	574
ラスパイレス指数	%	97.9	97.8	97.8	97.8



説明
<p>当該年度末における財政調整基金の残高を表す。</p>
<p>財政調整基金現在高が標準的な1年間の収入の何%に相当するかを表す。 『財政調整基金比率(%) = 財政調整基金現在高 ÷ 標準財政規模 × 100』</p>
<p>当該年度末における地方債の残高を表す。</p>
<p>地方債残高が標準的な1年間の収入の何%に相当するかを表す。 『地方債残高比率(%) = 地方債現在高 ÷ 標準財政規模 × 100』</p>
<p>地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率を表す。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。</p>
<p>公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率を表す。 全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。</p>
<p>当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（特別会計等へ元利償還金の財源として繰り出したもの）の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率を表す。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。</p>
<p>地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表す。 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。</p>
<p>一般職員、教育公務員、技能労務職員の合計人数を表す。</p>
<p>地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を表す。</p>

### 3. 主要な施策の実績報告

#### 【重点戦略1】

地域力の高いまちをつくる

#### 【前期重点プロジェクト1】

”オールふじみ野”まちづくりプロジェクト

##### ○プロジェクトのねらい

市民一人ひとりが生きがいをもって暮らし、地域で活躍する場を創出するとともに、自治組織、市民団体（NPO法人等）の活動を支援し、「オールふじみ野」で協働のまちづくりを進めます。

##### ○重点的な取組

～市民が活躍できる場の創出～

- ・地域での協働のまちづくりを進めるため、自治組織活動の支援を強化します
- ・「市民活動支援センター」を拠点として市民団体の活動支援を強化します
- ・「市民大学ふじみ野」により学びを地域貢献に活かせる機会を提供します
- ・市民が市政に参加するための様々な機会を提供します

##### ○掲載事業

- ・協働のまちづくり推進事業 (協働推進課)
- ・自治組織活動等支援事業 (協働推進課)
- ・市民活動支援センター運営事業 (協働推進課)
- ・生きがい推進事業 (協働推進課)
- ・市民大学ふじみ野運営事業 (協働推進課)

○主な指標

指標名	自治組織の加入率					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	57.50	58.00	58.50	59.00	59.50	60.00
実績値	54.00	51.50	49.50			
指標名	市民活動支援センターの登録団体数					
単位	団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	125	130	135	140	145	150
実績値	124	129	119			
指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数					
単位	回					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20	30	45	60	80	100
実績値	0	6	8			

1. 事務事業の概要

事務事業名		協働のまちづくり推進事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 –市民が主役の地域の輪づくりを推進します–		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	村田 頼信
事務事業期間		平成21年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		地方自治法、ふじみ野市自治基本条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	地方分権時代を迎え、自己決定・自己責任の原則に基づく地域経営を行っていくために、市民・市議会・市による協働の仕組みづくりを推進するとともに、事業の実施を通して、協働のまちづくりを進める上で重要となる市民の自治力の向上とその啓発を行い、もって地域振興に資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	本事業は、まちづくりの基本となる市民の市政への参加と協働によるまちづくりの推進を図るため、平成21年度にスタートした。その前年には、文京学院大学との包括連携協定を締結するなど、産学官連携のまちづくりを推進するとともに、市民との協働によるまちづくりを目指した事業を展開しているものである。		
	事務事業の概要	自治の基本を定めた本市の自治基本条例が理念とする「参加と協働」を具体的に推進していくため、「協働のまちづくり推進隊」との協議、講演会等の開催により、協働の在り方を研究していく。		
	令和2年度の主な取組	①協働のまちづくり推進隊との協議（意見交換） ②協働のまちづくりフォーラム（協働のまちづくり講演会）の開催 ③包括連携協定先との事業の実施		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.70	0.34	1.50
		人件費	5,585	2,740	12,086
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,585	2,740	12,086	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	35	2	352	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	236	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	4,100	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	120	62	159	
支出合計		5,740	2,804	16,933	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	4,000
一般財源		5,740	2,804	12,933	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		50	24	113	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	協働のまちづくりフォーラムの回数		
	説明	協働のまちづくりフォーラムの実施による体現化をもって、本事業の目的実現への活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名	協働のまちづくりフォーラムへの参加人数		
	説明	事業目的に対する市民の関心度や事業効果を反映するものとして、参加人数を成果指標とする。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	65	65	65
	実績値	51	33	
指標 3	指標名	協働のまちづくりイベントへの参加者数		
	説明	協働によるまちづくりへの意識の醸成を図る指標として、市内における協働のまちづくりに関連するイベントの参加者数を指標とする。(令和2年度開催実績：協働のまちづくり講演会参加人数33人、協働のまちづくり推進隊会議出席者数7人 令和2年度事業中止：おい祭り、上福岡七夕まつり、チビッコ広場、コミ推連講演会、花栽培講座)		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,100	1,150	1,200
	実績値	1,201	40	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p><b>【実施内容】</b></p> <p>(1) 協働のまちづくり推進隊との協議（意見交換） 市との協働事業経験者、公募者から成る「協働のまちづくり推進隊」と協議（意見交換）を行った。 《内容》市民と市との協働事業に関する調査結果について</p> <p>(2) まちづくりフォーラムの開催 《テーマ》「Withコロナ時代の市民活動のヒント」 《日時》令和3年3月13日（土）午後1時～午後2時30分 《場所》ふじみ野市役所本庁舎 5階 A大会議室 《講師》宮本 諭 氏（NPO法人 CRファクトリー） 《参加者数》会場：16人 Zoom：17人 計33人</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	まちづくりフォーラムの充実 協働のまちづくりの推進を図るため、より多くの市民にまちづくりフォーラムの開催などを通して意識の向上を図る必要がある。その方策の一つとして、引き続き関心の高いテーマを選考し、フォーラムの参加者数の増及び内容の充実を図るものである。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	自治組織活動等支援事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 -市民が主役の地域の輪づくりを推進します-	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	村田 頼信
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市自治組織の設置及び振興等に関する規則、ふじみ野市自治組織連合会補助金交付要綱、ふじみ野市自治組織運営等活動費補助金交付要綱 他		
事務事業の内容	事務事業の目的	・市内の自治組織が相互に連携し、地域の活性化と生活環境の改善を図り、もって地域社会の福祉の向上と住民自治の確立に寄与することを目的とする。 ・自治組織に補助金を交付することにより自治組織活動を支援し、住民自治の推進及び豊かな地域社会づくりを構築することを目的とする。	
	事務事業の経緯	本事業は、標記の目的を達成するため、平成17年度から現在に至るまで継続して実施している。開始当初から平成18年度までは各自治組織に「報償金」として支給していた。平成18年度の補助金見直し方針に則り、公益性・明確性を確保し、市と自治組織の対等な関係を維持するため、平成19年度以降は「補助金」として支出している。	
	事務事業の概要	以下に代表される事業活動を補助する。 【自治組織運営費補助、事業費補助及び集会施設維持管理費補助】 ①自治組織の運営費及び自治組織の事業費（加入促進事業含む）②自治組織集会施設の維持管理費 ③自治組織集会施設の建設費等 【ふじみ野市自治組織連合会補助】 ①自治組織相互の連絡調整と親睦を図ること②市及び関係機関との連絡調整に関すること③市及び関係機関に対する提言等に関すること	
	令和2年度の主な取組	①自治組織の運営費、事業費等への補助 （令和2年度から加入促進事業を追加、令和2年度に限り新型コロナウイルス感染症対策事業を追加） ②自治組織の集会施設維持管理費への補助（自治組織所有のLED防犯灯の電気料補助含む） ③自治組織集会施設用地等賃借料等への補助 ④ふじみ野市自治組織連合会への補助 ⑤ふじみ野市自治組織集会施設審議会	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.70	1.65	0.70
		人件費	5,585	13,295	5,640
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	5,585	13,295	5,640	
事業費	報酬※	0	71	166	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	357	1,038	1,179	
	委託料	113	0	143	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	32,696	33,955	38,942	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	80	149	115	
	支出合計	38,831	48,508	46,185	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	5,029	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	17	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	1,164	2,360
		その他	0	19	21
	一般財源	38,814	42,296	43,804	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		339	364	382	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災防犯・環境美化・コミュニティを実施している自治組織の割合		
	説明	自治組織の活動に対する補助の成果として、地縁コミュニティ活動が多方面で実施されていることを数値化する。※令和2年度から総会等の会議も事業実施の位置づけとした。 (57組織/57組織)		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	98.20	100.00	
指標 2	指標名	自治組織の加入率		
	説明	市民の協働によるまちづくりを推進する指標として、市内における自治組織の加入率を指標とする。 (指標の数値は累計)		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	58.00	58.50	59.00
	実績値	51.50	49.50	
指標 3	指標名	ふじみ野市自治組織連合会への自治組織の加入率		
	説明	ふじみ野市自治組織連合会の効率的かつ円滑な活動には、市内の全自治組織の加入が前提条件であるため、各自治組織の自治組織連合会への加入率を指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>(1) 各自治組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①自治組織補助金（運営費・事業費・集会施設維持管理費） 30,887,541円</li> <li>②集会施設修繕費補助金（6団体）999,053円</li> <li>③自治組織連合会補助金 400,000円</li> <li>④自治組織集会施設賃借料補助金（埜自治会） 408,000円</li> <li>⑤自治組織集会施設建設費等補助金（埜自治会） 1,495,090円</li> </ul> <p>(2) 自治組織加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①市報（特集）及び市ホームページに加入促進のための記事を掲載（11月）。</li> <li>②事業費補助金の対象事業に「加入促進事業」「新型コロナウイルス感染症感染予防対策事業（令和2年度のみ）」を追加。</li> <li>③11月を「加入促進月間」と定め、自治組織連合会及び各自治組織と共に、未加入世帯への加入促進チラシを配付。</li> <li>④加入促進パンフレットを全戸配付（11月）及び転入世帯に配付（随時）。</li> <li>⑤自治組織加入促進のぼり旗を作成し、各自治組織に配付。</li> </ul> <p>(3) ふじみ野市自治組織集会施設審議会 自治組織の集会施設に関する調査及び審議をするため、審議会を設置。 諮問内容…自治組織の活動拠点として使用している集会施設の管理・運営方法の方針案について ⇒令和4年度答申予定</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	自治組織は市内全域を網羅する団体である。平時及び非常時においても地域住民のために力を注ぐ、地域活動の根幹を成す団体でもある。その団体の活動を支援することで、より活力に満ちた地域を築くことが期待できる。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民活動支援センター運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 -市民が主役の地域の輪づくりを推進します-	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	村田 頼信
事務事業期間	平成18年度～	評価日	令和3年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市立市民活動支援センター条例、ふじみ野市立市民活動支援センター条例施行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援することを目的とした施設の管理運営を行い、市民活動体制の相談及び支援体制を構築する。	
	事務事業の経緯	市内で活動する市民活動団体やNPOを支援し、将来的にはまちづくりの担い手になる団体への活動支援、情報の交換・提供を図ることができる市民活動の拠点を設置する必要があったため、平成18年5月に開所した。	
	事務事業の概要	コーディネーターによる市民活動に関する相談や情報提供、活動に資する講座の開催のほか、地域課題の解決に結び付けていくための団体育成を行う。市民の企画により団体同士の交流の場を設け、地域力の向上を図る。	
	令和2年度の主な取組	①市民活動への支援 市民活動の更なる活性化に向けて、コーディネーターによる市民活動に関する相談・支援や市民活動に関する情報収集・提供を行った。 ②研修講座の開催 市民活動団体をサポートするため、研修講座（プラスワン講座）を開催した。 ③市民活動展示会の開催 例年開催している市民活動交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 代わりに、市民団体の活動紹介の場として、本庁舎1F展示ホールで市民活動展示会を開催した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.75	0.47	0.75
		人件費	5,984	3,787	6,043
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	1.25	1.48
	人件費	0	3,762	4,990	
	人件費計	5,984	7,549	11,033	
事業費	報酬※	3,120	2,853	3,511	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	259	214	278	
	委託料	2,729	2,798	3,219	
	使用料及び賃借料	139	1,651	240	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	24	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	194	1,131	1,717	
	支出合計	12,424	12,433	15,032	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	28	6	62
	一般財源	12,396	12,427	14,970	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		108	107	131	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	市民活動支援センターの登録団体数		
	説明	市民の協働によるまちづくりを行う機会創出を図るため、登録団体数を活動指標とする。 ※平成18年度から事業実施 ※指標の数値は累計		
活動	単位	団体		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	130	135	140
	実績値	129	119	
指標	指標名	相談件数		
	説明	市民活動団体や個人から、活動内容や運営方法などの相談を受けた件数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	300	300	300
	実績値	156	179	
指標	指標名	市民活動交流会の参加人数		
	説明	市民活動団体同士やこれから市民活動を始めたい個人の交流の機会を提供する場である市民活動交流会への参加者数を成果目標とする。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、市民の安全・安心を第一に考え、市民活動交流会を中止して市民活動展示会を開催した（実績値は、市民活動展示会の来場者数）。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	800	900	900
	実績値	859	150	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①市民活動展示会2021</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時、場所：令和3年1月18日(月)正午～1月22日(金)午後3時 市役所本庁舎1階ギャラリー</li> <li>・企画運営：市民活動展示会実行委員会及び市民活動支援センター</li> <li>・催事内容：市民団体の活動紹介展示及び市民活動支援センターの登録団体紹介展示</li> <li>・内容：市民活動団体の紹介と市民活動団体の輪が広がることを目的に開催した。</li> <li>・来場者数：150名</li> </ul> <p>②市民活動団体サポート「プラスワン講座」</p> <p>市民活動団体の活動をサポートする研修事業で、例年3回企画していたが新型コロナウイルス感染症の影響により今年度は1回のみ企画となった。</p> <p>○プラスワン講座～Zoomの使い方を学びませんか～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時、場所：令和3年3月5日(金)午後2時～午後3時40分 市役所本庁舎5階A大・501・502会議室</li> <li>・内容：「Zoomの使い方を学びませんか」をテーマとして、新たなコミュニケーションツールのZoomの使い方を学ぶことで、コロナ禍の中でも新しい活動方法を考える講座を実施した(参加者数：19名)。</li> </ul>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、市民活動展示会に参加された団体、来場された方のアンケートから、市民団体の活動意欲が見受けられた。 プラスワン講座も満席となるなど、Zoomへの高い関心も見られた。
中長期的方向性	引き続き、市民活動支援センターから各種イベントの企画、情報発信を行うとともに、市民活動支援センターの効率的な運営を進めながら、市民団体の活性化に向けた支援を行っていく。
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	生きがい推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	05 生きがい ー市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進しますー	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	村田 頼信
事務事業期間	平成27年度～	評価日	令和3年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	地方自治法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	多くの市民に学ぶことの重要性や必要性を認識していただくとともに、生涯学び続けたいという意識を高め、学んだ知識を通じて地域で活躍できる人材の育成を図るため事業を展開する。	
	事務事業の経緯	生涯学習分野については従来の教育部局にとられず、他の分野と有機的に連携した施策展開を行うため、平成27年度から市長部局に移管された。ふじみ野市で取り組む生涯学習推進体制を「生きがい学習」と称し、事務事業としての位置づけを行ったものである。平成29年度に市民カレッジ及び市民企画講座は、市民大学ふじみ野運営事業へ移管した。	
	事務事業の概要	①生きがい学習まちづくり出前講座：行政の取組、情報発信の仕組の一環として出前講座を提供 ②子ども大学ふじみ野：小学4～6年生を対象とし、学校で学べない専門的カリキュラムを提供 ③生きがい学習ボランティア登録制度：様々なボランティアを募るための登録制度を実施 ④生きがい学習ガイドブック：サークル等、学びの情報提供の一環として年1回情報誌を発行	
	令和2年度の主な取組	・生きがい学習まちづくり出前講座を4件実施した。 ・令和2年6月に「ふじみ野市生きがい学習ガイドブック2020」を発行した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.55	0.27	0.36
		人件費	4,388	2,176	2,901
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	4,388	2,176	2,901	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	152	151	153	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	80	0	80	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	27	27	56	
	支出合計	4,647	2,353	3,190	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	4,647	2,353	3,190	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		41	20	28	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生きがい学習受講生数		
	説明	生きがい学習まちづくり出前講座、生きがい学習ボランティア派遣による学習、子ども大学ふじみ野の参加者数は、事業目的に対する関心度や効果を反映するものとして見なせ、市民の生きがい学習を推進する指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	380	410	440
	実績値	163	39	
指標 2	指標名	生きがい学習まちづくり出前講座の実施メニュー数		
	説明	出前講座の実施メニュー数は、情報発信の仕組みづくりや地域社会との情報交換の仕組みづくりの一環として事業目的の効果度が図れるため。		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	35	35	35
	実績値	28	30	
指標 3	指標名	生きがい学習ボランティアの活動実績数		
	説明	生きがい学習を支援するボランティアの活動実績数。市民による生きがい学習の機会を創出する指標となるため。(指標の数値は制度を一部改正した平成27年度からの累計)		
成果	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	10	15	20
	実績値	11	11	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	<p>①生きがい学習まちづくり出前講座 メニュー数 30件、申請件数4件、実施件数4件、参加者数39人</p> <p>②子ども大学ふじみ野 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。</p> <p>③生きがい学習ボランティア登録制度 ・登録ボランティア数 団体 4団体、個人22人 ・講座実施 申請件数1件、実施件数0件 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。 ・登録ボランティアの1人は、市民大学ふじみ野「学び合い講座」にて講師として活躍しており、令和2年度は4講座を実施し延べ85人が参加した。</p> <p>④ふじみ野市生きがい学習ガイドブック2020 2,000部を6月上旬に発行し、市内公共施設に配架。 掲載されているサークル・団体情報については、103件の仲介を行った。</p> <p>【効果】 生きがい学習まちづくり出前講座の実施及びふじみ野市生きがい学習ガイドブック2020の発行により、市民へ学びの情報を提供し、市民の生きがい学習意識の向上を図ることができたと考えられる。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和6年度に更新を迎える「生きがい学習推進計画」の策定に合わせ、新文化施設の方向性や公民館の在り方等と連動しながら、生きがい学習事業の方向性を検討していく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		市民大学ふじみ野運営事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		"オールふじみ野"まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～			
	施策	05 生きがい –市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進します–			
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課		市民活動推進部 協働推進課		評価責任者	村田 頼信
事務事業期間		平成28年度～		評価日	令和3年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	「市民の学び 地域の学び 知の好循環」を基本理念に、市民による市民のための学びの場を提供する。「市民」「地域」「市民大学ふじみ野」が連携を図り、有機的に結合することによって、地域の課題解決策の提案や実践していく人材育成を行い、もって「知の好循環」を目指す。			
	事務事業の経緯	市民と地域と行政が連携しながら、各々の学習内容を地域活動によって還元することを原則に、更なる学びの推進と地域力の向上に資するとともに、地域課題の解決策の提案、実践する人材を育成しながら「知の好循環」を目指すことを目的に、平成28年度に開講し、令和2年度で5年目を迎えた。			
	事務事業の概要	市民大学ふじみ野の実施主体は市であるが、市民のニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟性のある運営を推進するため、平成28年1月に設立された特定非営利活動法人ふじみ野みらいに講座等の企画運営や市民大学ふじみ野の事務局運営を委託形式により行っている。			
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>レギュラー講座、学び合い講座：新型コロナウイルス感染拡大防止のため受講者定員を例年より削減した。講義室内の清掃・消毒に十分配慮し、受講者の手指消毒や体調管理を徹底し講座を実施した。</li> <li>特別公開講座：ふじみ野市アルツハイマー月間に合わせ、高齢福祉課との共催イベントとして、認知症の映画上映と講演会を大井中央公民館ホールで行った。</li> </ul>			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.55	0.27	0.41
		人件費	4,388	2,176	3,304
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,388	2,176	3,304	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	3,460	3,531	3,477	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	0	
支出合計		7,848	5,707	6,781	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	86	83	112
一般財源		7,762	5,624	6,669	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		68	48	58	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民大学ふじみ野講座数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施されるコースの数(学び合い講座、特別公開講座を含む)は、事業の目的に掲げる人材育成を充実させていく取組みの指標として見なせるため。		
活動	単位	講座		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	23	25	25
	実績値	13	17	
指標 2	指標名	市民大学ふじみ野受講者数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施する各種講座の受講者数は、事業目的に対する関心度や事業効果を反映するものとして見なせるため。平成30年度より、特別公開講座(旧市民カレッジ)及び学び合い講座(旧市民企画講座)を受講者数に追加する。令和3年度目標値については、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、受講者定員に制限を設けているため、360人から340人に下方修正をする。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	300	340	360
	実績値	301	244	
指標 3	指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数		
	説明	市民大学ふじみ野を受講し、その知識や技術を活かして地域活動に参加した回数。受講後、学んだ経験を地域へ還元する指標となるため。(平成28年度から実施している事業。指標の数値は累計)		
成果	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	30	45	60
	実績値	6	8	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	<p>①レギュラー講座 専門性の高い講座から人気の講座まで幅広いジャンルからテーマを選定する基本となる講座 前期：6講座(受講者43人) ※うち1講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施中止 後期：7講座(受講者62人) スマホ講座は人気が高く、定員を超える申込があり、追加講座を実施した。修了者の活躍が見込める資料館案内ボランティア養成講座を行った。</p> <p>②特別公開講座(文京学院大学) 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし。</p> <p>③特別公開講座「ぼけますから、よろしくお願ひします。」映画・講演会 高齢福祉課と共同でアルツハイマー月間に合わせ開催した。 実施日：令和2年9月12日(土) 会場：大井中央公民館ホール 映画：「ぼけますから、よろしくお願ひします。」 講演：「認知症が私たち家族にくれたギフト」 講師 信友 直子 氏(「ぼけますから、よろしくお願ひします。」監督) 受講者：108人 受講料：無料(市民大学の周知を図るため。)</p> <p>④学び合い講座 市民が講師となり、市民間の学びの循環の場を提供した。 前期：2講座(受講者16人) 後期：2講座(受講者15人)</p> <p>【効果】 市民ニーズに合った講座を提供でき、「知の好循環」の一助を図れたと考えられる。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民ニーズに合った講座や人気のある講座を展開できているが、カリキュラムの固定化が見受けられる。NPOと連携し、市民大学ふじみ野の目的である、市民力・地域力の向上を目指し、人材育成や地域還元が図れる講座の展開に努める。また、市民の学習意欲を刺激する魅力のある講座を実施していく。
中長期的方向性	
継続	

## 【重点戦略2】

生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる

## 【前期重点プロジェクト2】

元気・健康づくりプロジェクト

### ○プロジェクトのねらい

生きがいのための学習や文化・スポーツ、介護予防などの機会を提供し、元気・健康づくりに向けた市民活動を支援することで、市民一人ひとりが元気で健康に暮らし続けることができる基盤を構築します。

### ○重点的な取組

～元気・健康づくりに向けた市民活動の支援～

- ・アートフェスタの開催などにより文化芸術を通じた心の健康づくりを推進します
- ・スポーツイベントなどを通して総合的な健康づくりを推進します
- ・健康づくりの拠点となるスポーツ施設を充実します
- ・健康管理システムの活用や健（検）診、元気・健康マイレージの取組などにより生涯を通じた健康づくりを推進します
- ・ラジオ体操や転倒予防体操など健康づくり体操を推進します
- ・「元気・健康メニュー」を活用して食育を推進します

### ○掲載事業

- |                |              |
|----------------|--------------|
| ・文化振興事業        | (文化・スポーツ振興課) |
| ・文化施設整備事業      | (文化・スポーツ振興課) |
| ・文化施設管理運営事業    | (文化・スポーツ振興課) |
| ・スポーツ推進事業      | (文化・スポーツ振興課) |
| ・スポーツ大会事業      | (文化・スポーツ振興課) |
| ・スポーツ施設管理運営事業  | (文化・スポーツ振興課) |
| ・保健センター管理運営事業  | (保健センター)     |
| ・乳幼児健康診査事業     | (保健センター)     |
| ・母性・乳幼児訪問指導事業  | (保健センター)     |
| ・各種がん検診事業      | (保健センター)     |
| ・母子保健包括支援事業    | (保健センター)     |
| ・母子健康教育・相談事業   | (保健センター)     |
| ・地域健康推進事業      | (保健センター)     |
| ・元気・健康づくり推進事業  | (保健センター)     |
| ・健康増進事業（一般会計）  | (保険・年金課)     |
| ・特定保健指導事業      | (保健センター)     |
| ・総合事業          | (高齢福祉課)      |
| ・有料公園施設等管理運営事業 | (公園緑地課)      |

○主な指標

指標名	文化芸術を通して多様な人が出会う交流促進事業への参加施設・団体数					
単位	施設・団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4	5	6	9	12	15
実績値	5	16	15			
指標名	週1回以上スポーツをする19歳以上の市民の割合					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	44.60	-	50.00	-	55.40
実績値	45.20	30.90	85.04			
指標名	元気・健康メニュー協力店認定数					
単位	店舗					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	11	12	13	14	15
実績値	10	9	9			

1. 事務事業の概要

事務事業名		文化振興事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	06 文化 ー魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		文化芸術振興基本法、文化・スポーツ振興条例、絵画等展示要綱、後援等承認手続きに関する要綱、文化振興計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	全ての市民を対象に、身近な環境のなかで文化・芸術等に触れる機会を提供するとともに文化活動の環境整備を図り、市民の自主的・創造的な文化活動を推進し活力ある地域社会の実現をめざす。また、老朽化した公民館等の文化施設の整備を進めるため「文化施設整備基本構想・基本計画」及び「文化施設管理運営計画」を策定する。		
	事務事業の経緯	平成26年度より文化振興事業の主管課を協働推進課から文化・スポーツ振興課に移管し、平成27年10月1日「ふじみ野市文化・スポーツ振興条例」を制定した。また、平成28年度に「ふじみ野市文化振興計画」を策定し、文化振興審議会へ施策の具現化に向けた諮問を行いながら、文化振興施策を総合的に展開している。		
	事務事業の概要	①平成28年度に策定した文化振興計画に基づき、文化振興事業に取り組む。 ②平成29年度文化振興審議会の答申「文化芸術振興の財源確保の在り方及びその効果的な活用」を受け具体的な制度を構築するため、平成30年度も文化振興審議会へ「文化振興に係る助成制度のあり方について」を諮問し、4回にわたる審議を経て「文化芸術振興未来応援事業」として答申を受け、令和元年度から文化芸術振興の新たな助成制度を構築した。 ③市民の文化活動支援の一環として市民に公共施設展示スペースを貸出し、発表の場を提供する。		
	令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、「ロビーコンサート」や「議場コンサート」、「アートフェスタ」などの事業について、観客を入れて開催することができないことから、YouTubeを活用して、音楽を届ける「ふじみ野アートプロジェクト」や「アートフェスタ」はオンライン配信、ライブ配信を実施した。アート発見発信プロジェクトはオンライン会議など感染症対策を図り冊子を取りまとめた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.50	0.80
		人件費	6,383	4,029	6,446
	再任用職員	従事人数(人)	0.80	0.40	0.70
		人件費	3,076	2,121	3,711
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.49	1.00
	人件費	0	1,036	2,736	
人件費計		9,459	7,186	12,893	
事業費	報酬※	375	1,002	2,206	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	2,033	250	1,025	
	委託料	10,212	1,506	6,604	
	使用料及び賃借料	538	426	607	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	307	17	907	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	715	1,336	1,947	
支出合計		23,641	10,687	23,453	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	725	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	46	259	86
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	300	55	3,170
		その他	180	23	1,588
一般財源		23,115	9,625	18,609	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		202	83	162	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	文化芸術を通して多様な人が出会う交流促進事業への参加施設・団体数		
	説明	文化芸術を通して多様な人が出会う交流事業に企画段階から参加する団体数の数により交流の促進度を図る。交流促進事業に参加、協力等を行う企業・団体等の数を指標としている。令和2年度はアートフェスタ参加団体数。 ※将来構想施策指標		
活動	単位	団体		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	5	6	9
	実績値	16	15	
指標	指標名	文化芸術事業への参加者数		
	説明	市民が参加した文化芸術事業の参加者数。(前年度比5%増を目標値とする)令和元年度は、前年度目標値の5%増を大きく上回ったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて事業を行うことができなかった。観客を入れた事業は行えなかったが、36,097回の視聴があった。 ※将来構想施策指標		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	5,090	5,340	5,600
	実績値	6,090	0	
指標	指標名	市民と文化芸術をつなぐコーディネーター育成数		
	説明	学校等と芸術家を結び、事業の企画・運営・実施等を芸術家とともに支援するコーディネーターの育成数を指標とした。※平成30年度に新規で設定した指標。 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて育成数を増やすことはできなかったが、引き続き指標を目標に育成を図っていく。※将来構想施策指標		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	5	8	8
	実績値	2	2	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、観客を入れた事業実施が難しい状況であり、また、コンクールなどが開催されなかったため、発表の場も失われたことから、YouTubeを活用した動画の配信を行った。</p> <p>(1) アートフェスタふじみ野2020 (実行委員会への委託事業として実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体：ふじみ野市音楽家協会、包括連携協定大学等(文京学院大、尚美学園大学)、ふじみ野高等学校、大井中学校、福岡中学校、大井東中学校、花の木中学校、大井西中学校、ビバホーム埼玉大井店他</li> <li>・実施日時：動画配信 12月1日(火)～25日(金) 視聴回数 14,866回 ライブ配信 12月20日(日) 視聴回数 8,533回(録画再生含む)</li> </ul> <p>(2) ふじみ野アートプロジェクト 総再生回数 12,698回 チャンネル登録者数 274回</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①自作チェンバロ&amp;ジャズフルート</li> <li>②Sop水野有貴、Pt篠宮久徳</li> <li>③ピアニスト伊藤正騎</li> <li>④Sop末智子、篠宮久徳</li> <li>⑤ピアニスト古川雅子</li> <li>⑥マルチピアニスト畑奉枝</li> <li>⑦オペラ・リリカふじみ野</li> <li>⑧シンガーソングライター中村友美</li> <li>⑨Sop&amp;プサルタ奏者Angiu、Pt篠宮久徳</li> <li>⑩ピアノ連弾 ピアニスト雨宮知代梨×ピアニスト杉渕裕子</li> <li>⑪フルートアンサンブル フラウテファミリア</li> </ol> <p>(3) アート発見発信プロジェクト(Vol.6)</p> <p>市内で活躍する仏師、表具師、デザイン書道、アーティストなどを市民メンバーが取材し冊子に取りまとめた。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	平成30年度から始まった「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」の取組みと「ふじみ野市文化振興計画」を連動させ施策を体系的に実施し、実績をあげることで将来構想を着実に実行していく。今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、観客を入れた事業を実施することができなかったが、YouTubeを活用して文化芸術に触れる機会を初めて提供し、多くの視聴回数があった。来年度は、アートフェスタ事業、アウトリーチ事業など感染症対策を図ることで、事業が行えるよう準備を進める。また、市の魅力の発信・活用として、アート発見発信プロジェクト、市民ギャラリー活用事業など、様々な文化芸術事業を通し、文化の次世代への継承と市民文化の醸成を推進し、新たな文化施設活用への基盤づくりと市民の心の豊かさ、元気健康づくりにつなげる。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化施設整備事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	06 文化 ー魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間	平成30年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	文化芸術基本法、文化・スポーツ振興条例、文化振興計画、ふじみ野市文化施設等の整備に係る方針、ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画、ふじみ野市文化施設管理運営計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	同規模のホールを有する複数の公民館等の文化施設が耐震性の不足、躯体の老朽化、ホールの特定天井など市民の文化活動施設として早急に整備することが求められており、複合化、改築、大規模改修等の整備方針及び整備手法を「ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画」としてまとめ、整備事業を推進するものである。	
	事務事業の経緯	政策分野において、平成22年9月「公共施設適正配置計画」策定後、平成28年度「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」、平成29年度「文化施設等の整備に係る方針」、「公共施設適正配置計画の検証結果及び施設整備・維持管理の今後の方針」などを策定し、それらの方針を受け、令和元年6月に「文化施設基本構想・基本計画」、令和2年3月に「文化施設管理運営計画」を策定した。	
	事務事業の概要	平成28年度に実施した「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」及び平成29年度「文化施設等の整備に係る方針」に基づき、平成30年度に整備内容の検討を行い、最終的に大井中央公民館（大井図書館含む）、勤労福祉センターについては建て替え、上福岡公民館・コミュニティセンターは大規模改修を行う。 また、整備した文化施設の管理運営の指針となる「文化施設管理運営計画」を令和2年3月に策定したことから、計画に基づき文化施設の維持管理及び運営の準備を進める。	
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ステラ・イースト多目的棟大規模改修工事（令和2年4月1日～令和3年2月19日） 令和2年4月1日から、旧上福岡公民館・コミュニティセンターの大規模改修工事に着手し、DIYルームや音楽スタジオなど新たな機能を備えたステラ・イーストの整備を行った。</li> <li>・（仮称）西地域文化施設の整備（令和2年5月～令和5年6月） 6月に特定事業契約の本契約が成立した。5月～12月にかけて、整備に向けた協議を行い、令和3年1月に基本設計が完了した。同年3月からは旧大井中央公民館の解体に着手し整備を行っている。</li> <li>・文化施設設置条例の制定 令和2年9月議会で「ふじみ野市立文化施設条例」を制定した。</li> </ul>	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	1.60	
		人件費	8,776	12,892	
	再任用職員	従事人数(人)	1.20	1.50	
		人件費	4,613	7,952	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.46	0.00	
	人件費	724	0		
	人件費計	14,113	20,844	19,254	
事業費	報酬※	300	0	0	
	賃金※	794	0	0	
	需用費	254	1,249	303	
	委託料	70,691	50,230	37,423	
	使用料及び賃借料	1	0	10	
	工事請負費	0	744,084	1,962,328	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	96	276,023	49	
	支出合計	85,525	1,092,430	2,019,367	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	353,094	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	20,000	595,000	1,489,900
		基金	715	74,643	496,741
		その他	0	0	0
	一般財源	64,810	69,693	32,726	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		567	600	286	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	(仮称) 東地域文化文化施設多目的棟整備事業の進捗率		
	説明	・ (仮称) 東地域文化施設多目的棟の整備事業の進捗率を指標とする。(事業費の割合から進捗率を算出)		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	40.00	100.00	0.00
	実績値	40.00	100.00	
指標 2	指標名	(仮称) 西地域文化施設整備事業の進捗率		
	説明	・ (仮称) 西地域文化施設の整備事業の進捗率を指標とする。(事業費の割合から進捗率を算出)		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	10.00	14.10	33.30
	実績値	10.00	14.10	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	(1) ステラ・イースト多目的棟大規模改修工事
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①改修期間 令和2年4月1日～令和3年2月19日</li> <li>②新たな機能等 DIYルームやキッズルーム、音楽スタジオ、ダンススタジオなど新たな機能を設けた。</li> <li>③安全対策 歩行者と車両の動線を分け、新型コロナウイルス感染症対策として網戸を設置した。また、停電時にも電気が利用できる部屋や断水時には受水槽から直接水を利用できるなど災害拠点としての機能も強化した。</li> </ul>
	(2) (仮称) 西地域文化施設の整備
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①特定事業契約 5月に文化施設整備事業に係る特定事業契約の仮契約を締結し、6月議会において契約議決を受け本契約が成立した。</li> <li>②基本設計 5月～12月にかけて、整備に向けた協議を行い、令和3年1月に基本設計が完了した。</li> <li>③拡張用地の取得 令和元年9月に売買予約契約を締結した拡張用地について、令和2年11月に売買契約を締結した。</li> <li>④中央公民館の解体工事 令和3年3月からは旧大井中央公民館の解体に着手した。</li> </ul>
	(3) ふじみ野市立文化施設条例
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①名称 ふじみ野ステラ・イースト</li> <li>②位置 ふじみ野市福岡一丁目1番8号</li> <li>③設置目的 市民の文化芸術の振興及び生涯学習に関する活動の推進並びに市民相互の交流の促進を図り、もって市民文化の発展に資するため、ふじみ野市立文化施設を設置する。</li> </ul>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	老朽化した公民館等の文化施設を市民の生涯学習活動、市民活動、文化芸術活動、コミュニティ活動の拠点施設とするため、昨年度策定した文化施設基本構想・基本計画に基づき、文化施設整備事業の第1弾として、旧上福岡公民館・コミュニティセンターの大規模改修工事を行った。また、(仮称)西地域文化施設については、5月から12月にかけて基本設計に着手し、令和3年1月に完了した。
中長期的方向性	令和3年度は、西地域文化施設の実施設計を行うとともに、令和3年10月までに旧大井中央公民館の解体を行い、令和5年8月(ホール棟は10月)のオープンに向けて整備を進める。
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		文化施設管理運営事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	06 文化 ー魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間		令和2年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		文化芸術基本法、文化・スポーツ振興条例、文化振興計画、ふじみ野市立文化施設条例、ふじみ野市文化施設管理運営計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	文化芸術、生きがい学習、生涯学習の拠点として、市内全域からたくさんの方が集まり、「行ってみたい楽しかった」「また行きたい」と感じられる「ふじみ野の文化と人の交流の拠点」として施設の運営維持管理を行う。		
	事務事業の経緯	平成30年度から産業文化センターの管理が産業振興課から文化・スポーツ振興課に移管された。また、令和3年2月19日にふじみ野ステラ・イースト多目的棟の大規模改修工事が完了し、令和3年4月から文化・スポーツ振興課で施設の管理を行う。		
	事務事業の概要	産業文化センターは平成21年度に指定管理者制度を導入し施設の運営管理を行っている。毎月1回モニタリングを行い施設管理及び事業実施状況の点検等を行っている。令和3年度からは、大規模改修工事でリニューアルしたステラ・イーストの維持管理を行う。		
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業文化センター 毎月1回行っているモニタリングを通して、施設の維持管理及び事業実施の状況の確認を行う。今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、緊急事態宣言等に対応した運営を行った。</li> <li>ステラ・イースト 令和3年4月のリニューアルオープンに向けて、公共施設予約システムの改修や受付体制の整備、備品の設置、維持管理企業との調整などを行った。</li> </ul>		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.10	1.80
		人件費	806	14,503
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10
		人件費	531	531
会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0	
人件費計			1,337	15,034
事業費	報酬※		0	0
	賃金※		0	0
	需用費		2,859	12,562
	委託料		2,528	65,738
	使用料及び賃借料		0	300
	工事請負費	令和2年度新規事業	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0
	扶助費		0	0
	その他事業費※		9	620
支出合計			6,733	94,254
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,273	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	7,427
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	86	84
一般財源			5,374	86,743
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			46	757

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	(仮称) 東地域文化施設多目的棟施設利用者数		
	説明	改修前の上福岡公民館・コミュニティセンターの利用者数(51,913人)から毎年1%増加の増加を目指していく。 ※地域再生計画目標値(目標最終年:令和6年度)		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	0	52,413
	実績値	0	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業文化センター <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止対策 令和2年3月から5月まで全館を休館するとともに、6月以降は、利用人数を制限しつつ感染症対策を徹底して自主事業及び貸館等を実施し、市民文化の向上及び産業の振興に努めた。</li> <li>・施設修繕 <ul style="list-style-type: none"> <li>排水施設修繕 499,400円</li> <li>会議室空調機修繕 1,793,000円</li> <li>暗幕等修繕 572,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ステラ・イースト <ul style="list-style-type: none"> <li>・リニューアルオープンに向けた準備 令和3年4月のリニューアルオープンに向けて、運営に必要な備品等の整備を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の対策としてガイドラインの作成を行う。</li> <li>・施設の維持管理 多目的棟については、「ふじみ野市文化施設整備事業」で選定されたSPCが施設の維持管理(日常清掃を除く)を行う。ホール棟は、多目的棟と一体的に管理することで効率的かつ安全に施設管理が行えることから、令和2年12月議会で債務負担行為を設定し、SPCの施設維持管理企業に施設の維持管理を委託する。</li> <li>・内覧会 令和3年3月28日にオープニングセレモニーを行い、28日から31日までは内覧会を実施した。 参加人数 267人</li> </ul> </li> </ul>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	平成30年度から産業文化センターの管理が、文化・スポーツ振興課に移管され、令和3年度からはステラ・イースト(旧上福岡公民館・コミュニティセンター、勤労福祉センター)を管理する。 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、通常通りの施設運営ができない中、検温や消毒を徹底するなど感染症拡大防止対策を図りながら、文化芸術、生きがい学習、生涯学習を行うための「ふじみ野の文化と人の交流拠点」として、文化や学びに触れる環境を提供する。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		スポーツ推進事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法、文化・スポーツ振興条例、ふじみ野市スポーツ推進計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で生き活きとした生活が送れるよう市民の年齢、適正、健康状態等に応じたスポーツ教室や大会を開催し、スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちづくりを目的とする。		
	事務事業の経緯	スポーツ基本法第4条の規定（地方公共団体の義務(自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。))及び将来構想「元気・健康づくりプロジェクト」並びにふじみ野市スポーツ推進計画に基づき、事業を実施している。令和元年度から、既存の「スポーツ推進事業」に「スポーツ団体支援事業」「入間地区社会体育推進事業」「ラジオ体操普及事業」を統合。		
	事務事業の概要	スポーツを通じた健康づくりの推進やスポーツの楽しさに触れる機会の提供として、幼児から高齢者、障がいのある方まで各世代が参加できる多様なスポーツ教室を開催するとともに、自治組織と連携して、地域でラジオ体操を行うことで、身近な場所での運動機会を提供している。 市のスポーツ振興を図るため、スポーツ団体の育成に取り組む母体への支援を行う。さらに、スポーツで活躍している市民に対し、交通費及び宿泊費の一部を補助している。		
	令和2年度の主な取組	【スポーツ事業の主な取り組み】 1シニア元気塾 2スポーツ推進委員地域派遣事業 3イオンラジオ体操 4自治組織向けラジオ体操支援【新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期・中止した事業】 1元気・健康フェア 2スポーツカレッジ2020 3スポーツ指導者講習会 4スキルアップ教室 5ノルディック・ウォーク事業 6市外プール利用補助券交付事業 7入間東部地区駅伝競走大会 8オリンピック・パラリンピック事業 【スポーツ団体支援の主な取り組み】 1体育協会育成事業 2スポーツ少年団育成事業 3選手派遣費補助事業		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.70	1.80	1.50
		人件費	13,563	14,503	12,086
	再任用職員	従事人数(人)	0.30	0.30	0.30
		人件費	1,154	1,591	1,591
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		14,717	16,094	13,677	
事業費	報酬※	1,623	83	198	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	425	490	2,005	
	委託料	338	0	2,600	
	使用料及び賃借料	54	4	192	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	8,334	7,432	15,071	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	788	474	2,475	
支出合計		26,279	24,576	36,218	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	20	0	2,081
一般財源		26,259	24,576	34,137	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		230	211	298	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	自治組織ラジオ体操実施団体数		
	説明	目標値：前年度実績より2団体増（東西各1団体増） ※令和2年度より設定のため、令和元年度目標値はなしとしている。（平成30年度実績：8団体 令和元年度実績：11団体）		
活動	単位	団体		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	13	15
	実績値	11	8	
指標	指標名	障がい者のスポーツ事業への参加者数		
	説明	目標値：令和5年度の目標（300人）を達成するために、段階的に参加者を増やす。（将来構想策定時に設定） 対象事業：令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対象事業が中止となった。（元気・健康フェア、新春ロードレース大会、スポーツ推進委員派遣事業）		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	190	220	250
	実績値	95	0	
指標	指標名	週1回以上スポーツをする19歳以上の市民の割合		
	説明	目標値：令和5年度の目標（55.4%）を達成するために、段階的に割合を高める。（スポーツ推進計画策定時に設定） 実績値：指定管理者による有料スポーツ施設を利用いただいた方へ無作為に実施した利用者満足度調査に基づく。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	44.60	47.30	50.00
	実績値	30.90	85.04	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	<p>1シニア元気塾 （1）実施：4日間（11月10・17・24日・12月1日） （2）参加人数：延べ99人</p> <p>2スポーツ推進委員地域派遣事業 （1）派遣回数：3回 （2）派遣内容：ポッチャ・高齢者向け体力テスト</p> <p>3イオンラジオ体操 （1）実施：7日間（8月4日～10日） （2）参加人数：延べ1,282人</p> <p>4自治組織向けラジオ体操の支援 （1）実施自治組織数：8自治体 （2）参加人数：延べ1,944人</p> <p>【新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期・中止した事業】</p> <p>1元気・健康フェア 2スポーツカレッジ2020 3スポーツ指導者講習会 4スキルアップ教室 5ノルディック・ウォーク事業 6市外プール利用補助券交付事業 7入間東部地区駅伝競走大会 8オリンピック・パラリンピック事業</p> <p>【効果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた多くの事業を中止することとなったが、ラジオ体操事業やシニア元気塾等、感染対策を講じて実施できるものもあった。ラジオ体操事業においては、1日の参加者数は令和元年度よりも多く、コロナ禍だからこそ必要とされている事業もあると感じた。オリンピック・パラリンピックについては、令和3年度に延期となったため、継続して準備を進める。</p> <p>【スポーツ団体支援】</p> <p>1体育協会育成事業 2スポーツ少年団育成事業 3選手派遣費補助事業</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	東西のスポーツ施設が整備され、新たなフィールドで今まで以上に多様なスポーツ事業の展開を予定していた矢先に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの事業を中止することとなった。スポーツの在り方や、スポーツの必要性を問われる1年となり、幅広い世代が参加できる事業の企画を行う一方、参加者のターゲットを絞り、少人数でも感染対策を実施して行う事業も今後は進めていく。また、障がいのある方もない方も一緒に参加できるイベントの開催も進めていく中で、身近な場所で手軽に運動する機会の場としてラジオ体操は、今後も広く推進していく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		スポーツ大会事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～			
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課		評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間		昭和43年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法、文化・スポーツ振興条例、ふじみ野市スポーツ推進計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	幅広い年代、市内各地域が参加できる競技スポーツイベントとコミュニティ・スポーツイベントを開催することで、市民にスポーツ活動の楽しさと健康増進、体力の向上、コミュニティの推進を図る。また、競技スポーツ人口の増加を目指しながら、スポーツを通じて青少年から高齢者までの生きがいづくりの一助を担う。			
	事務事業の経緯	令和元年度から、「新春ロードレース大会事業」「市民スポーツフェスティバル事業」「市民スポーツ大会事業」を統合し、「スポーツ大会事業」となり、継続して当該事業を行う。			
	事務事業の概要	「新春ロードレース大会」は、毎年1月に開催し、老若男女問わず参加することができ、申込者数1,800人を超える市内最大のスポーツ大会である。平成26年度から市主催から実行委員会方式へ移行して実施している。 「市民スポーツフェスティバル」は、毎年10月から11月に、自治組織連合会を中心とした東地域と西地域の実行委員会に事業委託をし、地域スポーツの祭典として、開催している。 「市民スポーツ大会」は、毎年8月から翌年3月までの間に、ふじみ野市体育協会主催で、さまざまな競技スポーツを市民が自ら運営する大会である。			
	令和2年度の主な取組	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で「新春ロードレース大会」、「市民スポーツ大会」の2事業を中止し、東地域と西地域を統合し実施を予定していた、「オールふじみ野市民スポーツフェスティバル事業」を令和3年度に延期した。 市民スポーツ大会においては、感染対策を講じ、代替事業の実施を計画したが、感染拡大に伴い、準備途中で中止を決定した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.24	1.20
		人件費	10,372	9,991	9,669
	再任用職員	従事人数(人)	0.30	0.30	0.30
		人件費	1,154	1,591	1,591
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,526	11,582	11,260	
事業費	報酬※	231	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	4,789	60	10,061	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	737	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	195	0	564	
支出合計		17,478	11,642	21,885	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	7,791
		その他	0	0	0
一般財源		17,478	11,642	14,094	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		153	100	123	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	新春ロードレース大会参加申込者数		
	説明	目標値：申込定員数に対し100%の人数 実績値：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,960	1,960	1,960
	実績値	1,897	0	
指標 2	指標名	市民スポーツフェスティバル参加者人数		
	説明	目標値：前年度実績10%増（令和2年度目標値は平成30年度実績から算出） 実績値：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度に延期。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	4,981	4,980	5,478
	実績値	1,597	0	
指標 3	指標名	市民スポーツ大会の参加者数		
	説明	目標値：前年度実績1%増（大会参加者数） 実績値：感染対策を講じ、代替事業の実施を計画したが、感染拡大に伴い、中止。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	4,292	4,168	4,209
	実績値	4,127	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>「新春ロードレース大会」 令和2年6月25日(木) 第1回実行委員会開催 【議題】オンラインでの開催検討、他市の実施状況 令和2年8月24日(月) 第2回実行委員会開催 【議題】前回参加者及びコース周辺住民への実施可否のアンケート結果、代替案の検討 →2回の会議及びアンケートの結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による中止を決定</p> <p>「市民スポーツ大会」 令和2年8月 5日(水) 総合開会式の取り止め及び大会中止を決定 令和2年9月17日(木) 体育協会との定例会にて中止した大会の代替での実施を検討 令和3年1月 8日(金) 緊急事態宣言の発令を踏まえ、協議の結果代替事業の中止を決定</p> <p>「オールふじみ野市民スポーツフェスティバル事業」 令和2年7月29日(水) 自治組織連合会役員会にて感染状況を考慮し、来年度への延期を決定 令和3年2月24日(水) 自治組織連合会役員会にて延期日時を令和3年10月10日(日)と決定 →現在は、感染対策を実施した上で、開催に向け実施方法、競技の検討を重ねている。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	1新春ロードレース大会 指定管理者と連携を図り、大会をさらに盛り上げるイベントを計画することで、参加者増を目指す。また、コース周辺の商業施設建設に際し、道路状況の変化に対応し、関係機関と協力し、安全な大会運営に努める。
中長期的方向性	2市民スポーツフェスティバル 「オールふじみ野市民スポーツフェスティバル」としてふじみ野市第2運動公園で開催し、競技に参加する市民や応援する市民等が会場のどこにいても楽しめる競技内容、イベントの計画に努める。
拡充	3市民スポーツ大会 関係機関と協力体制を築き、スポーツへの参加を啓発し、参加者の拡充に努めるとともに、市外からの参加チーム制限の緩和等を検討していく。

1. 事務事業の概要

事務事業名		スポーツ施設管理運営事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～			
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課		評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間		昭和50年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法、学校体育施設の開放に関する規則、学校体育施設開放運営委員会要綱、学校運動場照明施設の設置及び管理に関する条例、施行規則・ふじみ野市立スポーツセンター条例、施行規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	生涯スポーツの普及及びスポーツ活動の場の確保、スポーツ施設の整備・充実を図り、利便性のあるスポーツ施設として市民に提供する。管理運営については、指定管理者制度を活用する。			
	事務事業の経緯	平成23年度に指定管理者の公募を行い、平成24年度より、スポーツセンターをはじめとしたスポーツ施設の管理運営を指定管理者制度により実施している。 小中学校の体育施設の開放においては、学校行事に支障のない範囲で貸出している。			
	事務事業の概要	平成24年度から指定管理者制度により(運動公園等含む)管理の移行し現在に至る。 毎月1回モニタリングを行い施設管理及び事業実施状況の点検等を行っている。 聖路加テニスコート、ゲートボール場等は、定期的に巡回を行っている。 学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民に開放。毎月1回、翌月分の利用を各学校ごとに設置している学校体育施設開放運営委員会学校行事や他団体活動が重ならないよう調整会議を行っている。			
	令和2年度の主な取組	スポーツセンターの拡充に伴う多彩なスポーツ事業(令和2年度より指定管理者が主体)を実施し、幼児から高齢者、障がいのある方など、だれもが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を提供する。 スポーツセンター・運動公園等のリーフレットを作成し利用者への案内に活用する。また、ホームページにも定期的に情報を掲載する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.30	1.10
		人件費	9,574	10,475	8,863
	再任用職員	従事人数(人)	0.40	0.40	0.40
		人件費	1,538	2,121	2,121
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,112	12,596	10,984	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	9,925	1,009	1,129	
	委託料	46,741	45,910	46,669	
	使用料及び賃借料	8	2,015	0	
	工事請負費	5,159	0	748	
	負担金、補助及び交付金	10	10	10	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	179	214	234		
支出合計		73,134	61,754	59,774	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	473	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	12,440	837	989
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	5,159	0	748
		その他	90	120	480
一般財源		55,445	60,324	57,557	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		485	519	502	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	スポーツ施設の利用率		
	説明	目標値：前年度実績2%増（令和2年度より設定） 実績値：総合体育館、上野台体育館（トレーニング室除く）、駒林体育館、弓道場、テニスコート、多目的グラウンドの6施設分の平均利用率		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	57.40	52.30	57.10
	実績値	40.10	55.10	
指標 2	指標名	スポーツ施設利用者の満足度		
	説明	目標値：令和5年度の目標（80%）に合わせ満足度を段階的に高める。（将来構想策定時に設定） 実績値：指定管理者が実施しているアンケート調査で満足と答えた人の割合。（回答数：309人）総合体育館、上野台体育館（トレーニング室除く）、駒林体育館、弓道場、テニスコート、多目的グラウンドの利用者に対してアンケートを実施。（満足、やや満足を合わせると令和2年度実績は86.8%）		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	67.50	71.00	74.50
	実績値	50.10	50.50	
指標 3	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【学校体育施設開放事業】 小中学校の体育施設の開放においては、学校行事に支障のない範囲で貸出しを行うため、毎月1回、翌月分の利用を各学校ごとに置かれている学校体育施設開放運営委員会で、学校行事や他団体活動が重ならないよう調整会議を行っている。緊急事態宣言発令に伴い、開放の中止や、開放時間の短縮等を行ったが、利用者には感染対策を十分に行ってもらい、運動機会の場の提供を目的として、可能な限り開放を行った。</p> <p>幼児から高齢者、障がいのある方など、市民のスポーツ推進を図る上で、地域でスポーツ活動ができる場所の提供として欠かせない事業となっている。</p> <p>【学校運動場照明施設】 学校運動場照明施設（大井東中学校）については、公共施設予約システムにおいて予約を受け付けて、申請及び料金の納入を文化・スポーツ振興課で実施した。</p> <p>葦原中学校の照明施設は不具合のため、使用を中止した。大井東中学校、葦原中学校とともに、設置から約40年が経過しており、利用率の面からも、葦原中学校の施設を廃止とし、大井東中学校の施設をリニューアルすることとし、令和3年5月末までに設計を完了する予定である。</p> <p>廃止及びリニューアルを実施することで、水銀灯からLEDに変わるなど維持管理経費の節減を図られるとともに、利用者により良い施設を提供することができる。</p> <p>【指定管理者】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策で、休館期間があったが、感染症対策を指定管理者とともに調整し、初めの緊急事態宣言解除以降、感染症対策を徹底したうえで、開館を続けている。また、指定管理者の自主事業についても、可能な限り実施をしている。</p> <p>スポーツ施設等については、一体的管理運営のもと、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに安全・安心の管理運営を行い、全世代に向けた多彩な事業を展開することにより、市民一人ひとりに合わせた健康づくりに貢献する。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成29年度に総合体育館の整備が完了し、平成30年度には、テニスコートをクレートコートから砂入り人工芝へリニューアルし、アーチェリーも兼用できる遠的を備えた弓道場を新たに整備したことにより、スポーツゾーンの整備が完了した。今後は、これらのフィールドを存分にご活用いただき、併せて、誰もが住み慣れた地域で継続してスポーツに親しめるよう、市を始めとしたスポーツ協会、指定管理者等による多種多様な自主事業の実施が必要である。1年延期となったオリンピック・パラリンピックが、2021年に開催されることから、スポーツを通じた健康の増進と地域の活性化をより一層進めていく。
中長期的方向性	
継続	毎月実施している学校体育施設開放運営委員会において、各学校開放委員長に利用公平性の確保について周知徹底をしている事業である。また、安全な状態でスポーツが推進できるよう努め、引き続き、施設利用率が伸びるよう、更に市民のスポーツの推進を図る。

1. 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 01保健衛生総務費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成20年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	地域保健法、ふじみ野市保健センター条例 ふじみ野市骨髄移植ドナー助成金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健センター施設の維持管理。</li> <li>・各種事業実施のため、健康管理システムの整備を行う。</li> <li>・骨髄等の移植を推進するため、骨髄移植ドナー助成金を交付する。</li> <li>・市内公共施設等への来庁者が心肺停止状態になったときの救命のため、AEDを適正に管理する。</li> </ul>	
	事務事業の経緯	【平成20年度】上福岡保健センターに事務の拠点を置き、各種事業は上福岡保健センターと大井保健センターの2ヶ所で開催。【平成25年8月】保健センター分室（大井総合支所2階）開設により、大井保健センターを廃止。保健センター分室において保健事業を開始。令和元年度よりAED普及・啓発事業が保健センター管理運営事業に統合された。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健センターの維持管理及び運営に関する事務</li> <li>・骨髄移植ドナー助成金の交付</li> <li>・健康管理システムの保守管理</li> <li>・市内公共施設等に設置してあるAEDの維持・管理</li> </ul> <p>市内公共施設等の設置してあるAEDが、緊急時に常に使用できるように維持管理を行っている。また、AEDを設置する施設等に従事する人を対象に、普通救命講習会を実施。</p>	
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内公共施設等のAED設置施設の従事者を対象に、普通救命講習Ⅰを実施した。</li> </ul> <p>【令和2年10月実施。参加人数：51人】</p>	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.70	1.20	0.85
		人件費	5,585	9,669	6,849
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.94	0.00	0.00
	人件費	3,056	0	0	
	人件費計	8,641	9,669	6,849	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	2,603	0	0	
	需用費	1,535	930	1,457	
	委託料	7,812	7,893	20,041	
	使用料及び賃借料	7,581	7,507	8,281	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	65	69	384	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	3,185	2,524	3,658	
	支出合計	28,366	28,592	40,670	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	391	826
		県支出金	64	64	204
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	7	0	0
	一般財源	28,295	28,137	39,640	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		247	242	346	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健康管理システムのデータ取り込み率（％）		
	説明	各種検診、予防接種、乳幼児健診等のデータ取り込み率を活動指標とする。		
活動	単位	％		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	市内公共施設等のAEDの維持管理		
	説明	市内公共施設等に設置しているAEDの維持管理を活動指標とする。（小学校・中学校は保健室、体育館に各1台設置）		
活動	単位	％		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>○保健センター管理運営事業において、賃金・出張費・公用車関連費（車検、燃料費等）・郵送料・電話料・印刷料・負担金などの経費の支払いを行う。</p> <p>○健康管理システム保守管理業務 妊娠期・乳幼児期から高齢期に至るまで生涯の健康情報を蓄積する健康管理システムを保健事業や各種検診、個別支援等で活用した。 （情報連携ツール・母子保健システム・予防接種システム・住民健診システム・特定健診システム）</p> <p>○骨髄移植ドナー助成費補助金 平成26年度から、日本骨髄バンクが実施する骨髄事業において骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、1回の骨髄等の提供につき14万円（1日20,000円×7日間）を限度とし、骨髄移植ドナー助成金を補助するものである。（県が支出額の1/2を上限に補助）【令和2年度実績：0件】</p> <p>○健康カレンダーの発行：60,000部【令和2年度実績】</p> <p>○AED設置台数：令和元年10月台風による浸水被害により、荒川第2運動公園設置AEDが故障し1台減。令和3年3月現在、76箇所95台設置。</p> <p>○AED使用実績：令和2年度実績なし</p> <p>○普通救命講習会実績：入間東部地区事務組合に依頼し、普通救命講習Ⅰを実施。講師は、入間東部地区事務組合消防本部の救命救急士に依頼。対象者は、AEDを設置する市内公共施設等の従事者。令和2年10月13日、14日、29日、30日の4日間開催（いずれも半日）【受講者数：51人】</p> <p>○献血実績：実施回数37回、実施人数1,221人</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	保健センターは、地域保健法に基づき設置された市民の健康づくりを担う市の中心的な施設であり、保健事業の円滑な運営・実施のために今後も適切な管理運営を継続していく必要がある。中でも、特に健康管理システムにおいては、乳幼児から高齢者までの幅広い年代層に対しての、健康づくりへの支援に必要かつ有効なため、今後も健（検）診等のデータを活用し、市民の健康づくりへの支援に活用していく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児健康診査事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 一生にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指します	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者 星野 光
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、発達障害者支援法、乳幼児健康診査事業実施要綱、1歳6か月児健康診査事業実施要綱、3歳児健康診査事業実施要綱、ふじみ野元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	乳幼児の疾病やその他の異常、発育不良や発達の遅れ等を早期発見、適切な支援に結び付けることで、心身ともに健康な状態を維持すること。また、虐待予防や親が何らかの健康問題を有する場合の育児支援、及び育児不安の解消を目的とする。	
	事務事業の経緯	母子保健法に基づき、4か月児健診、10か月児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施している。なお10か月児相談は小児科医師の確保が困難となり、平成22年度から内科診察を除いた「相談事業」として実施している。	
	事務事業の概要	4か月児健診、10か月児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診をそれぞれ年24回（保健センターと保健センター一室（大井総合支所2F）で各会場月1回）実施している。	
	令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染拡大の中、感染防止対策を講じたうえで、乳幼児健康診査を滞りなく実施した。新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発令に伴い、令和2年4月、5月の乳幼児健康診査は延期したため（4か月児健診、10か月児相談のみ規模を大幅縮小し、5月末に実施）、その後7月、10月に追加で健康診査等を実施した。乳幼児健診等を受診できていない乳幼児（未受診児）に対しては、受診勧奨通知や電話、家庭訪問や他機関（子育て支援課や保育課、医療機関等）へ照会等を行い、虐待予防の観点からも早期の実態把握に努めている。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	2.50	2.82
		人件費	23,934	20,143	22,721
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.66	0.58	0.56
	人件費	1,038	1,268	1,303	
	人件費計	24,972	21,411	24,024	
事業費	報酬※	0	1,044	1,062	
	賃金※	1,034	0	0	
	需用費	402	426	1,008	
	委託料	1,692	1,688	1,713	
	使用料及び賃借料	0	57	216	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	15,634	16,196	17,271	
	支出合計	42,697	39,554	43,991	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	58	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	79	44	64
	一般財源	42,618	39,452	43,927	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		373	339	383	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	各健診（相談）の実施回数		
	説明	計画している年間の健診・相談（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健診）の回数を活動指標とする。（各健診・相談 月4回×2会場×12か月=96回）		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	96	96	96
	実績値	96	96	
指標 2	指標名	4か月児健診の受診率		
	説明	乳児期の虐待予防の重要性から対象児及び養育者支援のため、4か月児健診の受診率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	98.20	98.20	98.20
	実績値	97.40	99.40	
指標 3	指標名	4か月児健診未受診者実態把握率		
	説明	将来構想に掲げられている指標。乳児期の虐待予防の重要性から4か月児健診未受診者の全数把握を目指し、実態把握率を成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【実施内容】乳幼児の疾病やその他の異常、発育発達の遅れ等を早期発見することで、適切な医療へとつなげた。また、虐待予防の観点も含め、主たる養育者への育児不安に対する支援や適切な養育環境を整えるための支援を実施した。</p> <p>【実施方法】医師会、歯科医師会の協力のもと集団健診として実施。その他、保健師、助産師、看護師、歯科衛生士、臨床心理士、家庭児童相談員、視能訓練士など多職種の協力を得ている。</p> <p>【周知方法】郵送での通知。</p> <p>【効果】受診勧奨の強化を図った結果、未受診児把握率は現在も高い数値が期待される。</p>
	<p>令和2年度 乳幼児健診受診率</p> <p>4か月児健診 99.4%（前年度 97.4%）</p> <p>1歳6か月児健診 97.9%（前年度 97.3%）</p> <p>3歳児健診 97.4%（前年度 96.6%）</p> <p>10か月児相談 96.6%（前年度 96.3%）</p> <p>令和2年度 乳幼児健診未受診者把握率</p> <p>4か月児健診 100%（前年度 100%）</p> <p>1歳6か月児健診 100%（前年度 100%）</p> <p>3歳児健診 100%（前年度 100%）</p> <p>10か月児相談 99.9%（前年度 99.8%）未把握児1名は、入国管理局へ出入国の照会依頼中。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	乳幼児健康診査は、対象児の健やかな発育・発達を把握するだけに留まらず、養育者に対しても育児環境上の課題や育児不安を抱える養育者に対して、妊娠期から継続した切れ目のない支援を開始できる重要な機会と捉える。 また、この業務に携わる保健師等は育児環境の適切な把握に努めるとともに、養育者の悩みや不安に寄り添い、適切な相談の場につなげることが虐待予防の面において重要であることから今後も継続とする。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	母性・乳幼児訪問指導事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者 星野 光
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、ふじみ野市新生児及び妊産婦訪問指導要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	家庭訪問により、乳幼児・養育者・妊婦の健康状態を把握し、必要な保健指導を行うことで健康増進を図る。また、虐待予防や育児不安など養育上の問題を早期発見する機会として、子どもの心身の健やかな発達の促進と養育者の育児不安の軽減を図る。	
	事務事業の経緯	新生児訪問指導・妊産婦訪問指導は平成17年度以前から行われており、未熟児訪問指導は、平成20年度から県より移譲され母子保健法に基づく新生児・乳児訪問に追加された。また、平成22年11月から新たに児童福祉法に基づく「乳児家庭全戸訪問事業」を立ち上げ、虐待予防を踏まえた訪問指導を開始した。	
	事務事業の概要	①新生児訪問事業・乳児家庭全戸訪問事業 出生後から4か月未満の乳児、産婦宅を保健師、助産師等の専門職が訪問し子育て支援情報の提供や育児相談等を行い、母親の育児不安の軽減を行う。また、環境調整の必要な家庭には早期に必要な支援を受けられるよう他機関と連携を取りながら支援をしていく。 ②未受診者訪問 乳幼児健診の未受診者に対して健診の受診勧奨を行うための訪問を実施。虐待予防も兼ねる。 ③その他 ハイリスクケース（妊婦、産婦、乳幼児）の訪問、沐浴指導訪問等	
	令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、家庭訪問の代替え方法として電話での聞き取りや電話での育児相談を積極的に実施した。 また、家庭訪問の実施方法の見直しや玄関先での短時間訪問など地域の感染状況に応じて工夫をした。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	2.49	2.69
		人件費	23,934	20,062	21,674
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	2.04	1.68	1.79
	人件費	6,363	6,563	7,309	
人件費計		30,297	26,625	28,983	
事業費	報酬※	0	4,602	5,089	
	賃金※	5,479	0	0	
	需用費	174	124	290	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,401	3,102	3,992		
支出合計		31,988	27,890	31,045	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,874	2,029	2,149
		県支出金	1,874	2,029	2,149
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	16	15	19
一般財源	28,224	23,817	26,728		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		247	205	233	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	乳児家庭全戸訪問事業での訪問実施率		
	説明	出生児全数把握を目指し、訪問実施率を活動指標とする。(保健センターと大井子育て支援センターで実施)		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	99.90	100.00	
指標 2	指標名	乳児家庭全戸訪問未実施者における把握率		
	説明	出生児全数把握を目指し、訪問未実施者における把握率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>①新生児訪問事業・乳児家庭全戸訪問事業          訪問対象者数 761人          訪問実施者数 761人(うち、大井子育て支援センター実施分62人を含む)          訪問実施率 100%          ※対象者はR2年1月～R2年12月生まれの児</p> <p>②未受診者訪問          4か月児健診 訪問 8件          10か月児相談 訪問 7件          1歳6か月児健診 訪問 10件          3歳児健診 訪問 25件          ※健診未受診の場合、虐待を視野に入れ、早期に養育状況の把握や児の安全確認をすることが求められている。健診未受診者への訪問は、受診勧奨という目的に留まらず、養育者の抱える育児不安や児の安全確認という重要な役割を担っている。訪問した結果、健診へつながったケースもみられる。</p> <p>③その他の訪問          訪問実施数 延べ384件          児や養育者が健康上の課題を抱えていたり、育児不安が強いなど細やかな支援が必要な場合には地区担当の保健師、臨床心理士等が必要に応じて訪問を実施した。保護者に寄り添い、適切な養育についてアドバイスを行い、他機関とも連携しながらその家庭に即した支援に努めた。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	生後4か月までの訪問実施率は100%である。育児支援の充実及び虐待予防の観点から、保健師・助産師等の専門職が早期介入することで適切な支援につなげることができるため、今後も継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	各種がん検診事業	前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	健康増進法、がん対策基本法、ふじみ野市健康診査実施要綱、ふじみ野市新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	がんの早期発見、早期治療により、がん死亡を減少していくこと。がんに対する知識の普及及び意識の向上。	
	事務事業の経緯	平成17年より各市町でがん検診（肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・胃がん）を実施している。平成20年に老人保健法が廃止されて以降は、健康増進法およびがん対策基本法に基づき実施。平成24年より市の独自事業での胃がんリスク検診を開始。平成30年度より胃がん内視鏡検診開始。令和元年度より乳がん個別検診開始。	
	事務事業の概要	個別がん検診は、東入間医師会への委託により2市1町実施医療機関で受診可能。個別検診は肺がん・大腸がん・子宮頸がん・胃がんリスク検診・胃がん（内視鏡検査）・乳がんを実施。集団検診は業者委託により、胃がん（バリウム）・乳がん・前立腺がんを実施。	
	令和2年度の主な取組	①新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、集団検診の定員の削減や日程追加、受付時間を延長することで希望者に受診機会を提供した。 ②例年個別がん検診は実施期間が6月1日から11月30日（胃がん検診（胃内視鏡検査）5月1日～10月31日）までが実施期間であるが、緊急事態宣言の影響により実施期間を7月1日から11月30日までに変更し実施。 ③受診率向上対策として無料クーポンの送付や個別通知による受診勧奨を実施。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.25	1.25
		人件費	11,170	10,072	10,072
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.30	0.30
		人件費	385	1,591	1,591
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.34	1.16	1.12
	人件費	2,281	2,729	2,857	
	人件費計	13,836	14,392	14,520	
事業費	報酬※	0	2,089	2,136	
	賃金※	2,255	0	0	
	需用費	1,611	1,370	1,561	
	委託料	106,079	94,689	123,927	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	2,581	2,770	4,126	
	支出合計	124,080	112,582	143,413	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	871	903	981
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	194	163	190
	一般財源	123,015	111,516	142,242	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	1,075	959	1,242	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	乳がん検診クーポン送付者の受診者数		
	説明	乳がん検診クーポン送付者（41歳、46歳、51歳、56歳の女性）が検診を受診した人数を活動指標とする。受診率目標を23%とし、目標値を設定する（令和2年度の対象者は3,340人、令和3年度の対象者3,270人）。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	760	760	760
	実績値	790	681	
指標 2	指標名	がん検診受診率（平均受診率）		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標を基準としている。指針に基づく検診（肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・胃がん）の受診率の平均値。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診率が低下している。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	23.00	23.50	24.00
	実績値	22.72	21.32	
指標 3	指標名	胃がん検診（内視鏡検査）の受診者数		
	説明	受診率向上をめざす胃がん検診（内視鏡検査）の受診者数を成果指標とする。対象者に検診の受診勧奨通知を行うなど受診率向上に引き続き取り組む。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	900	1,100	1,100
	実績値	1,019	703	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	1 実施期間	個別検診：令和2年7月1日 ~ 11月30日 集団検診：令和2年7月2日 ~ 令和3年2月22日																																
	2 検診実績	<table border="0"> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>対象者36,142人</td> <td>受診者11,367人</td> <td>受診率31.4%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>対象者36,142人</td> <td>受診者 9,525人</td> <td>受診率26.4%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診（妊婦含む）</td> <td>対象者26,729人</td> <td>受診者 3,416人</td> <td>受診率25.7%※</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診（バリウム）</td> <td>対象者36,142人</td> <td>受診者 334人</td> <td>受診率0.9%</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診（内視鏡）</td> <td>対象者31,341人</td> <td>受診者 703人</td> <td>受診率5.4%※</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診（集団・個別）</td> <td>対象者24,068人</td> <td>受診者 1,678人</td> <td>受診率16.8%※</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん</td> <td>対象者12,571人</td> <td>受診者 327人</td> <td>受診率2.6%</td> </tr> <tr> <td>胃がんリスク検診</td> <td>対象者1,596人</td> <td>受診者 224人</td> <td>受診率14.0%</td> </tr> </table> <p>（※印の受診率は国の算出方法による） 5がん（肺・大腸・子宮・乳・胃）平均受診率21.32% 集団：胃がん検診は7回、乳がん検診は26回。前立腺がん検診は2回実施。</p>	肺がん検診	対象者36,142人	受診者11,367人	受診率31.4%	大腸がん検診	対象者36,142人	受診者 9,525人	受診率26.4%	子宮頸がん検診（妊婦含む）	対象者26,729人	受診者 3,416人	受診率25.7%※	胃がん検診（バリウム）	対象者36,142人	受診者 334人	受診率0.9%	胃がん検診（内視鏡）	対象者31,341人	受診者 703人	受診率5.4%※	乳がん検診（集団・個別）	対象者24,068人	受診者 1,678人	受診率16.8%※	前立腺がん	対象者12,571人	受診者 327人	受診率2.6%	胃がんリスク検診	対象者1,596人	受診者 224人	受診率14.0%
	肺がん検診	対象者36,142人	受診者11,367人	受診率31.4%																														
	大腸がん検診	対象者36,142人	受診者 9,525人	受診率26.4%																														
	子宮頸がん検診（妊婦含む）	対象者26,729人	受診者 3,416人	受診率25.7%※																														
	胃がん検診（バリウム）	対象者36,142人	受診者 334人	受診率0.9%																														
胃がん検診（内視鏡）	対象者31,341人	受診者 703人	受診率5.4%※																															
乳がん検診（集団・個別）	対象者24,068人	受診者 1,678人	受診率16.8%※																															
前立腺がん	対象者12,571人	受診者 327人	受診率2.6%																															
胃がんリスク検診	対象者1,596人	受診者 224人	受診率14.0%																															
3 クーポン	子宮頸がんクーポン（21歳になる人）と乳がんクーポン（41,46,51,56歳になる人）を対象者へ送付。乳・子宮頸がんは自己負担金が無料となる。																																	
4 精密検査受診勧奨	大腸がん・乳がん・胃がん・子宮頸がん検診の精密検査対象者に対し、受診勧奨を実施。大腸がんにおいては精検対象者712名全員に通知を送付、その後電話による受診勧奨を実施（712名中、把握できたものは371名）																																	
5 保育ボランティア実績	乳がん検診時に6回実施、利用者12人																																	
6 周知啓発	はがき等通知 胃内視鏡8,499通、子宮頸がん10,005通、胃がんリスク1,599通。																																	

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	がんは国民の死亡原因の第一位であることから、がんを早期発見し・早期に治療することによりがんによる死亡を減少させることは、市民において疾病負担の軽減や健康寿命の延伸にもつながることから必要性は高いため継続とする。今後も受診率の向上をめざして東入間医師会と連携し事業を推進していくとともに、ホームページやがん検診の個別勧奨通知などによる検診受診の啓発を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	母子保健包括支援事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、ふじみ野元気・健康プラン、子育て世代包括支援センター運営要綱、不妊治療費助成事業実施要綱、不妊検査費、不育検査費助成事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	母子保健の向上、児童虐待予防、妊娠期からの切れ目のない支援、少子化対策を目的として次の事業を実施する。①子育て世代包括支援センター事業 ②母子健康手帳・妊婦健康診査事業 ③早期不妊検査費・不育症検査費助成事業 ④不妊治療費助成事業 ⑤産後うつ事業 ⑥産前・産後サポート事業 ⑦産後ケア事業	
	事務事業の経緯	平成28年度までは「母子健康手帳・妊婦健康診査事業」として実施していたが、平成29年度から「母子保健包括支援事業」と名称変更した。平成30年度からは産後うつ事業、不育症検査費・不妊治療費助成事業が開始し、令和元年度からは産前・産後サポート事業、産後ケア事業を開始した。	
	事務事業の概要	①子育て世代包括支援センター事業は、妊娠届出時の初回面接、支援プランの立案及びフォロー、妊娠から産後早期における相談支援を実施している。②妊婦健康診査事業では、法で規定された検査内容、回数の助成を行っている③早期不妊・不育症検査費助成事業では、不妊・不育症検査の費用助成を行っている。不妊治療費助成事業では、都道府県特定不妊治療費助成事業の交付決定を受けた夫婦に不妊治療の費用助成を行っている。④産後うつ事業では産婦訪問時にうつ病の指標となるアンケートを実施し、早期に発見し治療や支援に結びつける。⑤産前・産後サポート事業では赤ちゃん学級を実施。⑥産後ケア事業は、病院等に宿泊して必要な支援を受けることができる。	
	令和2年度の主な取組	①子育て世代包括支援センター事業：支援の必要な妊産婦に対し支援プランを作成し支援を実施。②妊婦健康診査事業：妊娠届出時に母子健康手帳の交付と同時に妊婦健康診査助成券を配布し、受診勧奨をした。③早期不妊検査費・早期不育症検査費・不妊治療費助成事業：不妊検査費助成については平成29年度から、不育症検査費助成・不妊治療費助成については平成30年度から実施し、引き続き助成を行った。④産後うつ事業：新生児及び乳児家庭全戸訪問時に産婦全員に産後うつ病アンケートを実施し、点数化した指標を基に早期に支援を実施。⑤産前・産後サポート事業：生後2～3か月の初めての児を持つ母子を対象に赤ちゃん学級を開催し、母子保健情報や友達づくりの場の提供を行った。⑥産後ケア事業：病院との連携を密にとり、対象者がスムーズに支援を受けられるよう体制づくりを行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.00	4.00	4.10
		人件費	31,912	32,228	33,034
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.94	1.59	1.60
	人件費	6,195	6,354	6,527	
	人件費計	38,107	38,582	39,561	
事業費	報酬※	0	4,413	4,538	
	賃金※	5,307	0	0	
	需用費	1,051	840	946	
	委託料	72,038	73,882	85,629	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	9,494	8,861	16,129	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	2,232	4,501	3,507	
	支出合計	122,034	124,725	143,783	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,803	4,821	6,342
		県支出金	5,361	5,642	6,747
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	15	16	17
	一般財源	110,855	114,246	130,677	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	969	983	1,141	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	妊娠届出時の状況把握率		
	説明	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、国は妊娠届出時初回面接の全例実施を推奨している。平成30年度から、保健センターと大井子育て支援センターの2か所で初回面接を実施。妊婦が入院中等、届出時にお越しになれない場合は電話等ですべて状況把握を行っている。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	100.00	100.00	
指標	指標名	産後うつアンケート（EPDS）の実施率		
	説明	新生児、乳児全戸家庭訪問時に産婦を対象に産後うつのスクリーニングとなるEPDSアンケートを実施し、支援が必要な産婦を早期に発見し支援に結びつける。※精神疾患を持つ人、アンケート内容の理解が難しい外国人はEPDSの対象外となっている。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	99.90	99.70	
指標	指標名	電子母子健康手帳アプリの登録者数		
	説明	子育て中の支援ツールの一つとして利用促進をしている。妊婦健康診査、乳幼児健康診査の記録や発育曲線のグラフ化が出来、複雑な予防接種の日程管理も出来る。市からの情報配信も出来るため、切れ目ない支援の一つとして指標としている。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	550	1,000	1,100
	実績値	936	1,333	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①【子育て世代包括支援センター事業】（令和3年3月末日現在） 妊娠期からの切れ目のない支援を目指し、妊娠届出時に保健師、助産師による面接を行い、支援の必要な妊婦に対し支援プランを作成し、他機関と連携しながら継続的に支援を行った。 支援プラン立案数386件 妊娠の状況把握数802件（うち転入者78件、大井子育て支援センターでの面接者数120件）の48.1%、妊婦電話相談（支援プラン立案対象妊婦を含む）166件、産婦電話相談（赤ちゃん訪問後のフォローを含む）257件、その他電話相談678件、面接相談150件、妊娠中の沐浴訪問指導32件、包括支援事業調整会議12回、妊娠後期のお便り755通</p> <p>②【妊婦健康診査事業】 母子保健型の子育て包括支援センター2か所で妊娠届出時の初回面接をすべて保健師、助産師が実施し、妊婦健康診査の助成券の配布と受診勧奨も同時に行った。 妊婦健康診査助成回数延べ13,907件（令和3年3月診療分まで）</p> <p>③【早期不妊検査費助成事業】 平成29年度から実施。申請件数55件（令和3年3月末日現在） 【早期不育症検査費助成事業】 平成30年度から実施。申請件数 4件（令和3年3月末日現在） 【不妊治療費助成事業】 平成30年度から実施。子どもを望む夫婦に対し費用を助成することで、当該夫婦の負担軽減を図り、少子化対策を強化した。 申請件数73件（令和3年3月末日現在）</p> <p>④【産後うつ事業】 産後うつケア事業として赤ちゃん訪問時に産後うつアンケートを実施し、早期介入が必要な産婦に支援を行う。アンケート実施件数697件（令和3年3月末日現在）</p> <p>⑤【産前・産後サポート事業】 生後2～3か月の第1子をもつ母子を対象に赤ちゃん学級を年12回実施予定だったが、コロナウイルス感染拡大のため、産後間もない対象者の感染リスクの高さを考え、今年度は中止とした。</p> <p>⑥【産後ケア事業】（令和3年3月末日現在） 支援が必要な母子に対し、施設に宿泊し心身のケア及び育児のサポート等を行う。利用者実人数8人</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	本市は、妊娠期から切れ目のない継続した子育て支援の一環として、妊娠時の届出から状況把握を行い、産後に起こりうる問題等について早期に発見・把握し、支援につなげている。新型コロナウイルス感染予防のため、里帰り出産が出来ない、両親に手伝いに来てもらえない等の家庭も増えており、今年度においては、産後ケア（宿泊型）の事業の利用者も増えている。今後も支援を必要とする人がスムーズにタイミングよく必要な支援を受けられるよう、各事業の周知方法を改善するとともに産科病院等への周知にも力を入れていく必要がある。また、育児負担が大きいことが予想される多胎児家庭に対し継続的な支援が出来るよう、次年度は多胎産婦サポーター事業を立ち上げ、産後1年未満の多胎家庭にヘルパー等の有資格者を自宅に派遣することにより、日常的な育児支援を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	母子健康教育・相談事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	・母子保健法第、発達障害者支援法、食育基本法、ふじみ野市男女共同参画プラン、ふじみ野元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者を対象に、教育・相談事業を実施している。発育発達に課題のある児については、平成27年度から2歳未満の児と保護者に対し、専門職による相談を実施している。各事業を通じ、保護者の不安の軽減、児の健やかな発育発達を促すことを目的とする。また、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及を行っていくことを目的とする。	
	事務事業の経緯	児童発育・発達支援センターの開設に伴い、平成27年度から発育発達相談事業は移行され、保健センターでは育児相談と母乳相談、医師と理学療法士、作業療法士による健診フォロー相談、臨床心理士による育児専門相談の実施に至る。パパママセミナーは対象者のニーズを考慮し休日でも参加できるよう開催日を調整した。	
	事務事業の概要	①育児相談②育児専門相談③健診フォロー相談④母乳相談：乳幼児の保護者に対し、保健師や栄養士、助産師等により適切な育児方法のアドバイスを行う。必要時、医師や臨床心理士、理学療法士、作業療法士、が相談を行う。 ⑤パパママセミナー：保健師、助産師、管理栄養士、臨床心理士、保育士等が教育・相談を行う。 ⑥離乳食づくり講座：管理栄養士、保健師による講話・実習・相談を行う。 ⑦育児学級（くじらクラブ・おひさまの会）：専門職を招いた講話と参加者同士の交流などを行う。	
	令和2年度の主な取組	・育児相談：4月から6月までは新型コロナウイルス感染拡大のため、対象者を会場へ呼んでの相談ができなかった。そのため、対象者へ架電を行い育児相談を実施。その後は感染防止対策を講じたうえで、実施している。 ・健診フォロー相談：小児科医師による診断のもと、理学療法士と作業療法士の相談を実施。日常生活面での細やかな作業や動き家庭での関わりをアドバイスしている。また栄養相談の希望があり、管理栄養士が相談時間内で随時対応できるようにした。 ・パパママセミナー：新型コロナウイルス感染症により、セミナーが中止となるなか、対象者へパンフレットの郵送を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.60	2.51	3.26
		人件費	20,743	20,224	26,266
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	20,743	20,224	26,266	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	127	122	128	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	2,205	1,546	2,368	
	支出合計	23,076	21,892	28,762	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	23,076	21,892	28,762	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		202	188	251	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健診フォロー相談の実施回数		
	説明	健診・相談等の事後フォローを目的とした専門職による相談回数を活動指標とする。運動発達面をフォローのための医師、理学療法士、作業療法士の相談がある。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	9	
指標 2	指標名	健診フォロー相談の相談者数（延べ人数）		
	説明	発育・発達において支援が必要な対象者が早期療育につながることを目的に、健診フォロー相談の延べ人数を活動指標とする。令和元年度から作業療法士の相談が開始、言語聴覚士による相談は児童発育・発達支援センターに移行された。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	75	75	75
	実績値	78	50	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>①すくすく相談（育児相談） 実績：実人数 265人、延べ人数 330人 内容：未就学児の計測、発育、発達、育児、食事、歯みがきの相談</p> <p>②育児専門相談 実績：23人 内容：未就学児を対象に子どもの発達や親のかかわり方などの相談</p> <p>③健診フォロー相談 実績：実人数 39人、延べ人数 50人 内容：2歳頃までの児を対象とした発育、発達などの専門的な相談</p> <p>④母乳相談 実績：実人数 13人、延べ人数 13人 内容：妊婦、授乳中の母と児を対象とした、おっぱいトラブルや卒乳に関する相談</p> <p>⑤パパママセミナー 実績：23人 妊婦11人 パートナー12人 セミナー中止による資料送付49組 内容：沐浴実習、分娩産後育児について、食事について、産後うつ等</p> <p>⑥離乳食づくり講座 実績（保護者）：中期～後期6人 後期～完了期14人 内容：対象時期に合わせた離乳食の実習する。</p> <p>⑦育児学級（くじらクラブ・おひさまの会） 新型コロナウイルス感染症感染予防のため開催なし</p> <p>&lt;効果&gt;</p> <p>①相談事業：発育発達面は健診フォロー相談、発育発達面に加え保護者のメンタルフォローが必要な場合はすくすく相談等、対象者のニーズに合わせ各専門職が対応している。</p> <p>②健康教育：新型コロナウイルス感染症予防のため、会場に集まったの集団教育の開催が難しい中、対象者はパンフレットの郵送を行い、必要時電話相談を行い、出産・育児に不安を感じる保護者への支援となった。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者に対し、継続した切れ目のない支援として、教育・相談事業を実施している。各事業を通して児の発育発達の早期対応・早期支援を行い、児の健やかな成長を促し、保護者の不安を軽減させるとともに、虐待予防の観点からも、継続し実施していくことが必要である。相談事業は、健診のスクリーニングから経過を見る必要がある児や親の状況確認の場となり、相談内容を深める必要があるため、専門職の関わりが大切である。</p> <p>また、教育事業は、妊娠期から乳幼児期のライフサイクルに応じた正しい知識の普及を図ることで、育児不安の軽減、児の健やかな成長を促すことから、とても重要な事業であり継続とする。</p>
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域健康推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	地域保健法、健康増進法、食育基本法、ふじみ野市保健推進員設置要綱、市保健事業推進活動費補助金交付要綱、市食生活改善推進員協議会事業費補助金交付要綱、ふじみ野元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	【全事業】地域の住民一人ひとりが生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康と生活の質を高めていけるよう、行政と地域のパイプ役を担う人材を育成する。地域の各世代に向けて保健活動を行い、住民の保健意識の向上と自発的な健康づくりに寄与することを目的とする。	
	事務事業の経緯	【保健推進員】旧上福岡市で母子保健推進員制度を廃止後、保健推進員を設置。合併後、平成19年度から旧大井地区を含む。令和元、2年度は第10期。【母子愛育会】旧上福岡市で昭和52年に発足。合併後、ふじみ野市母子愛育会となる。【食改】旧上福岡市で昭和51年に活動開始。平成24年度から3年に1回、養成講座を実施。	
	事務事業の概要	【保健推進員】自治組織長の推薦により、2年任期で依頼。保健推進員は自治組織と連携を図りながら地域での健康に関する学習活動や情報提供、研修会への参加、市保健事業への協力・参加等、地域の健康づくりを推進するための保健活動を行う。【母子愛育会】妊婦・乳幼児とその保護者に向けた活動を通じ、参加者の地域参画や交流を促し、地域と行政をつなぐ母子保健活動を行う。【食生活改善推進員】栄養及び食生活の改善を通じて住民の健康増進を図る事業を行う。	
	令和2年度の主な取組	【保健推進員】全57自治組織中54自治組織93人選出(2年任期の2年目)・取組:保健推進員対象の郵送による「健康長寿サポーター講座」の実施、郵送によるフレイル予防などの情報提供を2回実施、健康に関する意見や要望の伝達、保健センター事業の周知と勧奨、連絡・調整を実施【母子愛育会】会員:33人(平成30年度40人)・取組:乳幼児健康診査での折り紙の配布【食生活改善推進員】会員:40人(令和元年度50人)・取組:会員のための学習、住民のための啓発活動に向けての学習会の開催 いずれの団体も新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、例年と同様な活動はできなかったが、方法を模索しながら可能な限り事業を実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.20
		人件費	1,596	1,612
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	1,596	1,612	1,612
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	17	17	17
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	560	360	560
	扶助費	0	0	0
	その他事業費※	338	312	410
	支出合計	2,510	2,301	2,599
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
	一般財源	2,510	2,301	2,599
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		22	20	23

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げる指標。全自治組織から保健推進員の選出を行い、保健活動を市全域に拡充していくことを目指していくため、保健推進員が活動する自治組織数を活動指標とする。		
活動	単位	自治組織		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	57	57	57
	実績値	52	54	
指標 2	指標名	母子愛育会の母子保健事業等への協力回数		
	説明	母子愛育会の母子保健事業等における継続的な活動を目指していくため、乳幼児健康診査や元気・健康フェア等への協力回数を活動指標とする。支部活動は人材不足により縮小傾向ではあるが、産前・産後サポート事業への協力が新たに加わった。令和2年度はコロナウイルス感染症拡大予防のため活動ができなかった。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	49	49	49
	実績値	54	0	
指標 3	指標名	食生活改善推進員協議会の市民対象事業の実施回数		
	説明	食生活改善推進員協議会の活動を広く市民に知らせ、会の活動の充実と会員の資質を向上させるため、自主活動と市への事業協力の実施回数を活動指標とする。令和2年度はコロナウイルス感染拡大予防のため歯の健康フェア、産業まつりなど大きな事業が中止となり、また会独自の市民対象の事業も実施できなかった。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	20	20	20
	実績値	21	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【保健推進員】全57自治組織中54自治組織93人選出（令和元年度52自治組織92人） ※毎年選出の地域の自治組織長に対して推薦していただくよう働きかけている</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「健康長寿サポーター講座」の実施（郵送による）：1回、46人修了</li> <li>2. フレイル予防、医療機関受診勧奨についての情報提供（郵送による）2回</li> <li>3. 住民の健康に関する意見や要望を、行政と地域のパイプ役として保健センターへ伝える</li> <li>4. 保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力</li> <li>5. 保健センターとの連絡・調整</li> </ol> <p>【母子愛育会】会員：33人（平成30年度40人）</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 交流会活動 3世代：中止</li> <li>2. 訪問・声かけ活動：430件</li> <li>3. 保健センター事業協力：乳幼児健康診査での折り紙の配布 54回</li> </ol> <p>【食生活改善推進員】会員40人（平成30年度56人）</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自主活動事業 : 0回</li> <li>2. 市への事業協力 : 2回 下水道審議会、他は中止</li> <li>3. 会員のための学習：5回 <ul style="list-style-type: none"> <li>管理栄養士による講義と家庭での調理実習2回</li> <li>会員による講義と家庭での調理実習1回</li> <li>管理栄養士による資料と献立の提供、献立の家庭での調理実習2回</li> </ul> </li> </ol> <p>新型コロナウイルス感染症拡大予防のため各種事業が中止となる。 感染拡大予防に努めながら方法を模索し可能な限り事業を実施した。 郵送による講座の実施、乳幼児健診での折り紙の配布、講義と家庭での調理実習等</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	・保健推進員 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が楽しみながら健康づくりに取り組んでいくための人材育成、定例会や地域健康教育を通じて地域全体の健康意識の向上のために推進活動は必要だと考える。
中長期的方向性	・母子愛育会・食生活改善推進員協議会 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が自発的に楽しみながら健康づくりに取り組んでいくためには、市民団体による組織作りは今後ますます重要になると考える。団体自らが健康に関する知識を高め、広く市民に情報を発信していくために行政とともに活動内容の充実を図る。
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	元気・健康づくり推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者 星野 光
事務事業期間	平成26年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	健康増進法、ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議条例、ふじみ野市元気・健康づくり推進庁内会議設置要綱、ふじみ野市元気・健康プラン、元気・健康都市宣言		
事務事業の内容	事務事業の目的	○健康寿命の延伸に向け、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分に合った取り組みを継続して実施できるよう、個々の状況に合った健康づくりの推進を図る。	
	事務事業の経緯	○「元気・健康都市」の宣言に向けて、「ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議」を設置 ○平成27年1月に「元気・健康都市」を宣言 ○「元気・健康都市」の実現に向けて、平成28年度から「元気・健康マイレージ事業」を実施	
	事務事業の概要	○ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議にて、「ふじみ野市元気・健康プラン」の策定や各種事業の評価・点検を行う。 ○元気・健康マイレージ事業の実施 ○食育推進計画の推進 ○元気・健康メニュー協力店の拡充	
	令和2年度の主な取組	○ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議の委嘱(任期:令和2年12月7日～令和4年12月6日)を行った。 ○「ふじみ野市元気・健康プラン」(平成30年9月策定)の進行管理を行った。○「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の新規参加者募集を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加者を対象とした健康セミナーの開催を見送ったため、ポイント付与の際に、コロナ禍でのモチベーション維持につながるよう「特別プログラム参加ポイント」を設定した。 ○元気・健康メニュー協力店の拡充に努めるとともに、「ふじみ野市元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、その認知度を高めた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.86	0.90	1.05
		人件費	6,862	7,252	8,460
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	2.60	2.12	2.15
	人件費	5,750	6,114	6,539	
人件費計		12,612	13,366	14,999	
事業費	報酬※	0	4,447	5,162	
	賃金※	5,218	0	0	
	需用費	406	377	406	
	委託料	17,405	17,052	16,472	
	使用料及び賃借料	6	0	6	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	7,143	6,240	6,117	
支出合計		37,040	35,368	36,623	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	329	227	339
一般財源		36,711	35,141	36,284	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		321	302	317	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	元気・健康マイレージ事業参加者数(各年度の新規参加者)		
	説明	元気・健康の好循環を目指し市民全体で健康づくりを推進するための「元気・健康マイレージ事業」の各年度の新規参加者数を活動指標とした。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,000	1,000	700
	実績値	760	424	
指標 2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標。健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店の数が食環境の充実を図る指標となるため、認定店舗数を活動指標とした。 ※元気・健康メニュー協力店の拡充に努めたが、緊急事態宣言の発令を受けた影響もあり、認定店舗数の目標値に至らなかった。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	11	12	13
	実績値	9	9	
指標 3	指標名	元気・健康メニュー利用者数		
	説明	食環境の充実を図るため、健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店を増やしていくことを活動指標としている。店舗のメニューを食すると、元気・健康マイレージ事業参加者にはポイントが付与されるため、その利用者数を成果指標とした。 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「緊急事態宣言」の影響から、目標値に至らなかった。		
成果	単位	人(延べ)		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	300	330	200
	実績値	229	194	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>■「ふじみ野元気・健康プラン」に基づき、施策の推進を図った。(市役所庁舎内等に階段利用を周知するポスターの継続掲示、市内保育所等での歯科健康教育の実施、ゲートキーパー養成研修の実施等)</p> <p>■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針(改訂版)平成31年3月22日市長決裁」に基づき、市民の健康的な生活習慣を实践する行動変容のきっかけとなるよう、「ふじみん元気・健康ポイント」を実施した。令和2年度新規参加者424人の申込みがあり、平成28年度からの継続参加者を含めると、4,531人での事業実施となった。10歳代から40歳代の若年世代の参加者は全体の22%となっている。令和3年1月31日現在のポイント還元時の最終参加者数は4,444人(ポイント還元対象外である平成28年度、平成29年度参加者を含む)で年度当初の参加者のうち98%の継続率となっている。</p> <p>■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」参加者に対して、事業参加のモチベーション維持及び健康的な生活習慣への行動変容が図れるよう、運動・食事・歯科口腔をテーマにした「健康セミナー」等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「緊急事態宣言」の発令を受けて令和2年度の開催は見送った。また、健康づくりに関する事業でポイント付与対象事業も軒並み中止となったことから、参加者のモチベーションの維持及びコロナ禍での感染症予防対策の意識向上を目的として、令和2年度に限り「特別プログラム参加ポイント」として「厚生労働省『新型コロナウイルス接触確認アプリ(略称:COCOA)』」のインストール及び「埼玉県公式LINEアカウント『新型コロナパーソナルサポート』」のお友達登録をした参加者の申出により、ポイントを付与する仕組みを行い、若年層だけではなく、高齢者層からも多く申出があり、感染症予防対策にも効果があった。</p> <p>■元気・健康メニュー協力店認定数の1店舗増を目標にしていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため飲食店へのアプローチが難しく、新規認定店舗の獲得ができず、令和元年度の店舗数維持の9店舗に留まってしまった。その中で令和元年度に引き続き「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、協力店と元気・健康メニューの認知度を高めることができた。令和3年度の目標店舗数である13店舗(新規4店舗増)認定に向けて、計画的に市内飲食店へのアプローチを図り、目標達成に努力する。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るためには、長期的な展望に立った取組が必要であることから、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分にあった取組を実践していけるための応援施策として、「元気・健康マイレージ事業」等の健康増進事業を実施し、引き続き「元気・健康の好循環」を目指して、継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	健康増進事業（一般会計）		前年度の方向性																													
			継続																													
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト																															
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～																														
	施策	16 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー																														
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 06後期高齢者医療費																															
所管部課	市民生活部 保険・年金課	評価責任者	木村 裕之																													
事務事業期間	平成20年度～	評価日	令和3年6月1日																													
個別計画 根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、ふじみ野市後期高齢者医療保養施設宿泊利用補助要綱、ふじみ野市後期高齢者医療人間ドック等検査料補助金交付要綱、ふじみ野市後期高齢者健康診査実施要綱																															
事務事業の内容	事務事業の目的	後期高齢者医療の被保険者の疾病の早期発見及び予防、健康増進・維持を図るため、保養施設利用補助、人間ドック検査料補助及び健康診査を実施する。																														
	事務事業の経緯	平成20年度に後期高齢者医療制度が発足した。保養施設については平成23年度から、人間ドックについては検査料の一部を平成24年度から補助し、平成28年度から脳ドックへも拡大した。健康診査は広域連合の努力義務であり、市町村への委託事業として実施している。令和2年度より広域連合の方針により自己負担額が無料化された。																														
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保養施設宿泊利用補助：一年度一人1泊に限り3,000円を補助する。</li> <li>・人間ドック等検査料補助：一年度一人1回に限り検査料（消費税を除く）から5,000円を控除した額で、最大25,000円を補助する。同年度に健康診査を受検している場合は対象外。</li> <li>人間ドック、保養施設共に同年度に国民健康保険で同様の補助を受けている場合、申請日現在保険料に未納がある場合は補助の対象外。</li> <li>・後期高齢者健康診査：毎年6月1日から11月30日までの間、健康診査を実施する。健診業務は東入間医師会に委託しており、受診に必要な受診券は通常5月下旬に一斉送付している。</li> </ul>																														
	令和2年度の主な取組	<table border="0"> <tr> <td>・実績</td> <td>交付人数</td> <td>被保険者数</td> <td>申請率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【保養施設】</td> <td>96人</td> <td>15,186人</td> <td>0.6%</td> <td>3月利用まで</td> </tr> <tr> <td>【人間ドック】</td> <td>124人(10)</td> <td>15,186人</td> <td>0.7%</td> <td>3月実績※前年度受検者へ勸奨通知(2月現在37件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>( )脳ドック</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>受診率</td> <td>増減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【健康診査】</td> <td>44.20%</td> <td>-2.20%</td> <td></td> <td>5月7日現在の実績</td> </tr> </table>		・実績	交付人数	被保険者数	申請率		【保養施設】	96人	15,186人	0.6%	3月利用まで	【人間ドック】	124人(10)	15,186人	0.7%	3月実績※前年度受検者へ勸奨通知(2月現在37件)			( )脳ドック				受診率	増減			【健康診査】	44.20%	-2.20%	
・実績	交付人数	被保険者数	申請率																													
【保養施設】	96人	15,186人	0.6%	3月利用まで																												
【人間ドック】	124人(10)	15,186人	0.7%	3月実績※前年度受検者へ勸奨通知(2月現在37件)																												
		( )脳ドック																														
	受診率	増減																														
【健康診査】	44.20%	-2.20%		5月7日現在の実績																												

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.70	0.40
		人件費	3,192	5,640	3,223
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	3,192	5,640	3,223	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	5	59	66	
	委託料	0	72,542	81,331	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	5,286	3,312	6,316	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	41	2,329	2,554	
	支出合計	8,524	83,882	93,490	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	2,761	64,918	70,683
一般財源	5,763	18,964	22,807		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		50	163	199	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保養施設宿泊利用補助金交付人数		
	説明	保養施設の利用が全被保険者の心身の健康増進・維持に繋がるため、補助制度利用人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	692	722	775
	実績値	571	96	
指標 2	指標名	人間ドック等検査料補助金交付人数		
	説明	人間ドック等の受検が全被保険者の疾病の早期発見及び予防に繋がるため、補助制度利用人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	141	155	183
	実績値	149	124	
指標 3	指標名	健康診査受診率（受診者数／受診券発送数 令和2年度は5月7日現在）		
	説明	健康診査を受診することにより、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能低下の予防に繋がるため、受診率を成果指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	46.00	46.50	47.00
	実績値	46.40	44.20	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>事業への補助金について 埼玉県後期高齢者医療広域連合の長寿・健康増進事業補助金の対象となっている事業であったが、保養施設宿泊補助については平成30年度から埼玉県後期高齢者医療制度補助金交付要綱の改正により保養施設宿泊補助に関する項目が削除され、補助の対象ではなくなった。 人間ドックについては、補助率が毎年広域連合から示され補助金が交付される。</p> <p>事業の実施について 被保険者の健康増進、及び疾病の早期発見、健康づくりのため、年度内一人1回としてそれぞれ保養施設宿泊利用補助、人間ドック等受検補助を行っている。 また、被保険者に対し周知を図ることを目的として市報4月号に掲載するとともに、健康診査受診券発送時（5月中旬及び、5月から9月の毎月末）及び、新規資格取得者への保険証発送時に案内文を同封した。今年度の新しい取り組みとして、令和元年度当初保険料額通知書に案内を同封し、広く周知を図った。なお、補助の条件として、申請時現在、保険料に未納がある場合は補助の対象外としているため納付の促進につながるものである。</p> <p>【健康診査】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施開始時期を1か月延期し、7月1日から11月30日までの期間、健康診査を実施した。そのため例年より1か月短い実施期間となった。また、受診券については6月19日に一斉発送している。4月から10月までの新規資格取得者については資格取得月の翌月末に受診券を発送した。受診率向上のため、市報及びホームページによる周知啓発を行った。令和2年度の受診者数は6,463人（5月7日時点）、受診率は44.20%であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により低下している。なお、令和2年度は県内市部門第5位であった（5月7日時点）。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	被保険者の健康増進及び疾病の早期発見、健康づくりにつながるものとし、市民ニーズに合致している。また、健康診査については後期高齢者医療広域連合からの受託事業として実施している事業であることから、継続とする。 なお、令和2年度より健康診査の主管部署が保健センターから保険・年金課へ移管した。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	特定保健指導事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	16 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー	
予算費目	国民健康保険特別会計 05保健事業費 01保健事業費 01健康増進費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成20年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等			
事務事業の内容	事務事業の目的	特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある人に対しては特定保健指導を行い、その要因となっている生活習慣を改善することによって生活習慣病の発症や重症化を予防する。	
	事務事業の経緯	平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき医療保険者ごとにメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病に関する健康診査の結果により保健指導を実施する。平成30年度から第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を策定し、具体的な目標値を示し実施している。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導：生活習慣の改善点に気付き、対象者自らが行動目標・行動計画を設定し、取り組みができるように支援する。また、保健指導利用を促す電話や訪問を実施し、自らの健康管理に関心を持つ契機となるよう努める。</li> <li>・重症化予防：①県の共同事業に参加し、糖尿病性腎症の人に保健指導プログラムの実施、糖尿病の疑いがあるが未治療の人に医療受診勧奨を実施した。②慢性腎臓病の可能性が高い人に適切な医療受診の勧めと保健指導を実施する。</li> </ul>	
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導：面談は平日のほか休日の開催設定を行う。通信の実施は、個人の状況に応じて電話や往復はがきで行う。また、夜間の保健指導については、相談に応じて設定する。</li> <li>・重症化予防：共同事業の保健指導及び継続支援の修了者に、電話にて状況の把握と取り組みを計測することを促す働きかけをする。</li> </ul>	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.65	1.65
		人件費	13,295	13,295
	再任用職員	従事人数(人)	0.40	0.40
		人件費	2,121	2,121
会計年度任用職員※	従事人数(人)	2.92	3.00	
	人件費	10,186	12,019	
人件費計			25,602	27,435
事業費	報酬※		7,312	8,309
	賃金※		0	0
	需用費		948	863
	委託料		77	77
	使用料及び賃借料		83	123
	工事請負費		0	0
	負担金、補助及び交付金	令和2年度変更事業	6,054	7,205
	扶助費		0	0
	その他事業費※		3,474	4,862
支出合計			33,363	36,855
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	24	30
一般財源			33,339	36,825
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			287	321

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	特定保健指導設定回数		
	説明	保健指導開催日の設定を可能な限り設け特定保健指導対象者が利用しやすいようにするため、保健指導設定回数を活動目標とする。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	112	93	
指標	指標名	特定保健指導実施率		
	説明	目標値は、ふじみ野市将来構想に掲げる指標。自らの健康状態を把握し、自発的な健康増進及び疾病予防につなげる為、特定保健指導率を成果指標とする。保健指導完了者の保健指導実施率は令和3年9月の法定報告で確定する。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	42.20	42.40	42.60
	実績値	32.00	23.22	
指標	指標名	腎重症化予防対象者への支援率		
	説明	慢性腎臓病の可能性が高い人に適切な医療受診勧奨の勧めと保健指導を実施することで重症化予防につなげるため、対象者への支援率（不在者も含める）を成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	95.00	95.00	95.00
	実績値	84.60	72.90	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>◆特定保健指導 特定健康診査の結果で腹囲等を第一基準として、血糖・血圧・脂質・喫煙のリスクが重複している人を対象に実施した。 目標指導率42.4% 令和2年度特定保健指導率 186人 23.22%(6月1日現在) ・案内送付後無返信の人に、電話にて保健指導利用勧奨を行った。電話：378人 ・保健指導未利用者に、骨密度測定を組ませた健診結果等を説明する機会を設けた。実績：55人</p> <p>◆重症化予防 ①生活習慣病重症化予防対策事業 県が行う共同事業に参加。埼玉県国保連合会を通してNTTデータに委託。 ・未受診者への受診勧奨 実績：45人、受診中断者への受診勧奨 実績：15人 ・通院患者への保健指導 実績：12人、継続支援：5人 ②腎重症化予防対策事業 ・市民講演会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ・腎機能の低下がみられる人に、電話又は訪問指導 実績：78人（訪問は希望者のみ） 受診率向上対策を複合的に実施することにより、県内でも上位の受診率に繋がっているものと考えられる。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	国保被保険者が自分自身の健康課題を正しく理解し、自発的に健康増進及び疾病予防に取り組むことで、生涯にわたり生活の質の維持・向上を図るとともに、医療費適正化を目指して、今後も継続させていくことが重要である。さらに、今後も東入間医師会及びふじみ野市医師会と連携し、健診受診率や保健指導率の向上対策を進めていく。
中長期的方向性	また、令和2年度から国指針のもと実施する「保健事業と介護予防事業の一体的実施」に向けて、健診受診後の事後フォローをより一層充実させていくことが求められることから、特定保健指導関係の事務は保健センターが所管し、それ以外の特定健診関係の事務については保険・年金課へ移管し、両課が持っている機能や職員の専門性を最大限生かし、互いに事務の効率化を目指していく。
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	総合事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	17 介護保険（生活支援）－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－	
予算費目	介護保険特別会計 03地域支援事業費 01介護予防・日常生活支援総合事業費 01介護予防・生活支援サ		
所管部課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子
事務事業期間	平成29年度～	評価日	令和3年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等	介護保険法（第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業、住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行う法第115条の45第1項2号に規定する一般介護予防事業）		
事務事業の内容	事務事業の目的	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。	
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となり、平成27年度介護保険法改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。	
	事務事業の概要	介護予防・生活支援サービス事業 ①第1号訪問事業②第1号通所事業③第1号介護予防支援事業④高額介護予防サービス費相当事業 一般介護予防事業 ①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③地域介護予防活動支援事業④一般介護予防事業評価事業 ⑤地域リハビリテーション活動支援事業	
	令和2年度の主な取組	介護予防センターで指定管理者による介護予防事業を実施。月曜から金曜の毎日午前・午後『ふじみんぴんしゃん体操』を実施するほか、各種介護予防事業を実施。また、土曜日には、多世代の交流事業も兼ね、ふじみんぴんしゃん体操（ロング版）や多世代交流事業を実施。 大井総合福祉センターにおいても、介護予防教室等を実施。 住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスBを実施。 介護予防事業の効果を分析し改善点や課題を抽出するため、大学と連携を図り介護予防事業評価を実施。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.16	3.17	3.35
		人件費	25,211	25,541	26,991
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.18	0.89	1.00
	人件費	2,026	0	1,748	
	人件費計	27,237	25,541	28,739	
事業費	報酬※	0	1,634	1,901	
	賃金※	1,655	0	0	
	需用費	1,017	934	1,643	
	委託料	52,790	46,935	48,881	
	使用料及び賃借料	0	1	30	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	149,309	130,261	167,802	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,132	2,225	4,161		
	支出合計	232,113	207,530	251,409	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	59,115	44,747	44,736
		県支出金	26,305	23,336	28,687
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	55,725	48,910	60,401
一般財源	90,968	90,537	117,585		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		795	779	1,026	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	介護予防センター登録者数		
	説明	介護予防センターの利用登録者数の累計。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	900	1,200	1,400
	実績値	1,080	1,280	
指標 2	指標名	通所型サービスC参加数		
	説明	通所型サービスCに参加した人数（実人数）		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	35	40	40
	実績値	33	31	
指標 3	指標名	住民主体による通いの場		
	説明	ふじみんぴんしゃん体操を中心に行う、介護予防に資する通いの場の数		
成果	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	35	44	48
	実績値	41	41	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年度より実施し、4年が経過した。高齢者あんしん相談センター職員、窓口等で事業対象者への総合事業説明を行ったこと及び後期高齢者の増により、令和2年度末で123人の事業対象者となった。</p> <p>また、一般介護予防事業では、市内に41箇所ある住民主体による通いの場が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一時期全グループ活動休止となったが、その後、各グループにおいて感染対策を講じ、活動再開となった。活動休止による心身機能への影響も考えられるが、一方で休止による運動機会の喪失が、体力低下につながることの気づきになった対象者もいた。</p> <p>住民主体による通いの場の継続的な活用を支援するため『ぴんしゃんサポーター』の養成にも力を入れ、ぴんしゃんサポーターの活動については介護支援ボランティアの対象事業とし、介護支援ボランティアの登録者の増加傾向にもつながった。</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>総合事業においては、事業対象者を受入れる緩和した基準による事業所を増やしていく必要があり、介護事業所連絡会や通所介護連絡会を通じ、事業の理解を深めてもらう。</p> <p>一般介護予防事業においては、介護予防センターが介護予防の拠点としての機能や地域のボランティアの育成、地域のニーズとのマッチング機能も備え、高齢者の社会参加を促し、支え合いの体制整備を進めていく。また、新しい生活様式に対応した新しい介護予防の取組も充実させていく。</p>
中長期的方向性	<p>また、住民主体による通いの場の支援については、介護予防センターでぴんしゃんサポーターの養成やフォローアップを行い、通年で『ふじみんぴんしゃん体操』も行っていく。</p>
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	有料公園施設等管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	30 公園・緑地 一公園を増やし、緑地の保全に努めますー	
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 04公園費		
所管部課	都市政策部 公園緑地課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間	平成24年度～	評価日	令和3年6月23日
個別計画 根拠法令・条例等	都市公園法、ふじみ野市都市公園条例、ふじみ野市荒川第2運動公園条例、ふじみ野市びん沼サッカー場条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	スポーツの振興を図り、もって市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。また、指定管理者制度の導入により施設の利用率向上を図る。	
	事務事業の経緯	平成24年度から指定管理者において管理運営事業を実施する。	
	事務事業の概要	有料運動公園施設（ふじみ野市運動公園、ふじみ野市第2運動公園、荒川運動公園（管理棟含む）、荒川第2運動公園、びん沼サッカー場）の管理運営を指定管理者が一括して行う。 市は指定管理者に管理運営の業務委託を行う。	
	令和2年度の主な取組	令和元年度に新たな指定管理者の選定を行い、前年に引続きアイル・オーエンスグループが指定管理業務を行うこととなった。その指定管理者と連携し、ふじみ野市運動公園をはじめとする有料公園施設等の管理・運営を実施した。 令和元年度、ふじみ野市第2運動公園の多目的球場が完成したことから有料公園施設の全ての施設がオープンとなり、施設整備後初めて1年間フルオープンという形で施設の管理・運営業務を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	1.00	1.00
		人件費	3,989	8,057	8,057
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	3,989	8,057	8,057	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	29,791	1,057	1,200	
	委託料	52,060	50,273	49,055	
	使用料及び賃借料	2,460	2,460	2,304	
	工事請負費	0	495	0	
	負担金、補助及び交付金	16	152	16	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	3,677	1,063	83	
	支出合計	91,993	63,557	60,715	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	574	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	96	100	96
		分担金・負担金	183	205	120
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	91,714	62,678	60,499	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		802	539	528	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	有料公園施設の利用率の向上【令和2年度新規指標】		
	説明	有料公園施設（ふじみ野市運動公園、ふじみ野市第2運動公園、荒川運動公園、荒川第2運動公園、びん沼サッカー場）の利用率について令和6年度の利用率35.0%を目指す（令和元年度比1,340コマ増）。 利用率（%）=利用コマ数÷総利用可能コマ数×100 【参考：令和元年度32.9%】		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0.00	33.30	33.70
	実績値	32.90	38.80	
指標	指標名	利用者満足度調査の満足度【令和2年度新規指標】		
	説明	指定管理者が毎年度行う満足度調査の総合満足度において、有料公園施設の「満足」「やや満足」の満足度を95%以上確保する。 【参考：令和元年度100%】		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	95	95
	実績値	100	99	
指標	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>指定管理者による管理運営業務により、有料公園施設の利用率向上を図った。結果的には、施設全体の利用率は38.8%となり昨年度より5.9ポイント増加し目標を上回った。この原因は新型コロナウイルスの影響により、旅行等を控える要請が出たため身近な施設で身体を動かしたいということから利用率が高くなったと推測する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用率・・・カッコ内は令和元年度実績</li> <li>ふじみ野市運動公園 <ul style="list-style-type: none"> <li>野球場 36.1% (39.8%)</li> <li>テニスコート 70.7% (57.5%)</li> <li>フットサルコート 30.9% (14.7%)</li> </ul> </li> <li>ふじみ野市第2運動公園 <ul style="list-style-type: none"> <li>アリーナ 74.3% (64.6%)</li> <li>卓球場 24.5% (18.4%)</li> <li>剣道場 26.0% (13.0%)</li> <li>柔道場 30.1% (29.1%)</li> <li>多目的球場 27.0% (34.8%)</li> </ul> </li> <li>荒川運動公園 15.3% (20.8%)</li> <li>荒川第2運動公園 17.9% (19.3%)</li> <li>びん沼サッカー場 24.0% (25.6%)</li> <li>【全体】 38.8% (32.9%)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者満足度調査</li> </ul> <p>指定管理者を導入したことにより細かい管理運営ができるようになったため、指定管理者と利用者とのコミュニケーションも密になり、苦情・要望等についても迅速に対応できるようになった。 アンケート調査の結果は「満足」「やや満足」の満足度が99%という結果となり、高い満足度を確保することができた。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	「元気・健康都市宣言」により市民の健康増進への意識が高まっており、市民の運動施設への要求も高くなってきている。このような状況の中、指定管理者制度を導入することによってより細かいサービスの提供を行う必要があるため、本事業の継続が必要である。 令和元年度、ふじみ野市第2運動公園の整備が完了しフルオープンしたことから、有料公園施設全体の利用率向上について取り組んでいく。
中長期的方向性	
継続	※令和2年度については、公園新設事業が令和元年度で完了し、そこに割り振られた人数を他事業に割り振っていること、道路課より営繕担当の職員が2名異動してきたことから本事業の従事人数が増えている。

### 【重点戦略3】

子育てや教育の充実したまちをつくる

### 【前期重点プロジェクト3】

子育てするならふじみ野市プロジェクト

#### ○プロジェクトのねらい

地域ぐるみで出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、切れ目のない継続した子育て支援を推進することで、子どもを安心して産み育てられる環境をつくります。

#### ○重点的な取組

～切れ目のない継続した子育て支援～

- ・子育てコンシェルジュ事業により相談体制を充実し、子育ての不安を解消します
- ・放課後児童クラブにおける待機児童ゼロを継続します
- ・社会情勢に対応した、保育所の待機児童対策を推進します
- ・ニーズに応じた発育・発達の支援を充実します

#### ○掲載事業

- |                  |             |          |
|------------------|-------------|----------|
| ・子育て支援センター管理運営事業 |             | (子育て支援課) |
| ・児童発育・発達支援事業     |             | (子育て支援課) |
| ・放課後児童クラブ管理運営事業  |             | (子育て支援課) |
| ・放課後児童クラブ整備事業    |             | (子育て支援課) |
| ・市立保育所管理運営事業     |             | (保育課)    |
| ・幼児教育・保育施設運営支援事業 |             | (保育課)    |
| ・乳幼児健康診査事業       | (再掲：P35に掲載) | (保健センター) |
| ・母性・乳幼児訪問指導事業    | (再掲：P37に掲載) | (保健センター) |
| ・母子保健包括支援事業      | (再掲：P41に掲載) | (保健センター) |
| ・母子健康教育・相談事業     | (再掲：P43に掲載) | (保健センター) |

○主な指標

指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	70.00	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00
実績値	100.00	100.00	100.00			
指標名	放課後児童クラブ利用者満足度					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	80.00	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00
実績値	85.70	79.70	85.80			
指標名	保育所待機児童数					
単位	人					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0	0	0	0
実績値	5	2	5			
指標名	病児・病後児保育実施箇所数					
単位	箇所					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3	3	4	4	4	5
実績値	3	3	3			

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て支援センター管理運営事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成12年度～		評価日	令和3年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立子育て支援センター条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。			
	事務事業の経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。			
	事務事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談指導 ③子育てサークルの育成支援 ④子育て講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦子育てでコンシェルジュ事業（基本型と母子保健型を保健センターとの連携において実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施			
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染予防対策として、全事業予約制や人数制限を設ける等配慮し、事業終了後には施設内、玩具等の消毒作業を実施することで利用者が安全に来所できるように対応した。</li> <li>・大井子育て支援センターにおける事業並びに子育て世代包括支援センター機能の充実を図るため、母子健康手帳を交付した妊婦に対して、必要に応じて支援プランの作成、電話フォロー及び出産後の訪問を実施し、妊娠期から出産、子育てへの不安軽減に努めた。</li> <li>・安心して子育てができ、子どもとともに成長を感じるための交流及び相談事業を実施した。</li> <li>・親自身の育児力や子育てに係る自己有能感を高めるための親支援プログラムを実施した。</li> <li>・子育て支援拠点（12施設）間の連携、協力を図り、子育てでコンシェルジュ事業の充実に努めた。</li> </ul>			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	7.75	8.25	8.25
		人件費	61,830	66,471	66,471
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	8.27	6.63	7.24
	人件費	16,280	17,150	21,913	
人件費計		78,110	83,621	88,384	
事業費	報酬※	0	12,275	14,481	
	賃金※	14,177	0	0	
	需用費	542	737	787	
	委託料	4,832	4,982	5,115	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	2,459	5,309	6,776	
支出合計		83,839	89,774	93,630	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	7,965	10,130	8,300
		県支出金	5,789	8,327	7,219
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	42	44,110	53
一般財源		70,043	27,207	78,058	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		612	234	681	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。新型コロナウイルス感染防止対策のため、事業中止期間があり、再開後は事業時間短縮、利用者人数制限（全事業予約制）等を実施し、利用者数（実人数）が令和元年度より減少した。今後も感染予防対策を実施しながら、チラシの配布等で周知を図る。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値 実績値	1,800 1,255	1,800 736	1,800
指標	指標名	子育てに関する相談対応（実件数）		
	説明	核家族化が進行する中で、子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。新型コロナウイルス感染防止対策のため、事業中止期間があり、再開後は事業時間短縮、利用者人数制限（全事業予約制）等を実施したため、来所者数の減少に伴い、相談件数（実件数）も減少した。チラシの配布等で周知を図る。		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値 実績値	500 342	500 217	500
指標	指標名	子育てコンシェルジュ事業利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がりがり満足した割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値 実績値	100 100	100 100	100

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたため、第1回目の緊急事態宣言発令時は事業を中止し、電話相談業務のみ実施した。また、自宅で過ごす子育て当事者の不安の軽減を図るため、動画の配信を行った。6月の緊急事態宣言解除後は、全事業を予約制にし、利用人数を制限した他、事業終了後には施設内や玩具等の消毒作業を実施している。再開直後は利用者も少なかったが、秋頃から徐々に利用が増え、継続利用者が定着し、新規利用者も増加傾向にある。大井子育て支援センターでの母子健康手帳交付の際や、新生児（赤ちゃん）訪問、訪問型子育て支援においても、感染予防対策を取り実施した。訪問型子育て支援に関しては、感染や育児の不安から利用が増加しており、保健センターや子育て支援関係機関との連携を密に行っている。子育て支援センター周知方法として、チラシ（お便り）、市報掲載、ホームページ、行政情報液晶モニター（市民課窓口）、電子母子手帳アプリ、子育て情報メール配信、また職員が地域に出向きPRを行った。また、子育て世代包括支援センターの周知方法は、リーフレット、チラシを作成し、子育て関係施設に配架依頼と説明に回った。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 年齢別つどい・つどいの場・ひだまり136回 ② 自由利用470回 ③ 多胎児育ての会10回          ④ 複数育ての会10回 ⑤ 学習（子育て、食、絵本、事故予防）23回 ⑥ お話会36回 ⑦ 子育てサークル育成24回 ⑧ 子育てサークル支援4回 ⑨ 子育てサークル交流会2回 ⑩ 子育てサポーターおはなし会7回 ⑪ 子育て支援センターまつり実行委員会（名称を「つくってあそぼう」に変更。実施回数や人数を制限）7回 ⑫ ワクワクえほん実行委員会（名称を「かんたんえほん」に変更。実施回数や人数を制限）8回 ⑬ あそびと学びシリーズ6回 ⑭ 働くママパパのつどい2回 ⑮ 個別支援4回 ⑯ ペアレントプログラム6回 ⑰ 子育てコンシェルジュ事業（基本型・母子保健型）プレママひだまり10回、妊婦と0歳つどい10回、相談総件数（訪問型子育て支援含む）641件、子育て支援関係機関（こども福祉係、保健センター、子育てサロン等）との連携148件、母子健康手帳交付数115件 ⑱ 保健所派遣9回（新型コロナウイルス対応、常勤保健師が従事）</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	新型コロナウイルス感染拡大のため、事業の中止や事業内容の変更、利用時間の短縮、利用人数の制限など様々な変化の中で事業を実施してきたが、令和3年度においても十分な感染予防対策を行いながら取り組んでいく。利用人数の減少も見られるが、継続的な周知活動を図り、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援、子育てへの不安の軽減に努める。子育て支援センター利用に繋がった際には、子育て期の家庭において安心して子育てができ、子どもと共に成長を感じることができる交流及び相談事業を継続して実施することに加え、子育て当事者自身が自ら子育て経験や情報を発信し、支援される側から支援する側に成長させることが子育て支援拠点としての重要な役割であることから、親自身の育児力や子育てに係わる自己有能感を高めるための親支援プログラムを取り入れることにより「親育て子育て」を応援していく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童発育・発達支援事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成27年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市児童発育・発達支援センター事業費補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	発育・発達に心配のあるお子さんの発育発達相談、単独通園や巡回相談など、身近な地域で専門的な療育支援、相談支援が受けられる児童福祉法に基づく児童発達支援センター事業を行い、発達の気になる子が地域とともに育ち、安心して暮らせる総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	近年、発達障がいに関する相談は多く、本市においても重要な課題であり、保育・教育とも連携を図った上で、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する社会資源として、ふじみ野市児童発育・発達支援センターを開設し、本事業を平成27年4月1日から開始した。		
	事務事業の概要	フクトピア2階にふじみ野市児童発育・発達支援センターを開設し、法内事業として児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等を実施、また市単独事業として相談支援、親子療育教室等を実施している。実施主体は公募型プロポーザル方式により選定された事業者であり、本市はその運営費を補助している。		
	令和2年度の主な取組	・法内事業として、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援を実施、市単独事業として、相談支援、さくらんぼ教室、保育所巡回相談、発育・発達相談（医療・検査）、療育相談、SST、ペアレントトレーニングを実施する。 ・乳幼児健診での発達に不安のあるお子さんの認知件数の増加や受給者証の交付件数が増加してきている状況に鑑み、市内にある同種同類の支援施設において中心的役割を担う基幹施設としてその重責を果たしていくことに併せ、法外事業の更なる支援強化を図ることを目的として、令和4年度から児童発育・発達支援センターを公の施設とするための条例を策定し公布した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	7,978	8,057	8,057
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		7,978	8,057	8,057	
事業費	報酬※	0	0	127	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	182	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	3,416	0	0	
	負担金、補助及び交付金	49,200	49,187	49,175	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	406	
支出合計		60,594	57,244	57,947	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	385	415	348
		県支出金	193	207	174
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	4,940	4,927	4,914
一般財源	55,076	51,695	52,511		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		481	445	458	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	発育・発達相談、療育相談、基本相談、さくらんぼ教室の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用者延人数を把握することにより、市単独事業が発育・発達の支援にどの程度寄与しているかの指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,650	1,700	1,700
	実績値	1,450	1,621	
指標 2	指標名	巡回相談の利用者延人数		
	説明	市単独事業の保育所巡回相談の利用者延人数を捉えることにより、現場における保育活動の支援に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	320	320	250
	実績値	243	246	
指標 3	指標名	相談事業の利用者実人数		
	説明	発育・発達に係る相談に係る相談人数を捉えることにより、早期発見、早期療育に繋げるための活動指標とする。令和2年度は、ことばの遅れの相談が増加した。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	300	300	300
	実績値	283	462	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>法内事業として、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援を行い、市単独事業として、相談支援、さくらんぼ教室、保育所巡回相談、発育・発達相談（医療・検査）、療育相談、SST、ペアレントトレーニングを実施した。</p> <p>市単独事業として、障がい福祉課における支給決定を受けていない児童への支援を展開し、新型コロナウイルスの影響もあり利用縮小傾向はあったが、言葉の遅れ等の相談等を実施する基本相談が増加傾向にあった。しかし、ふじみ野市児童発育・発達支援センターにおける法外事業として、相談支援及び保育所巡回相談等を実施しているが、今年度までの過程で、同センターを取り巻く以下の内容が課題となった。</p> <p>①発育発達に課題がある児童又はその可能性のある児童の増加 保健センターにおける乳幼児健診等において、発育発達に課題が予想される乳幼児の認知件数が増加しており、早期療育を実施する必要がある児童も増加傾向にある。また、保育所等における加配対応及び療育手帳の取得には至らずとも、障がい福祉課において、児童発達支援及び放課後等デイサービスの活用に関する支給決定が増加している傾向にある。</p> <p>②児童発育・発達支援センター運営の妥当性 本市における児童発育・発達支援センターの運営について、市の「責務」の観点から、市としてあるべきセンターの姿をビジョン化して取り組んでいくには、事業者へ運営費を補助するだけでは難しい状況である。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ふじみ野市児童発育・発達支援センターは、設置目的である早期療育体制の構築を図るとともに、保健センターを初めとする庁内関係機関と連携することにより、市民に信頼される施設となっている。しかし、市内に居住する発育発達に不安のある、いわゆるグレーゾーンの児童の増加及び乳幼児健診における発育発達に課題のある児童の増加、障がい福祉課における障がい福祉サービスの支給決定の増加等があり、市内の同種同様の施設と協働し横断的な支援体制を構築する必要性が高いことから、令和3年度を準備期間として運営審議会にて体制を構築し、令和4年4月1日付けで公設化を図ることとなったため。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		放課後児童クラブ管理運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成23年度～	評価日	令和3年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により日昼家庭にいない者につき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、当該児童の健全な育成を図る。		
	事務事業の経緯	合併時に旧上福岡市は児童館6館、旧大井町は委託運営による学童保育室が6室あったが、平成23年度に指定管理者制度を導入し、放課後児童クラブに名称変更するとともに東西を2地区に分け、指定管理者2法人により管理運営している。また、民設民営クラブへの委託事業を継続実施している。		
	事務事業の概要	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による管理運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業		
	令和2年度の主な取組	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業 ③夏休み期間中における放課後児童クラブ児童への学校給食サービス提供についての検討		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.40	1.40
		人件費	11,170	11,280	11,280
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,170	11,280	11,280	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	857	244	2,728	
	委託料	342,740	358,818	325,247	
	使用料及び賃借料	1,334	1,394	1,394	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	3,024	3,168	4,438	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	419	4,900	522		
支出合計		359,544	379,803	345,609	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	84,567	101,102	65,228
		県支出金	76,660	104,152	65,228
		使用料・手数料	6	6	6
		分担金・負担金	112,280	103,123	131,420
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	200	210	210
一般財源		85,831	71,210	83,517	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		750	613	729	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブ入室者数（5月1日基準）		
	説明	厚生労働省行政総合統計情報報告の調査基準日における入室児童数を捉えることにより、児童の健全育成を図る上でどの程度寄与しているか判断するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,305	1,316	1,320
	実績値	1,310	1,428	
指標 2	指標名	市立放課後児童クラブの児童一人当たりの生活スペース確保		
	説明	国基準による児童1人当たりの生活スペースは概ね1.65㎡以上となっており、基準を上回る生活スペース確保が快適な保育環境を目指すための指標となる。		
活動	単位	㎡		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1.70	1.70	1.70
	実績値	1.84	1.78	
指標 3	指標名	放課後児童クラブ利用者満足度		
	説明	放課後児童クラブのサービス水準及び事業成果を図るための最大のツールである。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	90.00	85.00	85.00
	実績値	79.70	85.80	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>■ふじみ野市立放課後児童クラブの指定管理者による運営に対して、指導、モニタリング評価の実施 放課後児童クラブは保護者の就労支援のほか、児童健全育成、地域・学校との交流など様々な付加価値を有している。保護者の就労支援については、整備事業の効果に基づき、受け入れ定員数を増やすことのほか、各児童が安心して通い続けたい保育環境の構築が必要である。 このため以下の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者業務基本協定書の規定に基づき、指定管理者が実施する業務について、必要な指導、助言、連絡調整等を行い業務の遂行を支援している。</li> <li>・全利用者を対象として利用者アンケートを実施している。この結果に基づき市、指定管理者及び各クラブ保護者代表で組織する三者連絡調整会議を年に1回開催し、当該年度の指定管理者によるサービスの提供について振り返るほか、更なるサービスの向上に資するよう意見交換を行っている。（※令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、書面で意見を頂戴し、回答する形とした。）</li> <li>・当該年度終了後には、ふじみ野市指定管理者制度ガイドラインに基づき、モニタリング評価を実施。</li> </ul> <p>■ふじみ野市立放課後児童クラブ保育料の賦課、徴収及び滞納整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料の徴収は市の担当者が行っている。</li> <li>・児童クラブ管理システムによる入室・退室決定及び管理。</li> </ul> <p>■放課後児童クラブ施設の危険箇所等の30万円以上の修繕（30万円未満は指定管理者業務）。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症防止のための小学校等の臨時休業に伴う放課後児童クラブの開室。</p> <p>■市内社会福祉法人が設置・運営する放課後児童クラブの委託実施に伴う契約締結。</p> <p>■夏休み期間、保護者の負担軽減や栄養バランスのとれた食事を踏まえた学校給食サービスの提供について検討し、保護者にもアンケート調査を実施したところ8割がサービスの提供を要望していた。そのため、学校給食課と調整を重ね、令和3年度から試行的に6日間放課後児童クラブに通う児童へ給食サービスの提供を実施することになった。</p> <p>【効果】放課後児童クラブは保護者の就労支援、ひとり親家庭や日昼、親のいない家庭等の支援に効果があることから、令和2年度は年間平均1,302人の児童に利用された。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市立放課後児童クラブは、今後も児童数のシミュレーションを適正に行い施設を整備するとともに、待機児童ゼロを継続しつつ、引き続き指定管理者による運営とする。また、民設民営の児童クラブについても市民からのニーズがあることから、継続実施する。
中長期的方向性	指定管理者による運営に対しては、定期的に現地に赴き現場の様子を観察し、適切なモニタリングによる評価を行うとともに、利用者による要望や意見等を踏まえた指導を適宜実施する。
継続	また、令和3年度は夏休み期間中、希望者へ学校給食と同様の食事を提供することが可能となれば、保護者のお弁当作りの負担がなくなるとともに、食育も含め児童へのあたたかい栄養バランスの摂れた給食の提供が可能となり、利用者のサービスの拡充につながる。

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童クラブ整備事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成23年度～	評価日	令和3年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童クラブ条例施行規則、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、放課後の生活や遊びの場を提供し児童の健全な育成を図るため、施設整備を実施する。	
	事務事業の経緯	児童増加による狭隘化や施設老朽化対応のため、施設整備に関しては準備行為を含め平成22年度より継続実施している。平成30年度までに14クラブの整備が完了しており、令和元年度は、児童増加に対応するため、第3・第4上野台放課後児童クラブを新設すると共に、老朽化が進む西放課後児童クラブについて、校舎内の余裕教室を活用するため、改修工事を行った。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した施設を時代のニーズにあった施設に建て替える。</li> <li>・利用児童が多く安全面等の問題が発生しないように適正規模を維持するため、新設または増築などを実施する。</li> </ul>	
	令和2年度の主な取組	<p>申請児童の増加による狭隘化や施設老朽化に対応するため以下の整備を実施した。</p> <p>①老朽化が進む鶴ヶ丘放課後児童クラブについて、令和2年度から令和3年度までの継続事業による新施設の建設を実施し、新施設の建設が完了したことにより、定員を60人から80人に増員した。</p> <p>②老朽化が進む大井放課後児童クラブについて、令和3年度に建設工事を計画したことから、設計業務委託を行った。</p>	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.15	
		人件費	10,372	9,266	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
	人件費計	10,372	9,266	9,266	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	19,095	9,609	6,204	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	94,139	83,273	146,029	
	負担金、補助及び交付金	871	634	872	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	4,720	5,142	1,174	
	支出合計	129,197	107,924	163,545	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	54,277	48,007	35,415
		県支出金	18,332	11,186	35,415
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	44,000	29,800	0
		基金	2,238	8,752	72,739
		その他	2,554	0	0
	一般財源	7,796	10,179	19,976	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	68	88	174	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	放課後児童クラブの施設総数（支援単位ベース）		
	説明	児童数シミュレーションに基づく各年度の設置支援単位数を把握することで、より快適な保育環境の整備・改善に繋げるための指標とする。		
活動	単位	支援単位		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	35	37	37
	実績値	35	38	
指標 2	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブの定員数		
	説明	定員数を捉えることにより、保育を行う上で安全面等の問題が発生しないよう施設の適正規模の維持を図り、計画的な施設整備に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,332	1,412	1,412
	実績値	1,372	1,392	
指標 3	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブの待機児童数		
	説明	施設の新築・増築及び余裕教室の活用を含めた適正な施設整備を継続して実施したことによる事業成果。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和2年度の取組み
	<p>1 鶴ヶ丘放課後児童クラブ建設工事</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○整備主目的：老朽化の解消</li> <li>○整備区分：建替</li> <li>○定員増減：60人⇒80人</li> </ul> <p>【効果】</p> <p>既存クラブは、老朽化や男女共同トイレなどの問題があり、整備によりそれらが解消する。また、定員を増加させたことにより、より多くの利用者へのサービス提供が可能となる。</p> <p>2 大井放課後児童クラブ建設工事設計業務委託</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○整備主目的：老朽化の解消</li> <li>○整備区分：建替</li> <li>○定員増減：70名⇒100名</li> </ul> <p>※ 本業務については、建設工事へと繋がる業務であるため、効果検証は工事完了後に行う。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>市外からの転入による子育て世代の増加に伴い、小学校児童数が増加している中、昭和60年代の建物が依然として1箇所（大井）残っており、在籍児童の安全を確保するため、施設の狭隘化及び老朽化の解消を図る整備の必要が生じている。令和3年度に大井放課後児童クラブの施設整備を行う計画である。また、本市における小学校児童数のピークは令和4年度と推定されており、その後緩やかに減少していく見込みである。このため、更新完了後は、局所的な狭隘化等に対応するため、児童数等を定期的に推計し、必要な整備を行っていく。</p>
中長期的方向性	
縮小	

1. 事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバる保護者を応援しますー	
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課	こども・元気健康部 保育課	評価責任者	小川 正樹
事務事業期間	昭和41年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市立保育所の設置及び管理条例、ふじみ野市立保育所の設置及び管理条例施行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が仕事や病気などの理由で、家庭内で保育ができない児童を保護者に代わって保育することで、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりをする。	
	事務事業の経緯	①保護者からの申請に基づき、保育を必要とする児童を保育する。 ②完全給食の実施。 ③入所児童を安全に保育するために、施設の管理を行い円滑に運営する。	
	事務事業の概要	女性の就労機会の増大や就労形態の変化に伴い、保育を必要とする需要が高まってきた中で、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする児童を受け入れる市立保育所の運営を実施しているものである。	
	令和2年度の主な取組	①子どもの成育の状況に応じた保育の必要量に対応するため、会計年度任用職員を雇用することで、配置基準を遵守した体制を整える。 ②大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいた衛生管理を行い給食等を提供する。 ③施設を定期的に点検し、老朽化に伴う修繕を行う。 ④保育所嘱託医を置き、年2回健康診断、年1回歯科検診を行い、入所児童の健康管理を行う。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	94.41	93.83	105.20
		人件費	753,203	755,989	847,597
	再任用職員	従事人数(人)	8.00	6.00	4.00
		人件費	30,752	31,806	21,204
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	96.38	76.45	92.20
	人件費	203,191	230,238	299,406	
	人件費計	987,146	1,018,033	1,168,207	
事業費	報酬※	1,262	167,794	211,143	
	賃金※	179,309	0	0	
	需用費	87,423	76,158	89,634	
	委託料	12,319	12,713	17,314	
	使用料及び賃借料	6,253	5,905	6,409	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	375	304	431	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	30,397	71,667	96,760	
	支出合計	1,101,293	1,122,336	1,290,492	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	380	780	2,070
		県支出金	4,252	3,470	4,677
		使用料・手数料	1	3	2
		分担金・負担金	88,030	42,797	51,670
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	3,572
		その他	87,678	29,922	40,060
	一般財源	920,952	1,045,364	1,188,441	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	8,051	8,994	10,374	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市立保育所数		
	説明	ふじみ野市内にある公立保育所の数 上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所の5箇所		
活動	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>内科検診 年2回                  歯科検診 年1回                  障がい児保育巡回指導 年5回                  各種光熱水費の支払い</p> <p>&lt;修繕&gt;                  小荷物昇降機、調理室洗面台水栓、トイレ、砂場木製屋根、業務用食器洗浄機、冷凍庫、調理器具、空調機、消防設備・火災報知器、避難滑り台塗装、ガスレンジ配管、ガラス、引戸門扉、柱、外壁、桜伐採・伐根作業、排水桝・雨水管洗浄、畳張替等</p> <p>&lt;施設維持管理&gt;                  機械警備、日常清掃、害虫防除、植栽管理、消防設備等各種保守点検</p> <p>&lt;保育用備品（厨房機器等）購入&gt;                  スポットクーラー、加湿空気清浄機、次亜塩素酸水（電解型）生成装置、ガスレンジ、スチームコンベクションオープン、献立ショーケース、放送設備機器、テーブル、椅子等</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	児童福祉法に定められた事業であるため、市立保育所としての円滑な運営をしていく必要があるが、市立保育所の運営については、各施設とも経年のため維持管理修繕が求められている状況であることから、施設の長寿命化のために修繕計画をたて、安全で安心な保育環境が保たれるよう5箇所を維持、継続するための効率的な運営が必要である。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		幼児教育・保育施設運営支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者	小川 正樹
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法及び子ども・子育て支援法 ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	保育施設の充実及び待機児童の解消に向け、児童福祉法に基づき保育を必要とする児童の保育を民間保育園に委託し、各保育園に運営費委託料を支払い保育環境の充実を図る。更に児童の処遇向上、職員の処遇改善及び施設整備等のために、民間保育所補助金交付要綱に基づき補助を行い保育環境の改善に努める。		
	事務事業の経緯	・委託事業については、児童福祉法に基づき支出 ・補助事業については、平成17年10月1日施行ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱に基づき支出		
	事務事業の概要	・社会福祉法人等に保育の実施を委託した児童の運営費委託料の支払を行う。 ・保育サービスの向上を図るための各事業を取りまとめ、国・県等の補助事業を実施する。 ・ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱に基づき、補助を行う。		
	令和2年度の主な取組	国の保育単価に基づき民間保育園に対して運営委託料を支払う。保育園の定員規模、保育士の勤務年数、児童の年齢等に応じて保育単価が決まり、支弁額を算出し委託料として支払う。 (委託料から徴収金を控除した額の1/2が国、1/4が県から負担金として交付される。) 民間保育園は、国の保育単価で賄うことが基本であるが、一時保育や延長保育、障がい児保育などの保育単価での経費算入がないもの、又は算入が少ないものについて、県の補助金を活用し、又は市単独の補助金として交付する。保育運営等巡回相談業務を実施し、保育園からの相談に対応し、各園の優れた点や課題を分析し、優位点や改善方を示すなど保育の質の平準化や維持向上に努める。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.30	2.60
		人件費	15,956	18,532	20,949
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		15,956	18,532	20,949	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	74	74	
	委託料	2,202,917	2,341,876	2,835,476	
	使用料及び賃借料	15,757	15,757	15,758	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	349,330	356,324	655,917	
	扶助費	0	402,314	463,694	
	その他事業費※	8,439	48,150	364	
支出合計		2,592,399	3,183,027	3,992,232	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	831,745	1,271,991	1,657,908
		県支出金	429,168	644,429	832,097
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	263,763	124,515	170,152
		地方債	0	0	0
		基金	3,744	2,750	45,299
		その他	56,059	5	0
一般財源		1,007,920	1,139,337	1,286,776	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		8,811	9,803	11,233	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	民間保育園数		
	説明	ふじみ野市内にある民間の認可保育施設の数 私立保育所15、認定こども園2、小規模4、事業所内1 計22箇所		
活動	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	22	22	22
	実績値	22	22	
指標 2	指標名	病児・病後児保育実施箇所数		
	説明	ふじみ野市、富士見市及び三芳町で病児・病後児保育を実施している施設数 毎年利用者が増加しており、利用者のニーズに対応するため新規法人等に設立を依頼していく。		
成果	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	3	4	4
	実績値	3	3	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果		令和2年度委託料	令和2年度補助金
	かすが保育園	129,924,190円	27,575,790円 (うち8,250,000円 整備費補助金)
	風の里保育園	90,237,590円	16,173,600円
	ゆずり葉保育園	123,219,610円	12,811,000円
	ふじみ野なかよし保育園	129,020,010円	8,903,428円
	たんぼぼ保育園	133,262,320円	21,092,916円
	麦っ子保育園	86,283,550円	6,904,900円
	たんぼぼ第二保育園	128,686,550円	26,561,730円
	亀久保ひまわり保育園	128,868,750円	29,931,464円
	三丁目すまいる保育園	118,516,950円	16,111,524円
	ふじみ野どろんこ保育園	100,651,590円	16,732,572円
	鶴ヶ岡すまいる保育園	115,366,340円	33,294,580円
	上福岡おひさま保育園	136,552,200円	28,512,532円
	緑保育園	111,353,920円	20,660,000円
	子どものその苗間保育園	102,480,930円	20,676,348円
	花の木なかよし保育園	96,470,660円	22,184,600円
	子どものその	167,911,890円	14,923,500円
	星和幼稚園	134,909,411円	11,268,880円
	小規模保育事業 (いちご保育室、おともだち保育室、たけっ子保育室、ひよこ保育室)	114,071,440円	3,953,000円
	事業所内保育事業 (さくらんぼ保育室)	9,457,220円	543,300円
市外保育所運営委託料	184,630,780円		

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	市内27の保育施設のうち22が民間保育園であり、民間保育園への依存度は非常に高くなっている。民間保育園の増加による保育士確保のために処遇改善や労働環境改善を目的とした施策の更なる充実が求められる。 民間保育園の保育環境の充実を図るため、引き続き国及び県の補助制度を活用し、適切な委託料等の支払いを行う。
中長期的方向性	
拡充	

### 【重点戦略3】

子育てや教育の充実したまちをつくる

### 【前期重点プロジェクト4】

次代を担う子どもを育むプロジェクト

#### ○プロジェクトのねらい

快適で魅力のある学びの場を創出することで、次代を担う子どもたちの学ぶ意欲と確かな学力を育みます。

#### ○重点的な取組

～魅力ある学びの場の創出～

- ・地域協働学校の取組により学校・家庭・地域が連携した教育を推進します
- ・放課後子ども教室では子どもの居場所と心の豊かさを育む環境づくりを推進します
- ・ALTの配置やICTの活用によりグローバル社会に対応する教育を推進します
- ・小中学校の大規模改修工事により快適な教育環境を構築します

#### ○掲載事業

- ・地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業（学校教育課）
- ・国際化・情報化教育推進事業（学校教育課）
- ・小学校大規模改造事業（教育総務課）
- ・放課後子ども教室推進事業（社会教育課）

○主な指標

指標名	地域協働学校指定校					
単位	校					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	4	4	6	6
実績値	2	14	19			
指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合(小学生)					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	87.00	88.00	89.00	90.00	91.00	92.00
実績値	実施なし	83.40	実施なし			
指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合(中学生)					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	82.00	83.00	84.00	85.00	86.00	87.00
実績値	実施なし	81.80	実施なし			

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間	平成28年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等			
事務事業の内容	事務事業の目的	学校を核として、子供と大人が共に学び合い、その学びの成果が次の学びへとつながる好循環を生む『共育』のという考えのもと、「自立」「協働」「創造」を柱とした生涯学習を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながらまちづくりの基本となる人づくりを推進することを目的とする。	
	事務事業の経緯	平成28年、地域協働学校検討会議を立ち上げ、地域協働学校を設置するにあたり、課題を解決し計画遂行のための準備を行った。平成30年からは地域協働学校推進会議を立ち上げ、令和2年度に市内全小中学校が地域協働学校に指定された。今後は、地域学校協働活動の充実・深化に力を入れていく予定である。	
	事務事業の概要	学校を人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点にするために市長部局と関係各課と理念を共有し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進する。	
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに中学校5校に学校運営協議会を設置し、市内全校を地域協働学校に指定</li> <li>・首長部局等との連携推進、学校運営協議会委員の資質向上のため、新規管理職等を対象とした研修会等を年間2回開催</li> </ul>	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	
		人件費	11,967	12,086	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
	人件費計	11,967	12,086	12,086	
事業費	報酬※	875	1,135	1,710	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	299	391	20	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	1,280	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	633	434	1,168		
	支出合計	13,773	14,046	16,264	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	356	188	683
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	13,417	13,858	15,581	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		117	119	136	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域協働学校モデル校の設置		
	説明	市内全小中学校に学校運営協議会を設置する。		
活動	単位	校		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	14	19	19
	実績値	14	19	
指標 2	指標名	地域コーディネーターの配置		
	説明	地域協働学校に、地域コーディネーターを1人配置する。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	14	19	19
	実績値	14	19	
指標 3	指標名	学校評価（地域協働学校への満足度）		
	説明	上野台小学校の学校評価アンケート（保護者向け）、「地域の人材や教材を活用など地域に根差した開かれた学校づくりが進められているか。」へ達成していると答えた割合。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	74.00	76.00	78.00
	実績値	96.90	90.10	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>学校を核とした地域協働の推進により、人づくりまちづくりの好循環を生み出すシステムをつくり、持続可能なまちづくりに資する。</p> <p>1 首長部局との連携体制の構築 令和2年度、市内全小中学校の学校運営協議会委員に行政の職員を委員として任命した。新型コロナウイルス感染症の影響により活動制限があったが、各校が感染症対策を図りながら、工夫して学校運営協議会を行った。</p> <p>2 埼玉県補助事業「コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業」 令和2年度は埼玉県補助事業「コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業」を活用し、2/3の財源を確保した。令和3年度も同事業を申請中である。令和2年度にCSディレクターを全校配置し、実施の体制を整えることができた。</p> <p>3 地域協働学校の推進 令和2年度当初には、市内全校を地域協働学校として指定した。新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限されたが、保護者等が読み聞かせの動画を撮影し活用したり、校内の消毒作業を行ったりするなど、各校の学校応援団が工夫しながら地域学校協働活動を行った。</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	・令和3年度は地域学校協働活動の充実・深化のため、CSディレクターの活用を目指す。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名	国際化・情報化教育推進事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間	平成18年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ICTを活用した情報教育の推進を図る。	
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施している。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校における外国語活動助手、中学校に英語指導助手の配置</li> <li>・ICT環境（コンピュータの整備及びデジタル教科書、書画カメラ、電子黒板等の活用、校務の電子化による教員の校務の効率化）の整備</li> </ul>	
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全小中学校にALT18名を配置した。</li> <li>・文部科学省のGIGAスクール構想の前倒しに伴い、1人1台のタブレット端末及び各校の高速大容量の通信ネットワーク環境などを整備した。</li> </ul>	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	
		人件費	15,956	16,114	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
	人件費計	15,956	16,114	16,114	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	6,025	5,676	8,460	
	委託料	60,628	446,646	68,672	
	使用料及び賃借料	154,758	155,021	192,250	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,548	479,217	9,262	
	支出合計	238,914	1,102,674	294,758	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	595,767	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	15,372	16,032
		地方債	0	105,600	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	238,914	385,935	278,726	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	2,089	3,321	2,433	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コンピュータの整備		
	説明	情報教育の推進と学力の向上		
活動	単位	台		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,520	1,520	1,520
	実績値	1,520	9,571	
指標 2	指標名	A L T の配置		
	説明	必要な A L T の充足割合		
活動	単位	校		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【情報化の推進】
	<p>1 実施内容</p> <p>(1) 本市においては、コンピュータの整備と共にデジタル教科書、電子黒板、書画カメラ、タブレット等、ICT環境の充実を図り、情報教育の推進を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務用パソコン（職員室用ノートパソコン）19台（ノートパソコン）500台</li> <li>・書画カメラ 78台 ・教室用プロジェクタ 154台</li> <li>・電子黒板 78台 ・児童用タブレット端末 9,052台</li> </ul> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の影響及びG I G Aスクール構想の前倒しにより、各学校のICT環境の整備を行った。</p> <p>①臨時休業中の学習支援を行うため、コンピュータ室の140台のタブレット端末を貸し出すとともに、小学生用にeライブラリを契約したり、各学校で学習動画を作成し、Y o u T u b eで限定公開した。</p> <p>②小学校6年生、中学校3年生にタブレット端末1900台を優先配付した。このタブレット端末については不登校児童生徒等の支援にも活用している。</p> <p>③3月末までに、小学校2年生から中学校2年生までのタブレット端末を購入した。</p> <p>2 効果</p> <p>(1) 効果</p> <p>ICT機器の充実化を図ることにより、映像や音声などを豊富に使用したわかる授業を展開する教師の授業改善を図ることができている。教職員においては、教材準備での活用、指導要録（児童生徒の記録）・成績表などを電子化することにより、校務の効率化につながっている。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	今年度、文部科学省のG I G Aスクール構想の前倒しにより、児童生徒1人1台のタブレット端末と、各学校のネットワーク環境を整備した。今後も、児童生徒1人1人に個別最適化された教育を実施するため、事業を継続していく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	小学校大規模改造事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課	教育部 教育総務課	評価責任者	工藤 淳
事務事業期間	平成22年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。	
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時中断してきた。現在、大規模改造未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模改造工事の設計業務及び工事の実施を行う。</li> <li>・関係課と調整を計り、地域開放を推進するための整備を図る。</li> </ul>	
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西小学校校舎大規模改造工事の第2期工事を行った。</li> <li>・予定していたさぎの森小学校第1期工事は、新型コロナウイルス感染症による学校休業の影響で、夏季休業期間を短縮したことにより、十分な工期がとれないため、1年延期することとした。</li> </ul>	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.34	0.30
		人件費	2,394	2,740	2,418
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	2,394	2,740	2,418	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	43,331	4,501	29,609	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	463,758	226,000	625,645	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	0	
	支出合計	509,483	233,241	657,672	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	53,982	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	184,300	177,900	499,700
		基金	195,502	42,510	155,554
		その他	0	0	0
	一般財源	75,699	12,831	2,418	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	662	110	21	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校大規模改修率		
	説明	改修した学校面積を積み上げて数値化しているため、事業の実施状況が明確になる。 予定していたさぎの森小学校第1期工事は、新型コロナウイルス感染症による学校休業の影響で、夏季休業期間を短縮したことにより、十分な工期がとれないため、1年延期することとしたため、目標値が達成できなかった。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	79	85	95
	実績値	79	81	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>工事については、工事実施校と綿密な調整を行い、限られた工期設定の中で学校運営に支障のないように工事を進めることが出来た。</p> <p>予定していたさぎの森小学校第1期工事は、新型コロナウイルス感染症による学校休業の影響で、夏季休業期間を短縮したことにより、十分な工期がとれないため、1年延期することとしたため、目標値が達成できなかった。</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽化した学校施設の現状に対して、安全で快適な施設整備を望む市民ニーズは高い。また、事業手法としては大規模改造事業として、推進することが効果が高く、財政面でも有利である。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後子ども教室推進事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	38 社会教育 一温もりある人と地域を育む学びを推進しますー	
予算費目	一般会計 10教育費 04社会教育費 01社会教育総務費		
所管部課	教育部 社会教育課	評価責任者	永倉秀雄
事務事業期間	平成21年度～	評価日	令和3年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	埼玉県放課後子供教室推進事業実施要綱 ふじみ野市放課後子ども教室事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	国が推進する「新・放課後子ども総合プラン」の一環として、学校施設を活用し、放課後の子どもたちの安全かつ安心な居場所を確保し、地域の人々の参画を得るなかで、子どもたちが学習、交流、体験等の活動を通し、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
	事務事業の経緯	国と県が推進する「放課後子供教室推進事業」を受け、本市においては平成21年度より開設した。平成21年度開設：西原、東台・平成22年度：さぎの森・平成23年度：駒西、三角・平成24年度：元福、東原・平成25年度：大井、西・平成26年度：亀久保、福岡・平成27年度：上野台、鶴ヶ丘	
	事務事業の概要	市内すべての小学生を対象として、放課後に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々が指導者として参画することで、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して、地域住民との交流活動の取組みを推進する。 市内各小学校で毎週1回実施している。	
	令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染拡大防止と指導員の安全確保のために、今年度の放課後子ども教室を中止した。教室を中止したことにより、県補助金は申請することができなかった。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	1.06	1.24
		人件費	7,181	8,541	9,991
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.89	0.89	0.89
	人件費	1,574	2,150	2,430	
	人件費計	8,755	10,691	12,421	
事業費	報酬※	96	1,543	1,831	
	賃金※	1,544	0	0	
	需用費	899	322	1,018	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	8,451	897	12,000		
	支出合計	18,171	11,302	24,840	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	6,897
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	1,176
	一般財源	18,171	11,302	16,767	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		159	97	146	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	参加率		
	説明	登録児童の教室参加率		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	88.95	0.00	
指標 2	指標名	登録人数		
	説明	参加登録人数の把握 令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各教室の定員を見直ししたため、目標値も定員に合わせて見直した。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	725	650	650
	実績値	566	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>放課後子ども教室は、厚生労働省・文部科学省合同の「新・放課後子ども総合プラン」の一環であり、全ての子どもたちの放課後における地域の子どもの安全かつ安心な活動の場（「居場所」）を確保し、地域住民の協力と参画を得て、さまざまな体験、交流、学習等の活動の機会を提供することによって、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的としている。これを踏まえて本市では、平成21年度より小学校区の全児童（1～6年生）を対象に、放課後子ども教室を実施している。</p> <p>この事業は、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくり確保するとともに、学校、地域、家庭が連携した取組としても必要性が高いものと評価されている。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止と指導員の安全確保のために、令和2年度は、事業を中止した。</p> <p>その他の実施内容</p> <p>(1) 令和2年度の反省と令和3年度の教室実施に向けて指導員会議を2回実施した。</p> <p>(2) 放課後子ども教室の活動内容が分からないという意見を踏まえ、YouTube内に放課後子ども教室の活動内容が伝わるようなPR動画を作成し、市ホームページ上にリンクを掲載。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>全ての就学児童が放課後等をより安全・安心に過ごしながら多様な体験・活動を行うこと、並びに放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に実施することを達成するため、より円滑で継続的な教室の運営に向けた取組を進めていく。</p> <p>また、平成30年9月14日文科生第396号通知「新・放課後子ども総合プラン」により、令和元年度から向こう5年間を対象とする新たなプランが策定された。</p>
中長期的方向性	<p>これに伴い、教育委員会と福祉部局の更なる連携体制の確立並びに特別な配慮を必要とする児童への対応に関する方策や、安全・安心な教室運営の視点から運営方法の最適化も視野に入れ、一層の拡充を図らなくてはならない。</p>
継続	

## 【重点戦略4】

にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる

## 【前期重点プロジェクト5】

強靱なまちづくりプロジェクト

### ○プロジェクトのねらい

首都直下型地震の懸念や気候変動に起因する局地的豪雨など、近年大規模化する自然災害に備えるため、ハード、ソフトの両面から災害対策を強化することで、市民が安心して暮らせる環境をつくります。

### ○重点的な取組

#### ～災害対策の強化～

- ・浄水場配水池の耐震補強や老朽管（石綿管）の更新により水道施設の強靱化を図ります
- ・雨水浸透・貯留施設の設置及び維持管理により浸水被害への対策を強化します
- ・自主防災組織を確立し、地域防災力を向上します
- ・自助・共助・公助の3層の実践的な防災訓練を実施します
- ・防災施設・資機材・災害備蓄品を充実します
- ・地域防災拠点の機能を充実します

### ○掲載事業

- ・浄水施設管理・改修事業 (上下水道課)
- ・水道管路施設管理・更新事業 (上下水道課)
- ・下水道施設管理・整備事業（雨水） (上下水道課)
- ・雨水関連事業 (上下水道課)
- ・災害対策事業 (危機管理防災課)
- ・防災設備・施設管理運営事業 (危機管理防災課)
- ・防災訓練事業 (危機管理防災課)

○主な指標

指標名	石綿セメント管の残延長					
単位	km					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10.30	9.20	8.10	7.00	6.00	5.00
実績値	9.50	8.00	6.60			
指標名	貯留浸透施設設置数					
単位	箇所					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	49	50	51	51	52	53
実績値	49	50	52			
指標名	自主防災組織率					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100			

1. 事務事業の概要

事務事業名		浄水施設管理・改修事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	32 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー		
予算費目				
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間		昭和38年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		水道法、地方公営企業法、ふじみ野市水道事業ビジョン、ふじみ野市水道事業基本計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	水源・浄水場の適切な運転・維持管理及び水質の管理を行い、市民に安全な水道水を安定供給することを目的とする。		
	事務事業の経緯	水道利用者を対象に、安全な水道水を安定供給するため、水源・浄水場の運転・維持管理、水道法に基づく水質検査を行う。		
	事務事業の概要	安全な水道水を安定供給する為、原水、浄水の水質検査、水源・浄水場の運転及び設備等の維持管理を行う。 また、災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるため、配水池等の耐震性の向上、水源となる井戸の更新を行う。		
	令和2年度の主な取組	①運転管理及び施設点検ー福岡・大井浄水場及び取水施設において、安心して利用できるよう、運転管理を行うとともに、計装機器や非常用発電機の点検、整備、修繕等を行った。 ②水質検査ー水質検査計画に基づき各浄水場及び水源の他、市内4施設で水質検査を行った。 ③施設の強靱化ー(1)令和元年度から継続して施工していた福岡第4配水池耐震補強工事が完了した。(2)災害時などの停電に対応するため、水源用発電機を導入するとともに、水源2か所の電気盤に接続用の改造を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.50	2.50	2.50
		人件費	21,045	20,143	20,143
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		21,045	20,143	20,143	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	81,800	66,788	92,106	
	委託料	156,632	170,922	176,429	
	使用料及び賃借料	625,297	630,551	635,732	
	工事請負費	107,493	208,354	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	285	299	315	
支出合計		992,552	1,097,057	924,725	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	16,000	6,700	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	887,952	917,057	906,425
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	88,600	173,300	18,300
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		0	0	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	0	0	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	井戸の更新(新設)箇所数		
	説明	安全な水道水を安定供給するとともに、緊急時の飲料水の供給確保のため必要な水源(電源等)の更新を行う。		
活動	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	4	5	6
	実績値	3	5	
指標	指標名	施設月例点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。(2施設の月例点検)		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	24	24	24
	実績値	24	24	
指標	指標名	施設年次総合機能点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。(2施設の年次点検)		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>① 水源となる井戸や浄水場内に配置されているポンプ等の運転操作や維持管理を行うことで、安全な水道水の安定供給を行った。</p> <p>② 大井浄水場、福岡浄水場及び市内10箇所の水源井戸において、原水や浄水の水質検査を実施し、水道法に基づき厚生労働省令により定められている水質基準に適合するように監視、管理を行った。</p> <p>③ (1)災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるため、福岡浄水場内にある第4配水池の耐震補強工事を令和元年度から令和2年度にかけて行った。配水池の耐震工事に加え浄水場内の配管を改修したことにより、急な停電等で配水ポンプの電力が失われた場合でも一部のエリアにおいて、第4配水池に貯水されている水を一時的に自然流下で配水することが可能となった。  (2) 県水の断水や市内の水源井戸が稼働できない大規模停電による事態を想定し、一部の水源井戸を動かすことができる可搬式の発電機を配備した。併せて、福岡第3水源、福岡第5水源の電気盤にこの発電機を接続することができる改造を実施したことにより、有事の際における水道原水不足の軽減効果が期待できる。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民生活や経済活動に欠かせないライフラインとして、24時間365日、安心して利用できるよう、事業を継続させる必要がある。
中長期的方向性	災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるためには、水道施設の耐震性を高めていかなければならない。貴重な水道水を貯めておく配水池の中でも、規模の大きい容量を有する配水池等重要構造物の耐震工事は、特に欠かすことができない。令和3年度には、福岡第1配水池の耐震工事に向けた実施設計を実施していく予定である。
継続	また、災害時等における水道原水確保の重要性からも福岡第1水源、大井第3水源の電気盤の改造が必要である。併せて、適切な維持管理による施設の長寿命化にも取り組んでいく必要がある。

1. 事務事業の概要

事務事業名		水道管路施設管理・更新事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～			
	施策	32 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー			
予算費目					
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳	
事務事業期間		昭和38年度～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		水道法、地方公営企業法、ふじみ野市水道事業ビジョン、ふじみ野市水道事業基本計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽管（石綿セメント管）を耐震性に優れた管に布設替え（更新）を行うことで、漏水を減らし震災に備えるとともに既設管の維持管理を行うことにより、安全・快適な水の安定供給を図ることを目的とする。			
	事務事業の経緯	石綿セメント管は、摩擦損失係数が小さく、他の材料に比べて安価であったこと等から、水道事業創設（東側地区・昭和37年、西側地区・昭和39年）から昭和50年代前半に布設された。しかし、石綿セメント管はせん断性が弱く、破損率が他の管種よりも高く、老朽化した管渠を水道管の耐震化を計画的に更新事業を実施している。			
	事務事業の概要	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管に更新するため、実施設計、施工管理を行い、安全・快適な水の供給や災害時にも安定的な供給を行うために既設管の維持管理や施設水準の向上に向け取り組んでいる。			
	令和2年度の主な取組	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等に約1.4km更新した。また管布設替えの際に、経済性を考慮しダウンサイジング（減径）を実施した。（上記の内、約0.5km分）			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.50	4.50
		人件費	37,881	36,257
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00
		人件費	3,286	5,301
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	41,167	41,558	41,558
事業費	報酬	0	0	0
	賃金	0	0	0
	需用費	75,299	81,298	107,549
	委託料	15,744	17,989	21,698
	使用料及び賃借料	185	185	186
	工事請負費	227,274	265,590	311,185
	負担金、補助及び交付金	0	0	3,300
	扶助費	0	0	0
	その他事業費	2,629	11,341	9,030
	支出合計	362,298	417,961	494,506
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	349,218	404,221
		分担金・負担金	13,080	13,740
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
	一般財源	0	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	0	0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	老朽管（石綿セメント管）更新進捗率		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的・効果的に更新していくことにより、耐震性を高め、安全で安心な水道水の供給を図る。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	90.80	91.90	93.00
	実績値	92.00	93.40	
指標 2	指標名	石綿セメント管の残延長		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的に更新し、残存延長を減らすことにより、耐震率が上がり、安全で安心な水道水の供給を図る。 令和5年度には、石綿セメント管の残延長5.0kmを目指す。		
活動	単位	km		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	9.20	8.10	7.00
	実績値	8.00	6.60	
指標 3	指標名	有収率		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を漏水の少ない耐震性・耐久性のある管に更新することにより、有収率の向上を図る。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	95.00	95.00	95.00
	実績値	93.55	95.60	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>石綿セメント管については、創設時より布設したものがほとんどで、当時は、安価で最適な管種として主流をつとめた製品である。しかしながら、耐震性が低い上に現在では老朽化が進み漏水や破損事故等につながる可能性がある。この石綿セメント管を布設替えし、耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等で更新し（令和2年度においては約1.4kmを更新）管路の耐震化率を高くすることにより、事故割合を低下させ、安全・安心な安定した水道水の供給することが出来る。</p> <p>○石綿セメント管 石綿繊維（アスベスト）、セメント、珪砂を水で練り混ぜたもの。アスベストセメント管、石綿管とも呼ばれる。 長所としては、耐食性・耐電食性が良好であるほか、軽量で加工が良い。また、価格が安価などが挙げられる。一方、強度面や耐衝撃性で劣るなどの短所がある。</p> <p>○残存率（令和2年度） 石綿セメント管残存延長（6.6km）÷導・配水管総延長（329.6km）×100≒2.0%</p> <p>○有収水量 料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。</p> <p>○有収率 有収水量を配水量で除したもの。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽管（石綿セメント管）を耐震性に優れた管に布設替え（更新）を行うことで、漏水を減らし震災に備えるとともに既設管の維持管理や施設水準を向上させることにより、安全・快適な水の安定供給を図り災害に強い街づくりを目指すため。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	下水道施設管理・整備事業（雨水）		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー	
予算費目			
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間	昭和50年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	都市計画法、下水道法、下水道ストックマネジメント基本計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	浸水被害の軽減を図るため、雨水浸透貯留施設等の整備を促進するとともに、適正な施設の維持管理を行なう。	
	事務事業の経緯	平成22年度から平成27年度まで福岡江川排水区の雨水幹線を整備するとともに、平成27年度から平成29年度までに大井武蔵野地区に2基の雨水調整池を設置した。令和元年度には亀久保大野原地内に3基目の雨水調整池を整備するために事業用地の全部を取得するとともに工事に着工したが、同年東日本台風に伴い令和2年度へ繰越した。	
	事務事業の概要	台風や集中豪雨により雨水浸水実績のある地区を優先として、雨水浸透貯留施設の整備を促進する。また、富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理を定期的に行う。	
	令和2年度の主な取組	①建設改良繰越しとなっていた亀久保大野原調整池③築造工事が、令和2年7月末に完成した。 ②富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理として除草等を定期的に行っている。また、同市との覚書に基づき砂川堀雨水幹線(流域)との合流点付近に、同市発注によるバランスウエイト式フラップゲートが令和2年6月に完成した。 ③川越市と共同で内水対策施設の整備に関する協定書を締結するとともに、(仮称)川越江川川崎調整池事業予定地の土地所有者に事業計画位置付けの説明を行い同意を得た。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30	
		人件費	2,526	2,418	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
	人件費計	2,526	2,418	2,418	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	619	730	583	
	委託料	6,475	11,310	58,269	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	73,025	117,226	2,640	
	負担金、補助及び交付金	0	0	6,400	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	101,026	65	2,061	
	支出合計	183,671	131,749	72,371	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	50,122	89,000	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	8,699	49	49,471
		地方債	124,850	42,700	22,900
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	0	0	0	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	雨水浸透貯留施設整備事業		
	説明	亀久保大野原地内に於いて、貯留量約10,800m <sup>3</sup> の調整池が令和2年7月末に完成した。このことにより、大井武蔵野・亀久保大野原地区に約29,000m <sup>3</sup> の雨水貯留浸透施設が完成したこととなった。		
活動	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1	1	0
	実績値	0	1	
指標 2	指標名	ストックマネジメント実施方針簡易版策定事業		
	説明	令和2年7月に雨水管路のストックマネジメント実施方針簡易版を策定し、ストックマネジメント基本計画と整合を図った。		
活動	単位	km		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	20	20
	実績値	0	20	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【調整池整備事業】 令和2年7月に3基目となる調整池③が完成したことにより、大井武蔵野地区および亀久保大野原地区で合計約29,000m<sup>3</sup>の雨水浸透貯留量を確保した。このため、周辺地区及び下流域での浸水軽減を促進することができた。</p>
	<p>【ストックマネジメント実施方針簡易版策定事業】 延長約22kmの雨水管路のストックマネジメント実施方針簡易版を策定し、ストックマネジメント基本計画と整合を図ったことから、汚水管渠・マンホール・取付管の計画調査を実施できる体制を構築した。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	浸水被害を防止する雨水対策として、川越市と共同で行う元福岡地区における内水対策事業である（仮称）川越江川川崎調整池関連事業の早期の完成を目指し、必要な法手続きや土質等の調査業務を行っていく。令和4年度に工事実施設計に着手し、用地取得を進め、令和5年度から令和7年度にかけて、調整池及びポンプ場の整備を完了する計画である。
中長期的方向性	雨水幹線等の既存施設についても損傷箇所については早期に修繕を行う。
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		雨水関連事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー		
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 07排水施設費		
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間			評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		地方自治法、下水道法、ふじみ野市雨水流出抑制対策取扱要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	雨水の排除に必要な雨水浸透施設の設置、及び機能保持に必要な清掃・点検等を行うことにより、雨水浸水の防止・軽減を目的とする。		
	事務事業の経緯	大雨により市内各地で浸水や冠水被害があった経緯を踏まえ、都市型水害対策として、遊水池や雨水浸透施設などの整備を進めるとともに、開発行為により整備される宅地・道路に対し、雨水流出抑制対策取扱要綱に基づき雨水浸透施設の設置に対する指導を行ってきた。		
	事務事業の概要	浸水被害が発生している地区に雨水浸透施設等の設置を行う。併せて、雨水浸透施設の清掃・点検等を定期的に行う。		
	令和2年度の主な取組	西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事については、5基目となる貯留量約300㎡の施設整備を実施した。さらに、同地域において、6基目となる貯留量約115㎡の工事の発注をした。(令和3年6月完成予定。)水宮地区の浸水被害軽減を図るため、谷田橋付近の福岡江川右岸側において、延長約117mの雨水貯留施設コルゲートフリューム(幅1.8m×高1.0m)を布設する工事を発注するとともに、下流側への放流管として内径350mmの硬質塩化ビニル管を延長約40m整備した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.30	1.30
		人件費	10,372	10,475	10,475
	再任用職員	従事人数(人)	0.40	0.40	0.40
		人件費	1,538	2,121	2,121
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,910	12,596	12,596	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,777	1,672	3,163	
	委託料	18,483	16,080	25,618	
	使用料及び賃借料	2,819	2,835	3,511	
	工事請負費	26,768	48,420	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	69	71	2,606	
支出合計		61,826	81,674	47,494	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	27,700	47,400	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		34,126	34,274	47,494	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		298	295	415	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	雨水浸透施設等の設置		
	説明	浸水被害を軽減するため、浸透施設等を設置する。		
活動	単位	基		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	51	52	52
	実績値	50	52	
指標 2	指標名	浸透施設等維持管理		
	説明	ゲリラ豪雨等による浸水被害を軽減するため、浸透施設等の機能を維持する。		
活動	単位	基		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	12	12	12
	実績値	15	12	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事】          緑ヶ丘地内の雨水浸水被害を軽減するため西鶴ヶ岡一丁目に5基目となる雨水貯留浸透槽（浸透貯留量約300㎡）を設置した。また、6基目となる雨水貯留浸透槽設置工事（浸透貯留量約115㎡）について、令和3年台風時期までの整備完了を目指し発注をした。</p> <p>【雨水浸透施設清掃等業務】          雨水浸透井戸の清掃2箇所、遊水池等草刈り7箇所、遊水池等樹木剪定2箇所、親水公園の浚渫1箇所、滝ゲートポンプ室内1箇所の合計11箇所の雨水関連施設について、除草や浚渫清掃を行ったことにより、施設の適正な機能を確保することができた。</p> <p>【遊水池等監視カメラ設置】          遊水池の監視カメラの設置箇所を7箇所から10箇所に増設可能な工事を実施したことにより、新設した調整池等の監視が可能となった。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>【西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事】          昨今、巨大化する豪雨等により、今後も緑ヶ丘地内の雨水浸水被害の拡大が懸念されることから、西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽の効果を見極めながら雨水浸透槽の整備方法について検討する。また、緊急自然災害防止対策事業債拡充の動向にも注視しながら、効率的な事業を研究する。</p>
中長期的方向性	<p>【遊水池等監視カメラ設置】          7箇所から10箇所に増設した監視カメラ設置の遊水池等について、台風やゲリラ豪雨時の状態を早期に情報取得するよう遠隔からモニタリングする。</p>
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		災害対策事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法、水防法、ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市地域防災計画に基づき、災害に備えた予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図る。		
	事務事業の経緯	旧市・町でそれぞれ策定していた地域防災計画を災害対策基本法に基づき、ふじみ野市防災会議が中心となり、本市の地域の災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し防災の万全を期すもの。		
	事務事業の概要	災害時に備えて、地域防災計画による被害想定に基づいた予防対策、応急対策及び復旧復興対策を充実し、防災意識及び防災力の向上を図り、災害に強い地域社会づくりを推進する。		
	令和2年度の主な取組	①自主防災組織に対する活動支援 地域防災の要となる自主防災組織に対して、組織の結成、防災資機材の整備及び地区防災計画の策定・見直しなどへの支援や補助金の交付を行い、地域の自主的及び主体的な防災活動を支援する。 ②洪水ハザードマップの改訂 県による新たな新河岸川流域の洪水浸水想定区域の公表を受け、洪水ハザードマップの改訂を行う。 ③災害時通信手段多重化・多様化 災害時における通信障害等による通信断絶の未然防止を目的に、仕様の異なる複数の通信手段を整備し、手段の多重化・多様化を図る。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.85	1.85	1.85
		人件費	14,760	14,906	14,906
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		14,760	14,906	14,906	
事業費	報酬※	0	0	48	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,337	1,189	2,134	
	委託料	358	258	8,349	
	使用料及び賃借料	591	946	1,238	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	21,607	18,240	21,883	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,657	2,523	3,723	
支出合計		40,310	38,061	52,281	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	725	79	100
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,000	1,000	1,000
一般財源		38,585	36,982	51,181	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		337	318	447	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	自治組織における自主防災組織率		
	説明	自主防災組織率。 組織化による災害時の自助・共助の強化を図る指標。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標	指標名	防災講話・講習会等の実施		
	説明	防災講話・講習会等の実施回数。 防災講話・講習会等を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	10	10	10
	実績値	18	2	
指標	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【事業内容】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自主防災組織に対する活動支援（補助金交付）</li> <li>②洪水ハザードマップの改訂（令和2年度～令和3年度）</li> <li>③災害時通信手段多重化・多様化</li> <li>④新規災害協定の締結</li> <li>⑤災害対応マニュアル等の更新</li> </ul>
事務事業の実施内容・効果	【事業効果】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自助・共助の推進の観点から、地域防災の要となる自主防災組織への地区防災計画策定支援や防災資機材の整備等に対する補助金の交付を通じ、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。</li> <li>②県が新河岸川流域の洪水浸水想定域の見直し及び公表したことを受け、本市洪水ハザードマップに反映・公表し、市民の防災意識の向上・啓発を図るため、現在、改訂作業中であり、更には令和3年度に予定される改正災害対策基本法の内容を反映した上で公表を計画している。</li> <li>③災害時における通信障害対策として、新たな通信機器を整備し、通信手段の多重化・多様化の強化がなされ、災害対応における通信遮断の未然防止に向けた対策を図った。</li> <li>④新たに2つの災害協定を締結し、災害対応におけるニーズに対応する防災力強化が図られた。</li> <li>⑤災害対応マニュアル等を更新し、実情に合わせた災害対応力の強化が図られた。</li> </ul>
事務事業の実施内容・効果	【事業実績】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①防災資機材等整備支援事業：44団体、地区防災計画策定支援事業：1団体</li> <li>②令和2年度：新河岸川流域地図面の更新、令和3年度：災害対策基本法改正を含む情報面の更新を予定</li> <li>③IP電話機能付小型無線機20台、災害対策用携帯電話88台をそれぞれ導入</li> <li>④「災害時等における防災活動協力に関する協定書」イオンタウン株式会社・イオンリテール株式会社北関東カンパニー、「災害時等における物資供給に関する協定書」株式会社出羽紙器製作所</li> <li>⑤災害対応マニュアル（風水害編）、避難所運営マニュアル、業務継続計画（地震編）</li> </ul>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	災害への備えとして災害対策の必要性は高く、自助・共助推進の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識」の向上と、自主防災組織の活動の充実の他、事業者における自主的な活動強化が必須であり、その必要性の周知・啓発を継続して行うことが重要である。 また、激化する災害に備え、市民の生命財産を守るための計画や災害対応マニュアルを適宜見直し、検証を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災設備・施設管理運営事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画・ふじみ野市防災行政無線の管理及び運用に関する規程			
事務事業の内容	事務事業の目的	災害発生時における市民生活の安心・安全を確保するため、平時より防災設備や施設の整備及び備蓄品の確保と、適正な維持管理により、災害時における確実な稼働を目指す。			
	事務事業の経緯	合併以前より、災害に備えた防災設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を進めながら、現在に至っている。			
	事務事業の概要	災害発生時に必要な設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行う。			
	令和2年度の主な取組	①各防災倉庫の維持管理及び更新 各指定避難所等に設置されている防災倉庫の老朽化に伴い、優先順位を設けたうえで、計画的な更新を行う。 ②備蓄物資の再配置 新たに設置した大型倉庫を活用し、災害時を想定した備蓄物資の適正な配置を進め、物資の効率的な維持管理と、スムーズかつ安定した供給体制の構築を図る。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.30	1.30
		人件費	10,372	10,475	10,475
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		10,372	10,475	10,475	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	10,156	12,283	14,968	
	委託料	10,116	11,453	11,604	
	使用料及び賃借料	220	218	222	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	29	4,892	31	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	14,212	30,339	24,777	
支出合計		45,104	69,659	62,077	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	5,580	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	4,800	21,900
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		45,104	59,279	40,177	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		394	510	351	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災施設の維持管理		
	説明	各防災施設の稼働率（稼働可能な施設数/防災施設数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 2	指標名	防災設備の維持管理		
	説明	各防災設備の稼働率（稼働可能な防災設備/防災設備数） 発災時における迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 3	指標名	災害用備蓄食料の確保		
	説明	災害用備蓄食料の充足率（備蓄数/計画数） 計画による被害予測に基づいた、必要とする備蓄食料の充足状況を確認するための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	①各防災施設・設備の維持管理及び更新 ②防災備蓄品管理倉庫の活用 ③防災備蓄品の計画的な配備及び維持管理
	【事業効果】
	①防災行政無線、井戸及び倉庫等の継続的な保守・更新により、災害対応能力の維持向上が図られた。 ②災害時におけるスムーズかつ安定した物資の受入と供給を可能とするため、大型防災倉庫の固定棚を増設するなど、効果的に活用し、備蓄品の適正な配置と支援物資の受入スペースを確保した。 ③ふじみ野市地域防災計画に基づく備蓄品の計画的な購入により、必要な備蓄品の配備が図られた。
	【事業実績】
	①・保守管理施設・設備 防災備蓄品管理倉庫、各防災倉庫、耐震性貯水槽、防災井戸（飲料水用・生活用水用）、防災行政無線（同報系・移動系）、無線LAN設備（IP電話・テレビ会議システム）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、超高密度気象観測システムPOTEKA、その他資機材（発電機、簡易トイレ等） ・更新施設・設備 防災倉庫5施設、避難所誘導標識197ヶ所、県防災行政無線（地上系）、市防災行政無線（同法系）及び無線LAN系バッテリー4ヶ所 ②防災備蓄品管理倉庫の活用 新型コロナウイルス感染症対策物品の受入・供給及び総合防災訓練における物資受援・供給訓練の実施 ③・備蓄品の配備 パン缶、飲料水、玄米リゾット、ミルク（粉、キューブ、液体）、哺乳瓶、ウエットティッシュ、生理用品、蓄便袋、ダンボールベッド、フェイスガード、マスク、アルコール消毒液、次亜塩素酸消毒液、体温計、防護服、エアーマット、パーテーション、非常用発電機、ラップ式トイレ、テント等 ・備蓄品の維持管理 防災倉庫の更新に合わせた備蓄品の適正配置、寝袋のクリーニング、救急セット内消耗品等の更新

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	近年の災害が多発化・激甚化する現状を鑑み、市民の生命財産を保護する施策を講ずることは非常に重要である。そのため、平時より、より実効性のある防災設備や施設、備蓄品等を適切に配置し、継続的に維持管理を行うことで、ふじみ野市の防災力を向上させ、災害時の対応能力を高い水準で維持し、発災時における迅速かつ円滑な対応を行う。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災訓練事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成11年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	平時から防災訓練を行うことで、地域住民の防災意識の向上と、行政及び地域の防災力の強化を図る。		
	事務事業の経緯	平成11年度から実施している二市一町合同防災訓練を初め、平成24年度からは市独自で総合防災訓練を実施し、地域の防災訓練の推進及び関係機関の連携を図っている。		
	事務事業の概要	地域住民や関係機関と連携した市民参加型の実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と発災時における、自助・共助・公助による防災力の強化を図る。		
	令和2年度の主な取組	①市民、地域に対する訓練等への支援 防災講話、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣及び訓練等への支援を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上を図る。 ②ふじみ野市総合防災訓練の実施 市単独の訓練として、地域防災計画に基づき「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした、市全職員、関係機関、地域住民による「住民参加型の実践訓練」を実施する。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.40	1.40
		人件費	11,170	11,280	11,280
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,170	11,280	11,280	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	425	373	472	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	146	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	0	
支出合計		11,595	11,653	11,898	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		11,595	11,653	11,898	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		101	100	104	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域の防災活動に対する支援		
	説明	自主防災組織が行う防災講座や防災訓練に対する支援回数。 地域の防災活動を通して、自助・共助による防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	7	7	7
	実績値	12	3	
指標 2	指標名	防災訓練の実施		
	説明	ふじみ野市総合防災訓練における自主防災組織の参加組織数。 防災訓練への参加を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
成果	単位	組織		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	57	57	57
	実績値	57	38	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>①自主防災組織の防災活動に対する支援</p> <p>②第9回ふじみ野市総合防災訓練の実施</p> <p>【事業効果】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、地域で行われる様々な行事が自粛されている中で、地域へ出向いた防災講話や訓練等に関する支援が難しい状況であったが、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた地域主催の防災訓練における基本方針」を作成し、自主防災組織に周知した他、地域活動に対する防災備蓄品の提供や講師の訓練への派遣等を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上が図られた。</p> <p>②新型コロナ感染症感染拡大防止の観点から、これまでの全市民参加型ではなく、主に市職員及び防災関係機関で更なる防災体制のレベルの向上や実効性の高い訓練を目指して訓練を実施し、地域防災計画に基づく「災害対策本部」、「地域防災拠点」の応急活動体制に加え、各関係機関が連携した実践的訓練を行う事で、市、関係機関との連携と防災力の強化が図られた。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①「新型コロナウイルス感染症を踏まえた地域主催の防災訓練における基本方針」の作成及び周知、防災備蓄品の提供、講師派遣等 3回</p> <p>②・日時 令和2年11月14日（日） 午前8時30分から正午まで</p> <p>・参加者 防災関係機関 約1,000人 地域防災拠点等 約100人 総計 約1,100人</p> <p>・主な訓練内容</p> <p>（災害対策本部）指揮伝達、情報収集訓練及び関係機関との連携訓練、「IP電話機能付き小型無線機」を活用した情報連携訓練、重要情報の共有及び外部への情報発信訓練他</p> <p>（地域防災拠点）ウイルス対策における避難所開設方法の確認、資機材等の確認。</p> <p>（その他）防災備蓄品管理倉庫を活用した物資の搬出入訓練、道路啓開訓練、救護所でのウイルス感染疑い患者に対する通報・受け渡し・搬送訓練等</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全避難所を開設した実践型訓練は、継続することで、防災関係機関相互の連携強化が図られ、市民が「防災・減災」について自ら考える絶好の機会になる。 今後も毎年継続的に3層の活動体制の充実を図り、市役所職員や防災関係機関、市民による実践的な訓練の積み重ねにより災害に強いまちを目指す。
中長期的方向性	
継続	

## 【重点戦略4】

にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる

## 【前期重点プロジェクト6】

美しくにぎわいのあるまちプロジェクト

### ○プロジェクトのねらい

「快適」や「ゆとり」を育む緑と調和した良好な住環境を維持し、魅力的な都市空間を創出します。また、商業をはじめとした地域経済の活性化を推進し、地域のにぎわいを創出します。

### ○重点的な取組

～地域経済の活性化～

- ・『「福」バル』などの開催により地元商店街を活性化します
- ・「軽トラ市」や「ふじみ野マルシェ」、「上福岡七夕まつり」や「おおい祭り」などの開催により地域のにぎわいを創出します

～良好な住環境の創出～

- ・道路や公園のユニバーサルデザイン化を推進します
- ・地区計画などによる秩序あるまちづくりを推進します
- ・自然環境の計画的な保全により緑化を推進し、良好な景観を維持します
- ・空き家の適正管理を推進し、良好な生活環境を確保します

### ○掲載事業

- |            |         |
|------------|---------|
| ・おおい祭り事業   | (協働推進課) |
| ・農政推進事業    | (産業振興課) |
| ・商工業振興事業   | (産業振興課) |
| ・観光事業      | (産業振興課) |
| ・道路舗装補修事業  | (道路課)   |
| ・まちづくり推進事業 | (都市計画課) |
| ・公園緑地管理事業  | (公園緑地課) |
| ・緑化推進事業    | (公園緑地課) |
| ・空家対策事業    | (建築課)   |

○主な指標

指標名	『「福」バル』のチケット販売数					
単位	セット					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,450	1,500	1,550	1,700	1,750	1,800
実績値	1,259	1,176	1,533			
指標名	「上福岡七夕まつり」、「おおい祭り」の来場者数					
単位	人					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	242,000	244,000	246,000	248,000	250,000	252,000
実績値	238,000	240,000	0			
指標名	1人当たりの公園等面積					
単位	㎡					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3.60	3.90	4.20	4.50	5.00	5.00
実績値	3.10	3.40	3.45			

1. 事務事業の概要

事務事業名	おい祭り事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 –市民が主役の地域の輪づくりを推進します–	
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	村田 頼信
事務事業期間	平成13年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	おい祭り補助金交付要綱、ふじみ野市補助金等交付規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	本祭りは、市民、特に将来を担う子どもたちのふるさと意識の醸成を図るとともに、市民融和を目的に実施している。	
	事務事業の経緯	旧大井町においては、各地域で祭りが開催されていたが、町全体をあげての祭りはなかったため、標記の目的を達成するために地域の祭りを一堂に会し、総合的なふるさとの祭りをつくろうと開催したことに始まり、その後、実行委員会方式により実施され、現在に至っている。	
	事務事業の概要	おい祭りの開催に向けた準備として、実行委員会の事務局を市(協働推進課)が担当するとともに、祭りの開催に要する費用の一部を補助している。	
	令和2年度の主な取組	おい祭りの開催にあたり、実行委員会の事務局を市(協働推進課)が担当した。 また、祭りの開催に要する費用の一部を補助した。 (おい祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止※会議、部会のみ開催)	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.85	0.85
		人件費	6,782	6,527
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	6,782	6,527	6,849
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	5,000	242	8,600
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	0	0	0	
	支出合計	11,782	6,769	15,449
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
	一般財源	11,782	6,769	15,449
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	103	58	135

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	祭りの開催		
	説明	市民のコミュニティの場となるため、開催を活動指標とする。 ⇒令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	0	
指標 2	指標名	広報活動の回数		
	説明	市全体に開催を周知する機会提供として、広報活動を指標とする。 ⇒令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	25	20	20
	実績値	20	0	
指標 3	指標名	来場者数		
	説明	周知・広報活動の結果として、来場者数を指標とする。 ⇒令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	75,000	75,000	75,000
	実績値	72,000	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、おおい祭り自体が中止となった。しかし、開催に向けて以下の会議を実施した。																	
	<table border="0"> <tr><td>総会</td><td>3回</td></tr> <tr><td>役員会</td><td>3回</td></tr> <tr><td>全体会議</td><td>2回</td></tr> <tr><td>運営委員会</td><td>1回</td></tr> <tr><td>総務・保安・設営部会</td><td>開催なし</td></tr> <tr><td>ステージ部会</td><td>3回</td></tr> <tr><td>ストリート部会</td><td>3回</td></tr> <tr><td>模擬店部会</td><td>2回</td></tr> <tr><td>子ども・青年部会</td><td>1回</td></tr> </table> <p>その他：会計監査を令和3年1月8日に実施</p> <p>協賛金・チラシ広告募集 おおい祭り自体が中止となったため、募集なし</p>	総会	3回	役員会	3回	全体会議	2回	運営委員会	1回	総務・保安・設営部会	開催なし	ステージ部会	3回	ストリート部会	3回	模擬店部会	2回	子ども・青年部会
総会	3回																	
役員会	3回																	
全体会議	2回																	
運営委員会	1回																	
総務・保安・設営部会	開催なし																	
ステージ部会	3回																	
ストリート部会	3回																	
模擬店部会	2回																	
子ども・青年部会	1回																	

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	引き続き、安全・安心に来場者が楽しめる祭り運営を補助し、市民のふるさと意識やコミュニティの醸成を図る。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	農政推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～	
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー	
予算費目	一般会計 06農林水産業費 01農業費 03農業振興費		
所管部課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間	平成30年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	特定農地貸付法、ふじみ野市農政振興事業費補助金交付要綱、ふじみ野市農業振興事業補助金交付要綱、ふじみ野市農業生産改善事業補助金交付要綱、ふじみ野市多面的機能支払補助金交付要綱 等		
事務事業の内容	事務事業の目的	市内の農業振興を推進し活力ある農業を展開するため、各種農業経営支援事業の実施や各協議会等と連携した事業等を実施し、地域農業の発展を推進する。	
	事務事業の経緯	平成30年度から農政推進事務と農政振興事業を統合し、農政推進事業とすることで事業の効率化を図る。	
	事務事業の概要	農業振興の推進を図るため、地域農政推進対策協議会による産業まつり農業部門の開催、米消費拡大事業、地産地消事業、緑肥風食防止事業、児童農業体験学習事業の実施や、農業再生協議会と連携した経営所得安定対策の推進を図る。 また、農業経営支援として各営農団体、農業者に対しての各種補助事業の実施や、市民の地域農業へのふれあいや理解を深めるため、軽トラ市などの直売市の開催や市民農園の土地貸借事業を推進する。	
	令和2年度の主な取組	米消費拡大事業：地産地消の推進及び米離れを防ぐため、産業まつりにおいて米の配布等を行う。 緑肥風食防止事業：緑肥の推進、耕作放棄地対策及び風食、土埃対策として9月から11月に麦種子などを市内農家及び営農団体に配布する。 児童農業体験学習事業：「食」と「農」の繋がりがりや役割を学ぶことを目的として、農家、農協と協力し、米とさつまいもの植え付け、収穫を実施する。 軽トラ市及び直売市：地産地消の推進及び地域の活性化を図るため、軽トラ市及び直売市を実施する。 市民農園土地貸借事業：地域農業に対する理解を深めるとともに遊休農地の解消を推進する。 各種補助事業：農業技術並びに経営の合理化を図るため、農業団体及び農業者に補助金を交付する。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	2.30	2.30
		人件費	14,361	18,532	18,532
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.00	0.00
		人件費	1,922	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	16,283	18,532	18,532	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	39	94	270	
	委託料	1,192	390	1,192	
	使用料及び賃借料	224	224	255	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	13,726	14,248	15,882	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	250	204	362	
	支出合計	31,714	33,693	36,493	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	1,372	1,364	1,372
		使用料・手数料	1	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	108
		その他	224	224	255
	一般財源	30,117	32,105	34,758	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	263	276	303	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	農作物直売回数		
	説明	市内で採れた新鮮な農作物の直売（採れたて・ふじみ野畑など）を行い、地産地消の推進を図る。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	36	36	36
	実績値	34	15	
指標	指標名	軽トラ市の開催		
	説明	ふじみ野産の採れたて新鮮野菜や物産を市内各所で軽トラックにより販売し、地産地消及び商業振興の推進を図る。また、買い物困難地域での開催も視野に入れ実施する。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	5	5	5
	実績値	4	0	
指標	指標名	市民農園数		
	説明	市民が気軽に農作物を作れる場所を提供し、収穫する喜びと農業に対する理解を深めるとともに、遊休農地の解消を推進する。		
活動	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	8	8	9
	実績値	7	7	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、産業まつりを始め、多くのイベントが中止となり、これらに伴い事業についても多くが中止となった。</p> <p>このような中、感染防止対策を実施したうえで、可能な範囲内で農作物直売市等の地産地消事業を実施した。</p> <p>緑肥風食防止事業の実施は、麦及び菜の花の種をいるま野農協や営農団体と連携し、市内農家に配布することができたため、春先の強風による風食、土埃対策等に効果があるものとする。また、併せてその後の緑肥推進も図ることができる。</p> <p>市民農園については、現状で空き農園もあるため、シルバー人材センターと連携し、ホームページや市報などにより周知を行った。また、新たに市民農園及び農業入門塾を開設することで、地域コミュニティの活性化や農業に対する理解を深めることが期待できる。</p> <p>各種補助事業は継続的に実施し、農業者及び農業団体への営農支援、農業経営の合理化が図られるものとする。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	地域農業の活性化及び農産物の生産向上に努めるとともに、直売等による地産地消の推進及び補助事業等による農業者、各営農団体への支援を引き続き行い、農業経営の効率化・安定化に向けて事業を継続する。
中長期的方向性	また、市民農園及び農業入門塾を新規に開設することで、地域コミュニティの活性化や農業に対する意識高揚を図る。
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		商工業振興事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～			
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー			
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費			
所管部課		市民活動推進部 産業振興課		評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		昭和55年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		商工業振興事業費補助金交付要綱、商店街活動推進事業補助金交付要綱、商店街環境施設及び基盤整備事業補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	自主的かつ自発的に商工業の振興に取り組もうとする商工業団体を対象に、商工業の近代化の促進及び振興を図る。商店街団体を対象に、市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化、環境施設・基盤整備の推進、負担軽減のため街路灯電気料の補填を図る。			
	事務事業の経緯	商工業の振興施策として市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、市が補助することが必要になった。市内商店街の振興と活性化を図るため、商店街が管理する街路灯の電気料金や共同施設の設置、また商店街自ら実施する共同事業に要する費用に対して、自己財源に加えて市から補助することになった。			
	事務事業の概要	商工業振興施策として、市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、要望のあった団体に対し補助金を交付する。商工業者を対象に計量検査を行う。商店街の振興と活性化を図るために商店街が実施する共同事業等、商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し、各交付要綱に基づいて補助金を交付する。また、埼玉県で実施する計量検査における事前調査を実施する。			
	令和2年度の主な取組	商工業団体の自主的かつ自発的な取り組みへ補助金交付を継続して実施した。また、商店街の振興と活性化を図るため、商店街が実施する共同事業や商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し補助金を交付した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.20	1.70
		人件費	7,978	9,669	13,697
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		7,978	9,669	13,697	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	11	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	30,520	26,998	36,809	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	7	41	14		
支出合計		38,506	36,719	50,520	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		38,506	36,719	50,520	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		337	316	441	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防犯カメラ設置商店街数		
	説明	安心で安全な商店街づくりのために、商店街の要望を聞きながら防犯カメラの設置数を増やす。商店街会員数の減少等により商店街での防犯カメラの維持管理が難しいため、平成29年度から設置数は増えていない。		
活動	単位	力所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	15	15	15
	実績値	12	12	
指標 2	指標名	商店会内の空き店舗解消数		
	説明	ふじみ野市商店街空き店舗対策事業補助金の交付対象となった店舗数。市内商店会の空き店舗を解消する事により商店街活性化を進める。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	4	4	4
	実績値	0	1	
指標 3	指標名	商工会員数		
	説明	商工会に加入する事業所数。市内経済の活性化を図る指標となる。		
成果	単位	事業所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,720	1,740	1,760
	実績値	1,621	1,602	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	1 商工業振興事業補助金 (1) ふじみ野市商店会連合会
	2 商店街街路灯電気料金補助金 対象となる15商店会に対し、街路灯電気料の全額補助を実施する。
	3 商店街活動推進事業補助金 要望調査を実施し、計5商店会へ支援を実施(ソフト事業)
	4 商店街空き店舗対策事業補助金 補助実施件数 累計6件(平成27年度制度開始から)
	5 商工会への補助

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全国的に問題となっている商店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐため、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続し実施することで、空き店舗の解消、安心・安全の確保、地域コミュニティの創出に繋がるものとする。 また、市内商工業の振興を図り続けるため、ふじみ野市商工会への補助及び産業まつりへの補助を継続的に実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		観光事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	24 観光 -誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めます-		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 03観光費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成3年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市観光協会補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	観光事業及び産業経済の振興並びに郷土文化の向上を図るとともに、観光資源等を活用し市内外にふじみ野市をPRする。地域産業の振興と地域経済の活性化への寄与を目的とする。		
	事務事業の経緯	平成3年観光協会設立時から事務局を産業振興課に設置。平成22年度、ロケーションサービスが秘書広報課より移管。同年、「ふじみ野市PR大使ふじみん」を公募により作製。ふじみんグッズの作製・販売を行う。平成27年度に開設したホームページでの広報活動を進めるとともに、市内外のイベントへの出店を行った。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・七夕まつりの開催</li> <li>・「ふじみん」の活用による市のPR</li> <li>・ロケーションサービス</li> <li>・ふじみ野ブランド産品事業</li> </ul>		
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロケーションサービスの希望は多数あったが、施設等の調整により2件の実績。</li> <li>・新たにふじみんグッズとして、メモ帳、エコバック2種類を作製した。</li> </ul>		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	0.00	1.20
		人件費	7,978	0	9,669
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	1.00	0.00
		人件費	0	5,301	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		7,978	5,301	9,669	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	21	0	222	
	委託料	0	0	100	
	使用料及び賃借料	3	0	17	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	15,579	1,556	17,222	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	3	2	75	
支出合計		23,584	6,859	27,305	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	1
一般財源		23,584	6,859	27,304	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		206	59	238	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみん出場回数		
	説明	観光協会にてふじみんがイベント等に出場した回数。市のPRを推進する指標となる。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	43	45	47
	実績値	65	13	
指標 2	指標名	『「福」バル』のチケット販売数		
	説明	市のPRやにぎわいを創出し、市のイメージアップを図る指標となる。		
活動	単位	セット		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,500	1,550	1,700
	実績値	1,176	1,533	
指標 3	指標名	「上福岡七夕まつり」の来場者数		
	説明	市のPRやにぎわいを創出し、市の知名度の向上を図る指標となる。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	200,000	200,000	200,000
	実績値	168,000	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第66回上福岡七夕まつり 上福岡七夕まつりは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となった。</li> <li>・ ふじみんグッズ新規作成 令和2年度は新たに、メモ帳・エコバック2種類を作成した。</li> </ul> <p>(効果) メモ帳は、以前より作成希望の声が多く、エコバックについては、レジ袋の有料化に伴い、需要が高まっているため、どちらも大変好評であった。</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上福岡七夕まつり 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止となったが、来年度以降も大きな事故が無いように細心の注意を払いながら上福岡七夕まつりの運営を行っていく必要がある。また、上福岡七夕まつりのイベントや竹飾りの提出を増やしさらに盛り上げていければと思う。</li> </ul>
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	道路舗装補修事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	25 道路 ー安全に機能する道路交通体系の充実を図りますー	
予算費目	一般会計 08土木費 02道路橋りょう費 01道路維持費		
所管部課	都市政策部 道路課	評価責任者	山風呂 敏
事務事業期間	平成21年度～	評価日	令和3年6月4日
個別計画 根拠法令・条例等	道路法、道路構造令		
事務事業の内容	事務事業の目的	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、道路・水路・橋梁等の補修を計画的に行うことにより快適な道路網を築く。	
	事務事業の経緯	道路法により市が管理する道路については、年3回の一斉点検、道守からの情報、議会及び市民からの要望に基づき、損傷箇所や危険箇所を把握し、損傷及び老朽化の著しい道路・水路等の修繕・補修工事を計画的に実施する。また 市が管理する橋梁については、計画的に修繕を実施している。	
	事務事業の概要	破損及び老朽化の著しい道路・水路・橋梁等の修繕・補修工事を実施する。バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施する。	
	令和2年度の主な取組	道路の老朽化に伴うクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を確保した。歩道部の街路樹の根による段差を解消して、歩行者等の安全な通行を確保した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	1.90	1.70
		人件費	14,361	15,309	13,697
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	0.00	0.00
		人件費	3,844	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	18,205	15,309	13,697	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	40,141	39,608	40,095	
	委託料	18,627	7,013	0	
	使用料及び賃借料	1,645	1,688	1,714	
	工事請負費	220,980	107,676	142,602	
	負担金、補助及び交付金	492	4,634	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	6	30	
	支出合計	300,089	175,934	198,138	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	28,500
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	22,460	29,296	32,641
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	54,500	103,300	48,400
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	223,129	43,338	88,597	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	1,951	373	773	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕件数		
	説明	計画的に老朽化した道路を修繕することで、緊急的な道路等の修繕箇所数を減らし市民の安全を確保する。		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	50	50	50
	実績値	69	77	
指標 2	指標名	道路舗装修繕面積		
	説明	市が管理する道路舗装修繕面積実績を毎年把握する。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から在宅で勤務する方が増え、苦情要望が増加し部分的な舗装修繕、施設修繕は増加し緊急修繕等に対応した。しかしながら広範囲に及ぶ大規模な修繕要望は少なく道路舗装修繕面積の実績値については減少している。		
活動	単位	m <sup>2</sup>		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	6,000	6,000	6,000
	実績値	9,966	5,122	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路舗装等修繕 東部地域 49件 西部地域 27件 緊急修繕 1件</li> <li>●委託料 道路施設長寿命化計画・個別修繕計画策定業務委託 L=85km（幹線道路・緊急輸送路に指定されている路線のほか、石綿管が埋設されている路線） 計画的に修繕を実施し、事業費の平準化を図る</li> <li>●使用料及び賃借料 土木積算システム借上げ料（部内システム使用人数 37人） 概要 積算システムを使用することにより、設計業務の効率化を図る。 賃借料 1,687,680円</li> <li>●工事請負費 市道改修工事等 概要 道路の老朽化に伴う舗装のクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を図るため、道路改修、修繕を実施する。 市道F-25号線舗装修繕工事外 6路線・道路舗装修繕工事（単価契約）114件 工事内容 道路舗装修繕工事、部分的な舗装修繕、道路施設等の修繕 工事請負額 105,248,200円 工事内訳は、内部資料参照 バリアフリー関係 概要 街路樹の根が樹木の成長とともに隆起している箇所を継続的に修繕することにより、歩行者の安全な通行を確保する。 市道H-36号線歩道部植栽樹撤去工事 L=116m 舗装 270m<sup>2</sup> 2,170,300円 市道幹線9号線隆起箇所修繕工事 1箇所 257,400円</li> <li>●負担金 藤間北野歩道橋修繕工事費 ふじみ野市負担分（1/2） 4,634,338円</li> </ul>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	道路は、市民生活に欠かせないものであることから、適切な維持管理を行っていく必要がある。小規模な補修は単価契約や職員で早期に実施し、大規模な修繕については、計画的に道路舗装修繕工事を実施することで、市民の安全・安心の確保ができ、また、舗装の長寿命化を図るためにも必要な事業であるため
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		まちづくり推進事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～			
	施策	29 都市計画 ー快適で便利なまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 01都市計画総務費			
所管部課		都市政策部 都市計画課		評価責任者	内田 忠佳
事務事業期間		平成20年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		都市計画法、道路法及び土地収用法			
事務事業の内容	事務事業の目的	都市として総合的に整備、開発及び保全を図るため、まちづくりの基幹となる「都市計画マスタープラン」を策定する。 また、都市計画決定したが長期間未着手となっている土地区画整理区域を新たな手法を用いて整備する。			
	事務事業の経緯	平成29年度から3か年継続で新たな都市計画マスタープランを策定する。大井・苗間第二地区は土地区画整理地区について新たなまちづくりの手法を検討する。			
	事務事業の概要	将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、現行の都市計画マスタープランを見直し、新たな計画を策定する。 快適で魅力あるまちづくりを実現するために、土地区画整理事業予定地区における新たなまちづくりの手法を検討する。 地区計画に関する事務を行うことにより、それぞれの区域の特性にふさわしい良好な環境を整備、開発及び保全を促進する。			
	令和2年度の主な取組	長期未着手土地区画整理地区である「大井・苗間第二地区」について、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指すとともに、地区内にある都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の再検討を行うため、埼玉県、川越県土整備事務所及び富士見市と調整を行った。 地区計画について理解をいただくため、地区ごとのパンフレットを作成し、ホームページや窓口にて地区計画について理解を深めるよう周知した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.30	1.40
		人件費	10,372	10,475	11,280
	再任用職員	従事人数(人)	0.40	0.40	0.50
		人件費	1,538	2,121	2,651
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,910	12,596	13,931	
事業費	報酬※	108	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	204	32	207	
	委託料	9,150	902	2,038	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	8	8	1,608	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	59	3	955	
支出合計		21,439	13,541	18,739	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		21,439	13,541	18,739	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		187	117	164	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。



### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	ふじみ野市都市計画マスタープランの見直し		
	説明	将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、都市計画マスタープランを見直し、令和2年3月に20年後の都市整備の目標となる都市計画基本方針（都市計画マスタープラン）を策定した。		
活動	単位	策定完了を1とする		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標	指標名	大井・苗間第二地区の整備		
	説明	大井苗間第二地区は長期未着手の土地区画整理事業予定地区であり、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指し検討中である。令和2年度は令和元年度に引き続き都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の路線について検討・検証し、地権者に対し説明会の開催又はまちづくりニュースを発行する。		
活動	単位	説明会の開催又は啓発チラシの発行		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	0	
指標	指標名	都市計画法に基づく地区計画の届出		
	説明	都市計画法に基づき住みよいまちづくりのため、市内17地区で都市計画法に基づく地区計画区域（約275.3ha）を定めている。その区域内で建築行為を行う場合には届出が必要になるため、届出について審査をする。		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	85	85
	実績値	84	69	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①都市計画マスタープラン策定業務 都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に定められた法定計画である。平成22年3月に20年計画として制定し、本計画を基に都市計画行政を推進してきたが、令和2年の中間年を前に社会経済情勢の変化や「富士見都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」「将来構想」等の上位・関連計画の改定などを踏まえて、平成29年度から令和元年度の3か年に渡り、新たに「ふじみ野市都市計画マスタープラン（令和2年度から令和21年度）」を策定する。 令和元年度は、市民参加によるまちづくりを実現するために「市都市計画基本方針検討委員会」のほか、市民懇談会などを開催し、計画（案）を取りまとめパブリックコメントを経て、ふじみ野市都市計画審議会に諮り、概ね20年後の都市整備の目標となる計画を策定した。</p> <p>②大井・苗間第二地区の長期未整備区画整理事業予定地区解消 当該地区は、都市計画決定から約35年が経過し宅地化が進行している。県の「長期未着手土地区画整理事業区域に係る市街地整備指針」に基づき平成24年度から検討を進めており、土地区画整理に代わる手法として、地区計画での整備を目指すとともに、地区東側の都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の再検討を行い埼玉県、富士見市との調整を図る。</p> <p>③地区計画とは、地区の課題や特徴を踏まえ、計画段階から住民と市が連携しながら、地区の目指すべき将来像を設定し、その実現に向けて都市計画に位置づけて「まちづくり」を進める制度である。地区内の人々が、まちの将来像を目標として共有することで、まちづくりを実感し、実現に向けた方針のもとに地区としてのまとまりや一体感を持ってまちづくりを進める。具体的には、建築物等の用途の制限、建築物の最低敷地面積など、ルールを決め、地区の特性を活かした良好な住環境や美しい街並みを保全し、かつ誘導することができる。 地区計画制度の理解を深めるべく視覚的な効果を期待し、ホームページ及びパンフレットの配布など周知を行った。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	大井・苗間第二地区の地域整備構想の策定を進める必要があるため、埼玉県との調整を図る。都市計画法に基づき地区計画区域内の建築・開発に対する届出審査を行う必要があり、事業者の地区計画制度に関する理解を深めることにより、より良いまちづくりを促進するため引き続き啓発を行う必要がある。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	公園緑地管理事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	30 公園・緑地 ー公園を増やし、緑地の保全に努めますー	
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 04公園費		
所管部課	都市政策部 公園緑地課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間	昭和31年～	評価日	令和3年6月23日
個別計画 根拠法令・条例等	都市公園法、都市緑地法、ふじみ野市都市公園条例、ふじみ野市みどりの条例、ふじみ野市緑の基本計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	市民だれもが安心して、安全にくつろげる憩いの場である公園・緑地（緑道を含む）を良好な状態に保つため、維持管理を推進する。	
	事務事業の経緯	市内162箇所の公園・緑地（緑道を含む）の維持管理を実施している。 ※令和2年度より公園管理事業と緑地管理事業が統合され公園緑地管理事業となった。 よって、令和元年度実績は公園管理事業の事業費（決算額）となっている。	
	事務事業の概要	市内の公園・緑地（緑道を含む）の維持管理（162箇所） 維持管理のため業務委託の実施 都市公園法等に基づく許認可 愛護会による公園・緑地の管理支援 公園緑地等整備工事の実施 大井弁天の森特別緑地保全地区の公有地化	
	令和2年度の主な取組	公園・緑地（緑道を含む）の維持管理を行った。 公園の利用申請受付、許可業務を行った。 公園・緑地愛護会への活動支援を行った。 公園（西中央公園、ココネ広場、ふれあい公園、ふじみ野市運動公園）のリニューアルを行った。 大井弁天の森特別緑地保全地区（第2期）の都市計画決定を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.50	4.41	4.50
		人件費	19,945	35,532	36,257
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	19,945	35,532	36,257	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	26,143	30,898	28,349	
	委託料	110,051	129,178	121,771	
	使用料及び賃借料	4,647	5,735	6,952	
	工事請負費	118,624	97,461	100,300	
	負担金、補助及び交付金	134	9	81	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	3,432	3,678	43,088	
	支出合計	282,976	302,491	336,798	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	15,600	6,000	12,700
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	620	481	509
		分担金・負担金	312	308	300
		地方債	14,000	5,400	22,800
		基金	73,701	0	107,525
		その他	100	100	50
	一般財源	178,643	290,202	192,914	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	1,562	2,497	1,684	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	公園のリニューアル箇所数		
	説明	市民にとって安全・安心で快適に利用できる公園を提供するため、公園をリニューアルする（令和5年度までに計14箇所） ※公園リニューアルとは、広場（通路・出入口を含む）、遊具、休憩施設、トイレ、各種設備等の新設（撤去含む）または改修及び樹木の剪定・伐採することを指す		
活動	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	6	8	10
	実績値	8	12	
指標	指標名	1人当たりの公園等面積		
	説明	市民へ快適な生活環境を提供するため、人口1人当たりにも占める公園等面積（公園+緑地+緑道）を増やす		
成果	単位	㎡		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	3.90	4.20	4.50
	実績値	3.40	3.45	
指標	指標名	大井弁天の森用地取得【令和2年度新規指標】		
	説明	花見など市民の憩いの場として親しまれている大井弁天の森を確実に保全していくために、賃貸借契約を締結している私有地（全6箇所）の用地取得を令和3年度から行う。 令和2年度は「大井弁天の森特別緑地保全地区」の整備計画を立ち上げ、都市計画決定の手続きを行う。 令和3年度から令和7年度で用地取得を行う。		
成果	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	0	1
	実績値	0	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>点検・修繕・除草・樹木剪定などの維持管理を適切に行い、良好な公園環境の整備に努めた。また、公園等には老朽化した樹木があるため診断等を行い、倒木・枝折れなどの恐れのある樹木に対し早期手入れを実施し、事故の未然防止対策を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園面積 開発行為等で提供公園の計画が出た際、できるだけ大きく快適な公園となるよう要望した。</li> <li>・公園リニューアル箇所数 4箇所 西中央公園（流水施設改修、広場整備） ココネ広場（休憩施設（ベンチ）改修） ふれあい公園（雨水対策、舗装改修） ふじみ野市運動公園（拡張部子ども広場整備）</li> <li>・大井弁天の森用地取得 地権者から承諾を得て「大井弁天の森特別緑地保全地区（第2期）」の都市計画決定を行った。</li> <li>・遊具撤去数 2基</li> <li>・遊具設置数 9基</li> <li>・公園利用申請件数 58件 市主催、共催行事（上福岡七夕まつり、おおい祭り等） 8件 自治組織等（地区祭り、防災訓練等） 10件 一般利用（イベント、フリーマーケット等） 40件</li> <li>・公園・緑地愛護会数 41団体 公園・緑地愛護会連絡調整会議 令和3年3月 （コロナウイルスの影響により会議形式ではなく、書面による意見交換会に変更し開催した）</li> </ul> <p>課題は、限られた財源の中で公園のリニューアルを実施する必要があるため、どの公園のどの部分をリニューアルするか検討を行う必要がある。また、開発行為以外に公園の面積を増やす方を検討する必要がある。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市全体として公園施設が老朽化しており、修繕や更新整備が必要な状況にあることから、本事業の継続が必要である。 市民にとって安全安心な公園を提供するためにも、限られた財源の中で計画的かつ効率的に公園の維持管理及びリニューアルを実施していく。
中長期的方向性	※令和2年度については、緑地管理事業と統合し「公園緑地管理事業」となるため従事人数が増えている。また、公園新設事業が令和元年度で完了し、そこに割り振られた人数を他事業に割り振っていること、道路課より営繕担当の職員が2名異動してきたことから本事業の従事人数が増えている。
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	緑化推進事業		前年度の方向性
			縮小
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	30 公園・緑地 一公園を増やし、緑地の保全に努めますー	
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 05緑化推進費		
所管部課	都市政策部 公園緑地課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間	昭和49年度～	評価日	令和3年6月23日
個別計画 根拠法令・条例等	生産緑地法、ふじみ野市みどりの条例、ふじみ野市生産緑地地区の区域の規模に関する条例、ふじみ野市緑の基本計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	市内に残されている緑の保全・保護及び開発行為に伴う緑化の推進及び啓発。 生産緑地地区の管理。	
	事務事業の経緯	旧上福岡市では保存樹木の指定を旧大井町では保存樹木の指定と緑地保護地区の指定を実施してきたが、合併後はふじみ野市みどりの条例により事務事業を実施している。 平成4年に指定された旧上福岡地区の生産緑地地区と平成20年に指定された旧大井地区の生産緑地地区の管理を行っている。	
	事務事業の概要	ふじみ野市みどりの条例に基づき、市街地の中に残された屋敷林や一団の雑木林、貴重な樹木を計画的に保護・維持するために、緑地保護地区や保存樹木の指定を行い、管理協定を締結することにより、環境と共生するまちづくりを進める。 生産緑地地区について、追加の指定及び既存地区指定の解除、特定生産緑地の指定に関する業務を行う。	
	令和2年度の主な取組	緑地保護地区に指定された土地や保存樹木に指定された樹木の所有者に対し、管理料を交付した。 緑地保護地区と保存樹木の登録件数は年々減少傾向にあることから、市のホームページにて追加募集を行った。 生産緑地地区について、新たに7地区の指定を行った。 特定生産緑地について、旧上福岡地区の地権者に対しアンケート調査を実施した。また、令和3年度から実施する特定生産緑地の指定に関する申込書を各地権者に配布した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	1.40	1.40
		人件費	3,989	11,280	11,280
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	3,989	11,280	11,280	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	11	14	115	
	委託料	0	0	911	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	424	433	469	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	216	214	264	
	支出合計	4,639	11,941	13,039	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	85	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	4,639	11,856	13,039	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		41	102	114	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	緑地保護地区の面積を守る		
	説明	街の都市化により年々減少してる緑地保護地区を維持する。 令和2年度の実績において緑地保護地区の面積が110,811㎡であったため、令和3年度の目標値を見直し、111,429㎡から110,811㎡に変更する。		
成果	単位	㎡		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	116,425	111,429	111,429
	実績値	111,429	110,811	
指標 2	指標名	保存樹木を守る		
	説明	街の都市化により年々減少している保存樹木を維持する。 令和2年度の実績において保存樹木の本数が121本であったため、令和3年度の目標値を見直し、133本から121本に変更する。		
成果	単位	本		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	142	133	133
	実績値	133	121	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>緑地保護地区に指定された土地や保存樹木に指定された樹木の所有者に対し、管理料を交付し、既存緑の保全を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緑地保護地区管理料交付金 221,622円（令和2年度支払額）</li> <li>・ 保存樹木管理料交付金 181,500円（令和2年度支払額）</li> </ul> <p>緑地保護地区や保存樹木は、近隣住民からの苦情等により土地所有者が樹木を伐採してしまったり、相続発生時に売却してしまったりするため、年々減少していることから、新規募集を市のホームページにて行った。これらの制度は、市から交付している管理料だけでは十分な管理ができないという課題があるため、どのようにしたら適正な維持管理を行ってもらえるかを検討する必要がある。</p> <p>生産緑地地区に関する業務について、追加募集を行い新たに7地区の指定を行った。この結果、少しでも多くの緑を確保することができた。</p> <p>また、特定生産緑地については、旧上福岡地区の地権者に対しアンケート調査を実施し現在の指定意向確認を行うと共に、令和3年度から実施する特定生産緑地の指定に関する申込書を各地権者に配布した。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>緑の基本計画における市民アンケートでも緑の質や量についての要望は高い。また、生産緑地地区に関する業務については、引続き生産緑地地区の追加指定及び特定生産緑地の指定を行う必要があるため、今後も本事業の継続が必要である。</p> <p>※令和2年度については、公園新設事業が令和元年度で完了し、そこに割り振られた人数も他事業に割り振っていること、道路課より営繕担当の職員が2名異動してきたことから本事業の従事人数が増えている。</p>
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名	空家対策事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	31 住宅 –市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します–	
予算費目	一般会計 08土木費 05住宅費 01住宅管理費		
所管部課	都市政策部 建築課	評価責任者	鎌田 義浩
事務事業期間	平成29年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法、ふじみ野市空家対策の推進に関する条例、ふじみ野市空家等対策の推進に関する規則、ふじみ野市空家バンク実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	空家等所有者に対して空家等の発生予防、適切な管理、流通や利活用など促進し、地域住民の生活環境の保全を図る。	
	事務事業の経緯	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど全国的に空家等をめぐる課題や苦情等が多く、国においても空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年に制定されるなど空家対策の必要性が高まっている。	
	事務事業の概要	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、所有者に対し、空家等の発生予防、適正管理及び利活用の促進を図る。	
	令和2年度の主な取組	市内の空家等が管理不全な状態とならないように連携、協力し、空家等の対策を推進することにより、空家等が管理不全な状態になることを防止し、良好な生活環境を確保するため、令和2年6月にはふじみ野市資源リサイクル協同組合と空家等敷地内の残置物の処理、処分を主目的に協定を締結し、また、令和2年11月にはNPO法人空家・空地管理センターとは空家の適正管理と啓発セミナーなどの開催を目的とした協定を締結した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.20
		人件費	9,574	13,697
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	0.50
		人件費	3,844	2,651
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	13,418	16,348	12,320
事業費	報酬※	40	0	200
	賃金※	0	0	0
	需用費	232	220	259
	委託料	325	297	500
	使用料及び賃借料	0	7	20
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	63	46	3,188	
	支出合計	14,077	16,918	16,487
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源	14,077	16,918	14,487	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		123	146	126

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	空家ワンストップ相談窓口の宅建協会との連携件数		
	説明	(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部と空家に関する相続、権利の整理、売却方法、賃貸方法、リフォーム、土地活用、解体など様々な相談に対する協定を結び、市と連携し、空家化を未然防止するための活動指標(平成31年4月より実施)		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	10	10	20
	実績値	20	20	
指標 2	指標名	空家バンク登録件数		
	説明	市内に存在する空家等の中古市場への流通促進を図るため、空家等の売却等を希望する所有者から空家バンクへの登録を行った件数である。		
成果	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	40	50	60
	実績値	19	24	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、空家等の発生の予防、適切な管理の促進及び利活用について、空家等に関する施策を総合的に推進し、もって安全かつ安心な地域住民の生活環境の保全に寄与する。</p> <p>ふじみ野市資源リサイクル協同組合と協定を締結したことにより、市内の空家等が管理不全な状態とならないよう空家等の対策を推進した。また、NPO法人空家・空地管理センターとの協定締結により、空家の適正管理等に関する啓発セミナーの開催のための準備をし、コロナ禍の緊急事態宣言明けには、速やかに開催することで、管理不全空家が増加しないよう所有者等の自発的な管理を促す対策を講じる。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	近年の少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、居住その他の使用がなされていない空家等が年々増加しており、こうした空家等の中には、適切な管理がなされず、防災、衛生、景観など多岐に渡る問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあり、今後、空家等の数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されるため。
中長期的方向性	
拡充	





令和2年度  
ふじみ野市歳入歳出決算に係る  
主要施策の実績報告

令和3年8月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501

埼玉県ふじみ野市福岡 1-1-1

電話 049(261)2611(代表)

E-mail [seisaku@city.fujimino.saitama.jp](mailto:seisaku@city.fujimino.saitama.jp)